

第 13 回  
介護福祉士の就労実態と  
専門性の意識に関する調査  
報告書

令和3年（2021年）3月

公益社団法人 日本介護福祉士会



## はじめに

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、社会全体が混乱を来し、働き方や生活スタイル、家族の在り方など、私たちの生活そのものも大きく変化いたしました。

私たちは、目の前の利用者様に、感染が及ばないよう細心の注意を払い、自らの行動も制限しながら、感染拡大を防止する取り組みを1年余り続けています。この紙面をお借りして、介護福祉士及び関係者の皆様の日々の努力と、真剣に感染拡大防止に取り組まれていることに敬意を表します。

さて、皆様のお手元に本就労実態調査報告書をお届けいたします。今後はこのデータをもとに、様々な機会をつくり介護福祉士が置かれている状況等を発信して参ります。例えば、この報告書には、介護現場における中核的な立場（リーダーや役職者）として多くの介護福祉士が活躍されていることが示されています。

今後さらに、複雑化、多様化する介護ニーズや多様な人材の参入が考えられます。様々な課題を持つこの状況に対応していくために、介護福祉士が中核的な人材としてその専門性を発揮する場が増えることが予想されます。しっかりとこの役割を担い、これからの課題を見つめながら、役割を果たして参りましょう。

日本介護福祉士会として、様々な課題への対応を見据えながら、皆様の声をエビデンスとして、社会へ発信して参ります。そして、さらなるデータ蓄積のため、皆様の声を頂戴したいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。

最後に、今回ご協力いただいた皆様に、深く感謝申し上げます。

令和3年3月

公益社団法人日本介護福祉士会  
会長 及川 ゆりこ



# 第13回 介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書

## 目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の概要	3
(1) 調査の目的	3
(2) 調査対象及び調査方法	3
(3) 調査期間	3
(4) 調査項目	3
(5) 調査の対象者数と回収状況	3
2. 報告書利用上の注意	4
第2章 調査結果	5
1. 基本的属性	7
(1) 回答者の都道府県	7
(2) 性別と年齢	8
(3) 最終学歴	10
(4) 養成校卒業(修了)の状況	12
(5) 国家試験受験の状況	13
(6) 資格取得の動機	14
(7) 介護福祉士以外の取得資格	17
2. 研修等	19
(1) 研修等への参加の有無	19
(2) 研修等への参加の有無のまとめ	25
(3) 生涯研修制度について	27
(4) 更に高めたいと考える専門的な知識や技術	30
(5) 望む研修のあり方についての自由記載	35
3. 就労状況	41
(1) 職場の種類と潜在介護福祉士の復帰予定	41
(2) 職場の経営主体	45
(3) 主な職種	47
(4) 職場での立場	49
(5) 雇用形態	51
(6) 1か月の給与	53
(7) 現在の職場の在職年数	55

(8) 実際の労働時間(1週間あたり).....	57
(9) 残業時間(1週間あたり).....	59
(10) 夜勤、当直・宿直の状況.....	61
(11) 労働条件の課題.....	63
(12) 介護に関係する仕事の通算経験年数.....	70
(13) 転職・退職経験の有無と転職理由.....	72
4. 介護職員等特定処遇改善加算.....	76
(1) 介護職員等特定処遇改善加算対象事業所での勤務と算定開始時期・見込み.....	76
(2) 「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義).....	77
(3) 「経験・技能のある介護職員」対象の有無.....	78
(4) 介護職員等特定処遇改善加算による給与改善の有無.....	79
5. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性.....	80
(1) 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務.....	80
6. 介護福祉士の専門性の認知.....	86
(1) 介護福祉士の専門性の認知(職場).....	86
(2) 介護福祉士の専門性の認知(一般社会).....	91
7. 介護職による医療行為.....	96
(1) 「喀痰吸引等研修」の受講等について.....	96
8. 日本介護福祉士会倫理綱領等.....	100
(1) 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識.....	100
(2) 日本介護福祉士会に期待すること.....	102
(3) 都道府県介護福祉士会に期待すること.....	105
9. 新型コロナウイルス感染症予防対策について.....	108
(1) 事業所で行った説明や指導.....	108
(2) 事業所の業務への影響.....	110
(3) 新型コロナウイルス感染症への不安や思い.....	112
10. 自由記載.....	114
第3章 調査のまとめ.....	115
1. 第13回調査結果から見える課題.....	117
(1) 調査方法及び回答状況について(3 ページ～参照).....	117
(2) 回答者の基本的属性について(7 ページ～参照).....	117
(3) 研修等について(19 ページ～、102 ページ～参照).....	117
(4) 就労状況について(41 ページ～参照).....	118
(5) 介護職員等特定処遇改善加算について(76 ページ～参照).....	119
(6) 新型コロナウイルス感染症予防対策について(108 ページ～参照).....	120
(7) 介護福祉士の専門性について(80 ページ～、86 ページ～参照).....	121

2. まとめにかえて	121
調査票	123
資料	137
1. 介護福祉士の登録状況等について	139
(1) 資格取得者(登録者)の推移	139
(2) 国家試験結果の概要	140
2. 公益社団法人日本介護福祉士会 生涯研修体系図	141
3. 介護福祉士の専門性について	142
4. 第1回から第13回までの調査概要	144
5. 公益社団法人日本介護福祉士会 調査・研究部会 委員名簿	145
6. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理綱領	146
7. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理基準(行動規範)	147





# 第1章

## 調査の概要



## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

全国の介護福祉士の勤務状況や業務内容及び、専門職としての意識等に関する実態調査を行い、介護福祉士の就労実態や生涯学習に関する課題等を把握し、今後の公益社団法人日本介護福祉士会（以下、「日本介護福祉士会」と略す）活動の発展に反映させ、制度の充実を図っていくことを目的とする。

### (2) 調査対象及び調査方法

調査対象：日本介護福祉士会会員

調査方法：日本介護福祉士会が会員を対象に都道府県別、性別、年齢別に層化して無作為抽出を行い、直接本人宛に郵送配布、また直接本人から郵送返送、または、ウェブフォームに回答する方法により調査を実施した。

※令和2年6月30日現在の会員名簿をもとに抽出

※令和2年7月豪雨災害の被災地域に住所を有する会員は除外した

### (3) 調査期間

令和2年7月29日～令和2年8月31日

なお、期間をすぎても対応可能な期間内であるものは受付け集計の対象としている。

### (4) 調査項目

1. 基本的属性
2. 研修等
3. 就労状況
4. 介護職員等特定処遇改善加算
5. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性
6. 介護福祉士の専門性の認知
7. 介護職による医療行為
8. 日本介護福祉士会倫理綱領等
9. 新型コロナウイルス感染予防

### (5) 調査の対象者数と回収状況

対象者数 (A) : 7,000 人

回収数 (B) : 2,822 人 (紙面回答 2,371 人、ウェブ回答 451 人)

回収率 (C) : 40.3% [C = B / A] (紙面回答 33.9%、ウェブ回答 6.4%)

## 2. 報告書利用上の注意

### 〔 回答者数について 〕

- ・ 図表中の「回答者数」は、各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数を表している。

### 〔 回答率（%）について 〕

- ・ 回答率（%）は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

### 〔 単純集計グラフについて 〕

- ・ 単純集計のグラフにおいては、傾向をよりわかりやすくするために、選択肢を比率（%）の大きい値から小さい値へと並び替えて集計を行っている場合がある。
- ・ 傾向を明らかにするため、必要に応じて過去調査とのデータ比較を行っている。
- ・ 設問または選択肢の一部が過去調査と違う場合には、過去調査とのデータ比較は行っていないが、過去調査の結果を参照できるよう、図表タイトルに【参考】と表示して、過去調査の結果を掲載している場合もある。

### 〔 クロス集計表について 〕

- ・ クロス集計表の掲載にあたっては、分析の柱の項目の「無回答」は掲載を省略している。
- ・ 「雇用形態別」については、「雇用別」と略して表記している。
- ・ クロス集計表の分析の柱の項目及び各項目の単純集計結果の掲載頁は以下のとおりである。

クロス集計分析の柱の項目	単純集計結果の掲載頁
問 1 性別	8 頁 図表「性別」を分析の柱として使用
問 1 年齢別	9 頁 図表「年齢」を分析の柱として使用
問 2 都道府県別	7 頁 図表「回答者の都道府県」を分析の柱として使用
問 13 職場の種類別	41 頁 図表「職場の種類」を分析の柱として使用
問 13 所属別	42 頁 図表「職場の種類のまとめ」を分析の柱として使用
問 16 主な職種別	47 頁 図表「主な職種のまとめ」を分析の柱として使用
問 17 職場での立場別	49 頁 図表「職場での立場」を分析の柱として使用
問 18 雇用形態別（雇用別）	51 頁 図表「雇用形態」を分析の柱として使用
問 30 経験年数別	70 頁 図表「介護に関する仕事の通算経験年数」を分析の柱として使用
問 31 転職経験別	72 頁 図表「転職・退職経験の有無」を分析の柱として使用

### 〔 図表の単位について 〕

- ・ 本文中に掲載したグラフ及びクロス集計表の単位は、特にことわりのない限り「%」であらわしている。

### 〔 グラフの目盛について 〕

- ・ グラフの目盛は、各質問の回答割合にあわせて表記しているため、常に100%の目盛表示を行っていない。

## 第2章

# 調查結果

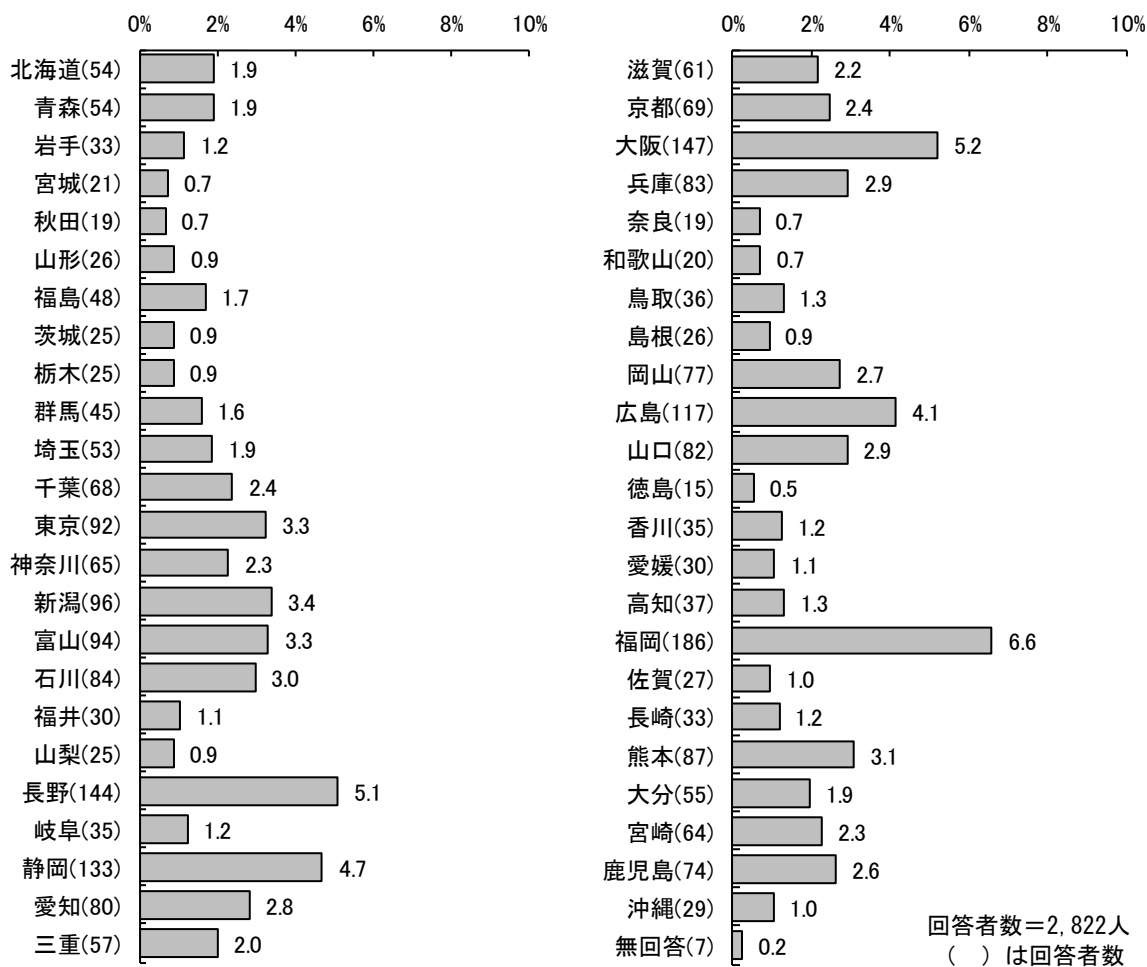


# 1. 基本的属性

## (1) 回答者の都道府県

問2 あなたが住んでいる都道府県はどこですか。

図表.1 回答者の都道府県（単数回答）

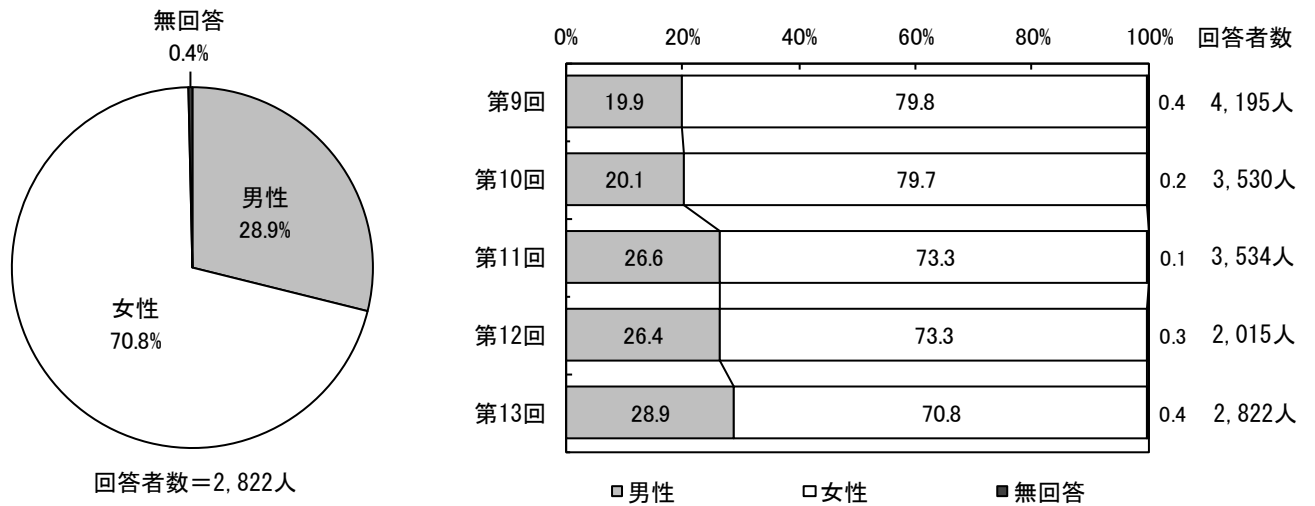


第13回調査の回収率は、全体で40.3%である。  
すべての都道府県から回答を得られている。

## (2) 性別と年齢

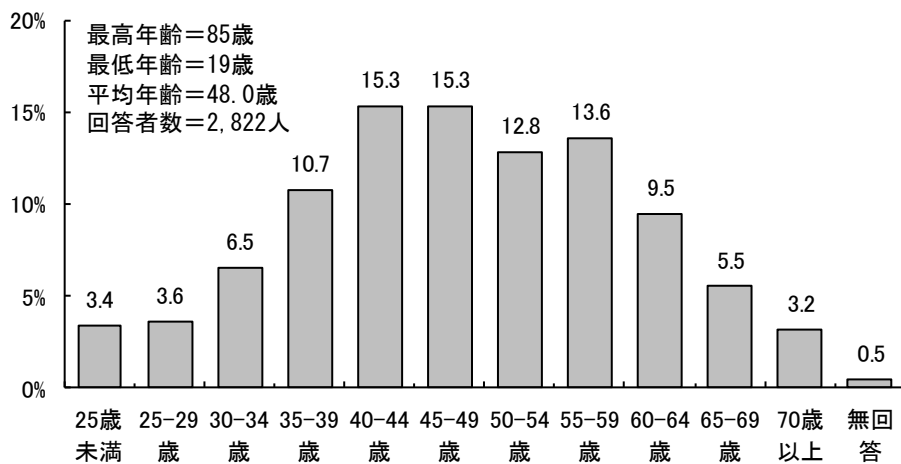
問1 あなたの性別と年齢（令和2年4月現在）をお答え下さい。  
 （あてはまる番号1つに○をして、満年齢を記入して下さい）

図表.2 性別（単数回答）及び性別に関する過去調査との比較



回答者の性別は、「女性」70.8%、「男性」28.9%である。第9回の調査以降において、男性の割合は最も高い。

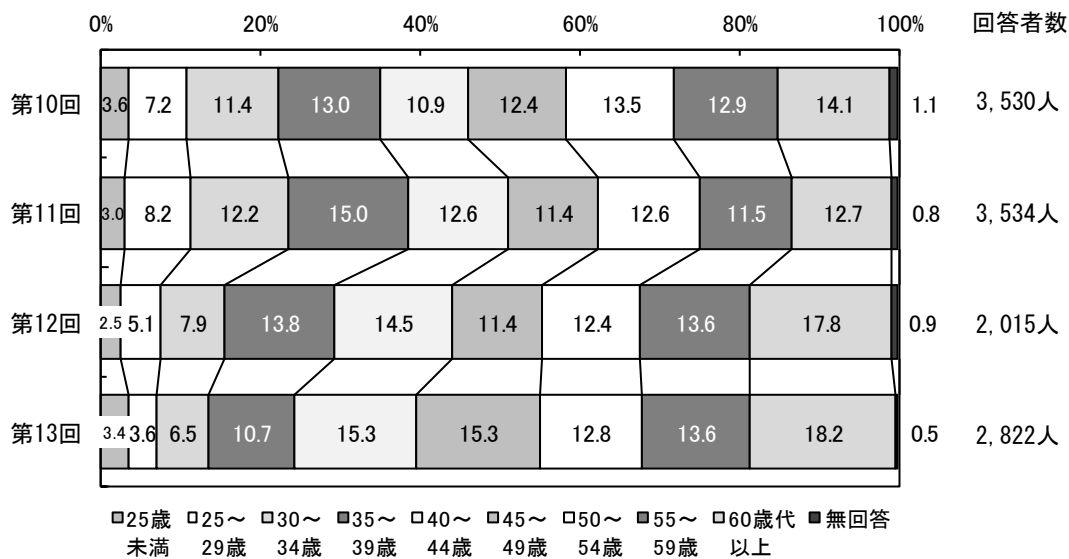
図表.3 年齢（単数回答）



回答者の年齢は、「40-44歳」「45-49歳」が15.3%で最も高い。平均年齢は第12回調査（47.3歳）と比較すると、0.7歳高い48.0歳である。



図表. 4 年齢に関する過去調査との比較



図表. 5 年齢

		回答者数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	平均年齢(歳)
全体		2,822	7.0	17.3	30.7	26.4	18.2	0.5	48.0
性別	男性	815	8.2	26.3	<u>39.0</u>	18.3	8.0	0.2	43.7
	女性	1,997	6.5	13.7	27.3	<u>29.7</u>	22.3	0.5	49.7
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	10.7	20.5	<u>30.8</u>	24.8	12.8	0.4	45.6
	居宅・相談支援等の事業所	815	2.7	10.7	<u>32.1</u>	31.8	22.1	0.6	50.8
	医療施設	200	3.5	21.5	<u>41.5</u>	23.5	9.5	0.5	45.7
	その他の機関	144	0.7	7.6	32.6	22.2	<u>36.1</u>	0.7	54.1
主な職種別	介護職員等	1,689	10.5	21.3	<u>31.3</u>	24.2	12.3	0.5	45.3
	生活相談員・生活指導員	142	1.4	14.1	<u>43.0</u>	30.3	10.6	0.7	48.3
	サービス提供責任者・管理責任者	173	1.2	9.8	28.9	<u>38.7</u>	20.8	0.6	51.3
	介護支援専門員	240	0.4	5.4	<u>35.4</u>	31.7	27.1	0.0	52.9
	管理者	136	0.7	4.4	30.9	<u>36.8</u>	26.5	0.7	53.8
	教員・助手等	71	2.8	11.3	<u>33.8</u>	16.9	<u>33.8</u>	1.4	52.2
	その他	144	0.0	9.7	<u>32.6</u>	27.8	29.9	0.0	52.6

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

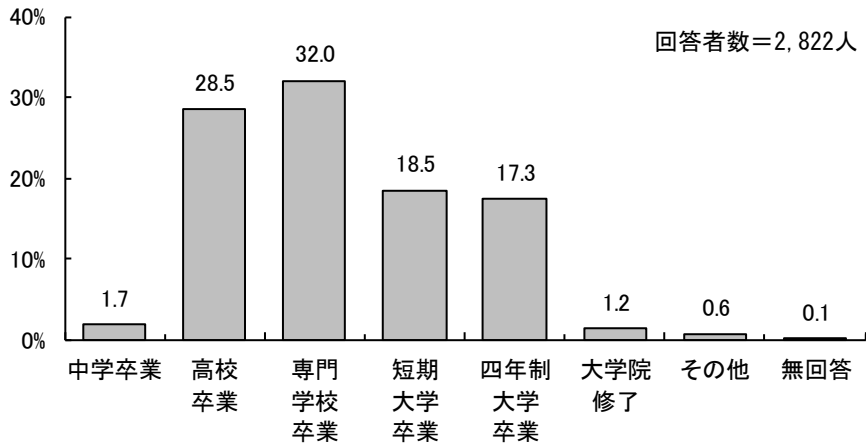
注:四捨五入の関係から、図表3の値を足しても図表5の値にならない場合がある

平均年齢を性別で見ると、男性回答者 43.7 歳、女性回答者 49.7 歳であり、女性回答者のほうが 6.0 歳高くなっている。

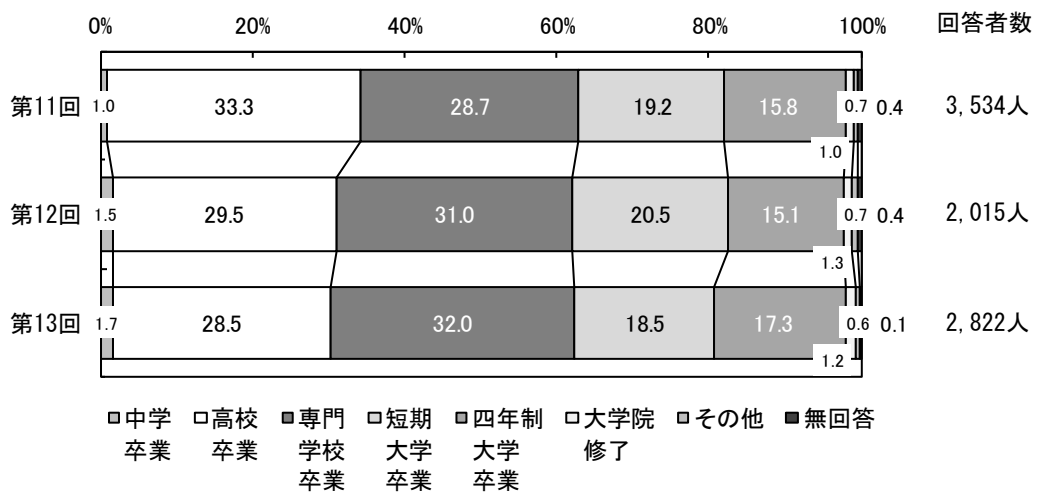
(3) 最終学歴

問3 あなたの最終学歴（中途退学の場合は、その前の学歴）をお答え下さい。（1つに○）

図表.6 最終学歴（単数回答）



図表.7 最終学歴に関する過去調査との比較



回答者の最終学歴は、「専門学校卒業」が32.0%を占めて最も高い。次いで、「高校卒業」「短期大学卒業」「四年制大学卒業」の順となっている。

第12回の調査結果と比較すると、「中学卒業」「専門学校卒業」及び「四年制大学卒業」の割合が増加している。

図表. 8 最終学歴

		回答者数	中学卒業	高校卒業	専門学校卒業	短期大学卒業	四年制大学卒業	大学院修了	その他	無回答
全体		2,822	1.7	28.5	32.0	18.5	17.3	1.2	0.6	0.1
性別	男性	815	1.1	17.1	<u>40.1</u>	7.7	31.7	1.5	0.9	0.0
	女性	1,997	2.0	<u>33.1</u>	28.7	22.9	11.5	1.2	0.6	0.2
年齢別	30歳未満	198	0.0	11.1	<u>55.6</u>	24.7	8.6	0.0	0.0	0.0
	30歳代	487	1.2	12.3	<u>48.9</u>	18.9	17.9	0.4	0.4	0.0
	40歳代	865	2.0	20.0	<u>40.0</u>	17.9	18.4	1.3	0.5	0.0
	50歳代	746	1.6	<u>40.5</u>	19.7	18.8	16.8	1.5	1.2	0.0
	60歳代以上	513	2.7	<u>47.8</u>	11.5	15.8	19.5	1.8	0.6	0.4
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	1.4	26.6	<u>36.9</u>	18.1	15.9	0.6	0.5	0.1
	居宅・相談支援等の事業所	815	2.5	<u>32.4</u>	24.9	20.6	18.0	0.9	0.7	0.0
	医療施設	200	3.5	<u>36.0</u>	30.5	17.0	12.0	0.5	0.0	0.5
	その他の機関	144	0.7	17.4	25.0	11.8	<u>32.6</u>	11.8	0.7	0.0
主な職種別	介護職員等	1,689	2.0	29.0	<u>35.3</u>	19.2	13.4	0.4	0.7	0.1
	生活相談員・生活指導員	142	1.4	20.4	<u>26.8</u>	23.2	<u>26.8</u>	0.7	0.7	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	173	4.0	<u>34.1</u>	28.9	16.8	15.0	1.2	0.0	0.0
	介護支援専門員	240	0.8	<u>30.4</u>	24.2	19.2	23.3	1.7	0.4	0.0
	管理者	136	2.2	<u>31.6</u>	25.7	14.0	23.5	2.2	0.7	0.0
	教員・助手等	71	0.0	11.3	21.1	9.9	<u>36.6</u>	19.7	1.4	0.0
	その他	144	0.7	27.1	27.1	15.3	<u>28.5</u>	1.4	0.0	0.0
経験年数別	5年未満	191	0.0	7.3	<u>55.0</u>	19.9	16.8	0.0	1.0	0.0
	5～9年	397	1.8	25.4	<u>31.2</u>	16.6	22.9	1.3	0.8	0.0
	10～14年	522	3.1	28.4	<u>33.0</u>	16.1	17.6	1.3	0.4	0.2
	15～19年	663	2.0	<u>31.8</u>	28.2	18.1	18.1	0.9	0.8	0.2
	20年以上	991	1.3	<u>31.9</u>	29.8	20.0	14.9	1.5	0.6	0.0

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

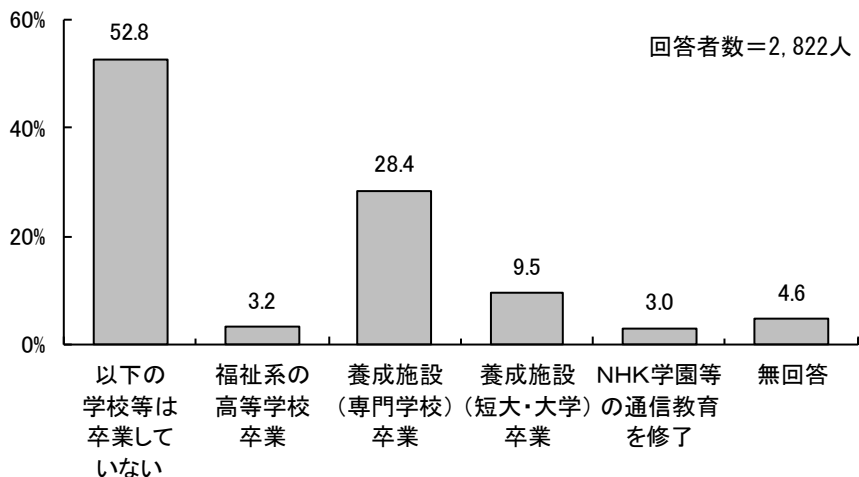
性別では、男性は「専門学校卒業」40.1%、「四年制大学卒業」31.7%、女性は「高校卒業」33.1%、「専門学校卒業」28.7%の割合がそれぞれ第1位、2位である。

年齢別では、40歳代以下は「専門学校卒業」が4割～5割を占めるが、50歳代以上になると「高校卒業」の占める割合が高くなる。

#### (4) 養成校卒業(修了)の状況

問4 あなたは、介護福祉士の養成校を卒業(修了)しましたか。  
(あてはまるものすべてに○)

図表.9 養成校卒業(修了)の状況(複数回答)

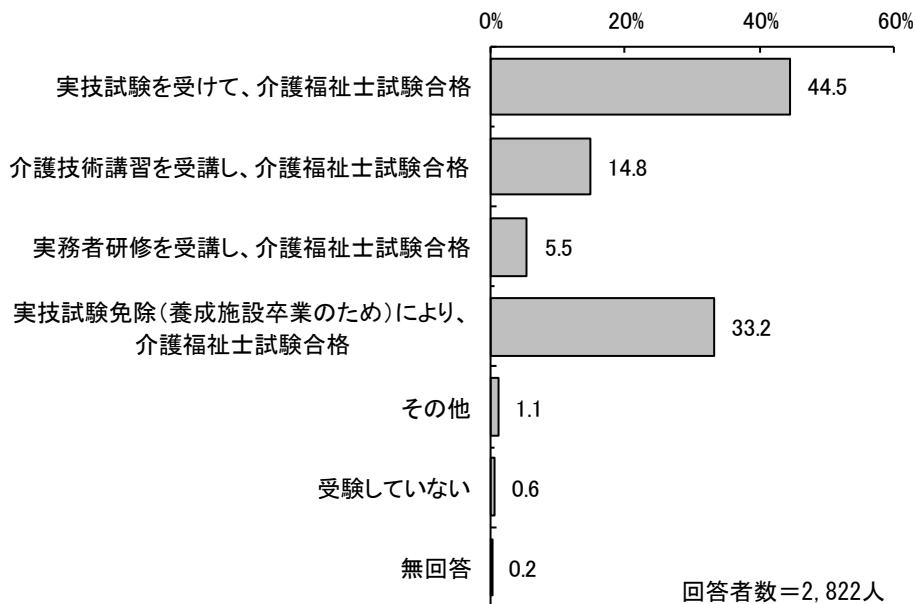


養成校卒業(修了)の状況は、「以下の学校等は卒業していない」52.8%、「養成施設(専門学校)卒業」28.4%、「養成施設(短大・大学)卒業」9.5%の順となっている。

(5) 国家試験受験の状況

問5 あなたは、以下のどの方法で国家試験を受験・合格しましたか。(1つに○)

図表. 10 国家試験受験の状況 (単数回答)

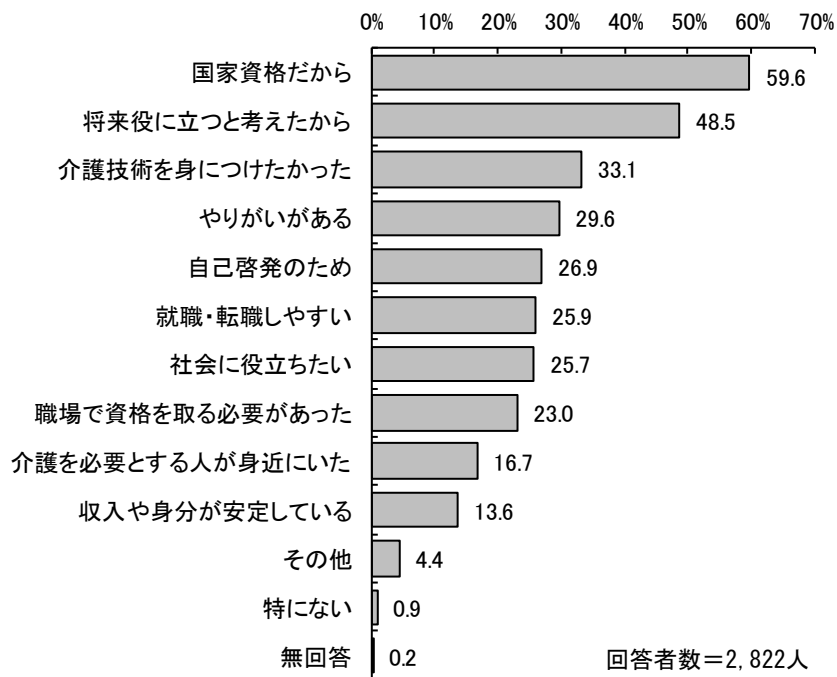


国家試験の受験状況は、「実技試験を受けて、介護福祉士試験合格」が44.5%で最も高くなっている。次いで、「実技試験免除（養成施設卒業のため）により、介護福祉士試験合格」33.2%、「介護技術講習を受講し、介護福祉士試験合格」14.8%となっている。

(6) 資格取得の動機

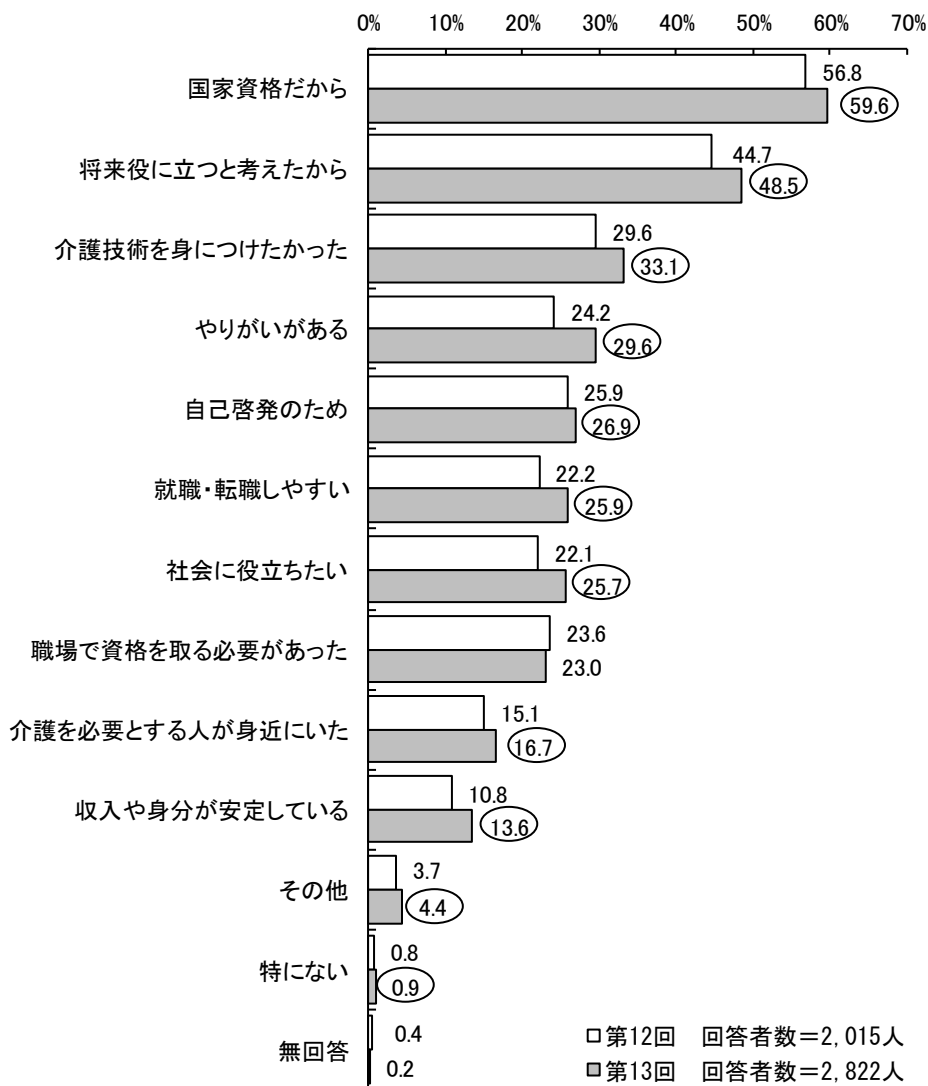
問6 あなたが介護福祉士の資格をとった動機は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 11 資格取得の動機 (複数回答)



資格取得の動機については、59.6%が「国家資格だから」を取得理由としてあげている。次いで、「将来役に立つと考えたから」が48.5%、「介護技術を身につけたかった」が33.1%となっている。

図表. 12 資格取得の動機に関する過去調査との比較



注: ○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

「職場で資格を取る必要があった」を除くすべての項目で、第12回調査の結果を上回っている。特に、「やりがいがある」が5.4ポイント、「将来役に立つと考えたから」が3.8ポイント、「就職・転職しやすい」が3.7ポイント増加している。

図表. 13 資格取得の動機

		回答者数	国家資格だから	将来役に立つと考えたから	介護技術を身につけたかった	やりがいがある	自己啓発のため	就職・転職しやすい	社会に役立ちたい	職場で資格を取る必要があった	介護を必要とする人が身近にいた	収入や身分が安定している	その他	特にない
全体		2,822	59.6	48.5	33.1	29.6	26.9	25.9	25.7	23.0	16.7	13.6	4.4	0.9
性別	男性	815	<u>61.6</u>	47.9	27.1	26.4	24.9	28.5	29.9	20.5	15.6	14.2	3.7	1.5
	女性	1,997	<u>58.7</u>	48.7	35.5	30.9	27.7	24.9	23.9	24.0	17.1	13.3	4.8	0.7
年齢別	30歳未満	198	43.9	<u>52.0</u>	29.3	39.4	6.6	27.8	32.8	2.5	28.8	8.6	4.0	2.5
	30歳代	487	<u>54.2</u>	53.0	20.9	30.4	13.8	29.4	29.6	10.1	20.1	12.1	4.5	1.6
	40歳代	865	<u>62.2</u>	48.4	29.4	30.1	21.3	27.4	22.5	21.2	13.2	13.5	4.5	1.2
	50歳代	746	<u>62.2</u>	49.1	39.9	23.3	35.7	28.2	22.4	29.0	14.2	16.1	5.1	0.1
	60歳代以上	513	<u>63.2</u>	42.9	42.9	33.7	44.1	16.4	29.6	37.4	18.1	13.6	3.5	0.2
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	<u>58.5</u>	49.4	30.1	29.2	23.8	27.9	23.9	21.2	16.5	14.4	4.3	1.1
	居宅・相談支援等の事業所	815	<u>62.7</u>	46.9	36.3	29.6	30.1	23.4	27.9	28.0	15.8	14.1	3.8	0.5
	医療施設	200	<u>59.0</u>	47.5	35.0	28.0	27.5	27.0	20.5	16.5	14.5	15.5	6.0	2.0
	その他の機関	144	<u>65.3</u>	54.2	27.8	33.3	29.9	18.1	34.7	24.3	14.6	6.3	6.3	1.4
主な職種別	介護職員等	1,689	<u>58.0</u>	48.5	30.6	29.0	23.3	29.4	24.0	20.2	17.1	14.6	4.9	1.2
	生活相談員・生活指導員	142	<u>66.2</u>	46.5	38.0	32.4	32.4	21.1	26.8	28.9	14.8	12.7	0.7	0.7
	サービス提供責任者・管理責任者	173	<u>68.8</u>	53.2	35.8	34.1	24.9	22.5	26.6	31.8	12.1	16.8	4.6	0.6
	介護支援専門員	240	<u>60.0</u>	44.6	37.1	25.4	32.1	21.3	25.4	29.6	14.6	16.3	2.5	0.4
	管理者	136	<u>67.6</u>	51.5	31.6	27.9	39.7	11.8	27.9	30.1	16.2	14.0	3.7	0.0
	教員・助手等	71	<u>63.4</u>	59.2	22.5	36.6	29.6	16.9	33.8	23.9	12.7	9.9	4.2	1.4
	その他	144	<u>61.8</u>	49.3	38.9	31.3	36.1	21.5	32.6	23.6	13.9	4.2	4.2	0.0

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

性別、年齢別（30歳未満を除く）、所属別、主な職種別のいずれにおいても、資格取得の動機の第1位は「国家資格だから」である。

性別でみると、男女とも第2位は、「将来役に立つと考えたから」であり、男性の第3位は「社会に役立ちたい」、女性の第3位は「介護技術を身につけたかった」となっている。

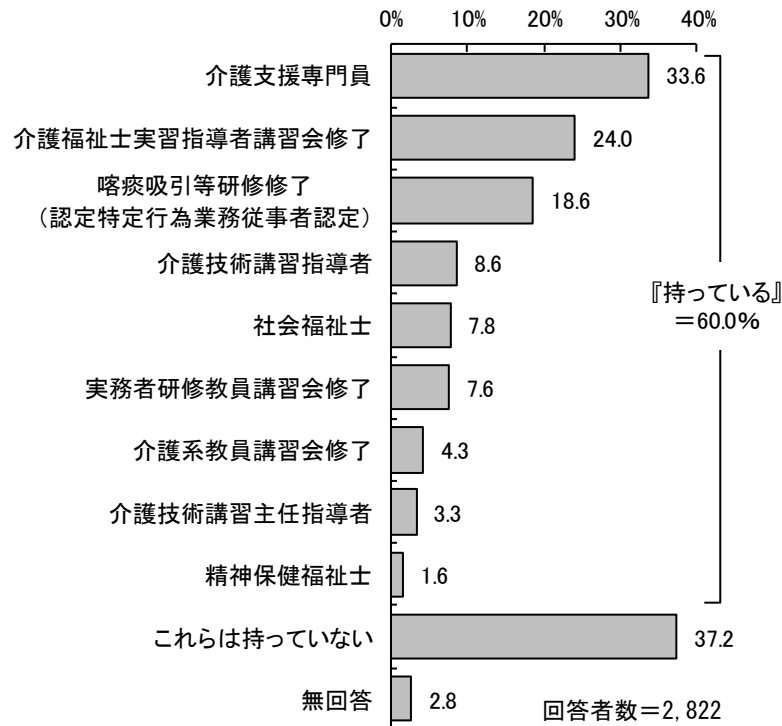


## (7) 介護福祉士以外の取得資格

問7 あなたが持っている資格を、以下から選んで下さい。(あてはまる番号すべてに○)

※資格等には、国家資格のほか、公的資格、民間資格、任用資格等を含んでいます。

図表. 14 介護福祉士以外の取得資格 (複数回答)



注:『持っている』=100%−「これらは持っていない」−「無回答」

注:「認定介護福祉士」の選択肢を設定していたが、誤回答が多く集計から除外した

介護福祉士以外の資格を『持っている』割合は 60.0%、「これらは持っていない」は 37.2%である。

介護福祉士以外にすでに持っている資格を具体的にみると、「介護支援専門員」33.6%が最も高く、次いで、「介護福祉士実習指導者講習会修了」24.0%、「喀痰吸引等研修修了(認定特定行為業務従事者認定)」18.6%の順となっている。

図表. 15 介護福祉士以外の取得資格

		回答者数	介護支援専門員	介護福祉士実習指導者講習会修了	喀痰吸引等研修修了 (認定特定行為業務従事者認定)	介護技術講習指導者	社会福祉士	実務者研修教員講習会修了	介護系教員講習会修了	介護技術講習主任指導者	精神保健福祉士	これらは持っていない	『持っている』
全体		2,822	33.6	24.0	18.6	8.6	7.8	7.6	4.3	3.3	1.6	37.2	60.0
性別	男性	815	32.0	25.5	20.1	7.7	10.8	6.3	4.8	2.6	3.2	<u>37.4</u>	61.3
	女性	1,997	34.3	23.4	17.8	9.0	6.6	8.2	4.2	3.7	1.0	<u>37.2</u>	59.4
年齢別	30歳未満	198	1.0	6.1	28.3	0.0	3.5	1.5	0.0	0.0	0.5	<u>61.6</u>	35.4
	30歳代	487	17.9	25.3	22.0	3.5	5.3	3.1	2.7	0.0	0.4	<u>45.4</u>	52.5
	40歳代	865	<u>38.4</u>	30.9	20.2	9.5	9.2	8.2	4.9	3.1	2.4	32.4	65.1
	50歳代	746	<u>37.9</u>	21.8	17.3	9.5	9.0	8.4	4.0	2.9	1.9	35.4	61.1
	60歳代以上	513	<u>46.6</u>	21.4	10.7	13.8	7.6	11.9	7.0	8.6	1.6	31.2	66.1
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	29.0	27.8	24.3	6.7	7.1	5.9	2.1	1.4	1.5	<u>36.0</u>	61.3
	居宅・相談支援等の事業所	815	<u>43.3</u>	20.6	15.3	8.8	8.8	7.7	2.5	3.1	1.6	35.7	62.3
	医療施設	200	18.5	17.5	6.5	5.0	1.0	5.0	1.0	1.0	0.5	<u>60.0</u>	36.5
	その他の機関	144	<u>56.9</u>	29.2	8.3	30.6	25.7	27.1	44.4	28.5	6.3	8.3	89.6
主な職種別	介護職員等	1,689	19.2	22.7	22.1	5.0	2.8	4.3	1.4	0.8	0.4	<u>46.5</u>	50.8
	生活相談員・生活指導員	142	<u>48.6</u>	32.4	16.2	8.5	17.6	7.7	4.2	2.8	6.3	26.8	71.1
	サービス提供責任者・管理責任者	173	34.7	22.5	20.2	8.7	6.9	8.7	1.2	2.3	1.2	<u>35.3</u>	60.1
	介護支援専門員	240	<u>98.3</u>	27.9	11.7	12.1	20.0	10.4	3.8	2.9	2.5	0.4	99.2
	管理者	136	<u>63.2</u>	34.6	11.8	23.5	21.3	18.4	6.6	8.1	5.9	16.2	82.3
	教員・助手等	71	56.3	31.0	7.0	35.2	28.2	29.6	<u>71.8</u>	36.6	5.6	1.4	98.6
	その他	144	<u>50.0</u>	29.9	13.2	16.7	20.8	18.8	9.0	13.9	5.6	22.9	74.3

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『持っている』=100% - 「これらは持っていない」 - 「無回答」

介護福祉士以外の資格を『持っている』割合が高いのは、性別では男性、年齢別では40歳代以上、所属別では、入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、その他の機関の勤務者である。

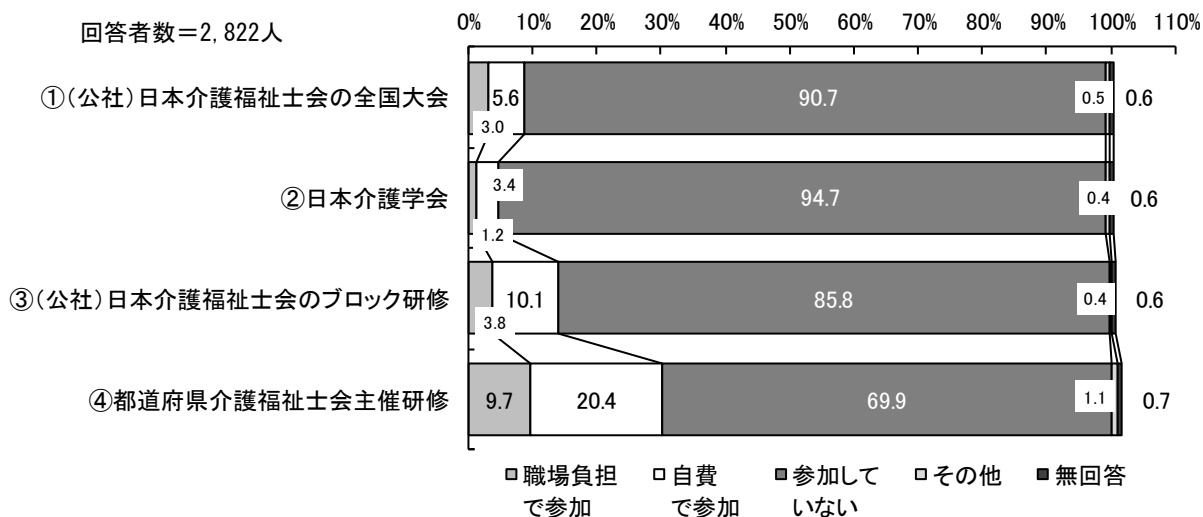
「介護支援専門員」の資格は、年齢が高くなるほど割合が高くなる傾向があり、60歳代以上では46.6%となっている。

## 2. 研修等

### (1) 研修等への参加の有無

問 8 平成31年4月～令和2年3月の間、以下の①～④の各研修への参加の有無について、それぞれあてはまる番号すべてに○をして下さい。

図表. 16 研修等への参加の有無（各複数回答）



研修等への参加の有無は、④都道府県介護福祉士会主催研修への参加が最も高く、次いで、③(公社)日本介護福祉士会のブロック研修、①(公社)日本介護福祉士会の全国大会の順となっている。①(公社)日本介護福祉士会の全国大会と②日本介護学会については、9割以上が参加していない。

図表. 17 ① (公社) 日本介護福祉士会の全国大会への参加の有無

		回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』
全体		2,822	3.0	5.6	90.7	0.5	0.6	8.7
性別	男性	815	3.8	4.8	91.3	0.4	0.4	8.3
	女性	1,997	2.8	6.0	90.4	0.6	0.7	8.9
年齢別	30歳未満	198	2.5	1.0	96.5	0.5	0.0	3.5
	30歳代	487	3.9	2.7	93.6	0.4	0.2	6.2
	40歳代	865	3.0	5.2	91.7	0.2	0.5	7.8
	50歳代	746	3.5	7.1	88.6	0.8	0.3	11.1
	60歳代以上	513	1.9	8.8	86.9	0.8	1.8	11.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	3.8	5.8	90.0	0.5	0.3	9.7
	居宅・相談支援等の事業所	815	2.6	4.7	92.8	0.4	0.2	7.0
	医療施設	200	2.5	5.0	90.5	0.5	1.5	8.0
	その他の機関	144	3.5	9.7	84.7	0.7	1.4	13.9
主な職種別	介護職員等	1,689	3.6	4.9	90.9	0.7	0.5	8.6
	生活相談員・生活指導員	142	3.5	7.0	89.4	0.0	0.0	10.6
	サービス提供責任者・管理責任者	173	3.5	3.5	93.1	0.0	0.6	6.3
	介護支援専門員	240	0.8	7.9	91.7	0.0	0.0	8.3
	管理者	136	4.4	9.6	86.0	0.0	0.7	13.3
	教員・助手等	71	7.0	9.9	83.1	0.0	0.0	16.9
	その他	144	1.4	5.6	92.4	0.7	0.0	7.6
経歴年数別	5年未満	191	2.6	3.1	93.2	1.0	0.5	6.3
	5～9年	397	2.0	4.5	93.5	0.3	0.3	6.2
	10～14年	522	2.9	4.6	92.0	0.4	0.4	7.6
	15～19年	663	3.0	4.7	91.9	0.2	0.5	7.6
	20年以上	991	3.6	7.8	88.1	0.7	0.6	11.3
雇用別	正規職員	2,110	3.7	5.3	90.7	0.5	0.3	9.0
	正規職員以外	488	1.6	7.2	90.4	0.6	0.6	9.0

注:網掛けは、上位1位の選択肢である  
 注:斜体は、全体を上回る選択肢である  
 注:『参加している』=100%－「参加していない」－「無回答」

(公社) 日本介護福祉士会の全国大会への参加について、主な職種別でみると、介護職員等で『参加している』割合は8.6%と、全体(8.7%)を下回る結果となっている。一方、教員・助手は、16.9%で全体(8.7%)を8.2ポイント上回っている。年齢別では50歳代以上、所属別では入所・入居、生活施設、その他の機関の勤務者で『参加している』割合が全体(8.7%)を上回っている。

図表. 18 ②日本介護学会への参加の有無

		回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』
全体		2,822	1.2	3.4	94.7	0.4	0.6	4.7
性別	男性	815	1.7	3.6	93.9	0.4	0.7	5.4
	女性	1,997	1.0	3.4	95.0	0.4	0.6	4.4
年齢別	30歳未満	198	1.5	1.0	97.0	0.0	0.5	2.5
	30歳代	487	1.4	1.8	96.1	0.4	0.6	3.3
	40歳代	865	1.4	2.5	96.2	0.1	0.2	3.6
	50歳代	746	0.9	4.0	94.5	0.4	0.3	5.2
	60歳代以上	513	1.0	6.4	90.3	0.8	1.9	7.8
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	1.6	2.9	95.1	0.3	0.5	4.4
	居宅・相談支援等の事業所	815	0.7	3.1	96.0	0.1	0.4	3.6
	医療施設	200	1.0	3.5	94.5	0.5	0.5	5.0
	その他の機関	144	2.1	10.4	86.1	0.7	0.7	13.2
主な職種別	介護職員等	1,689	1.7	2.6	95.4	0.3	0.5	4.1
	生活相談員・生活指導員	142	1.4	4.2	94.4	0.0	0.0	5.6
	サービス提供責任者・管理責任者	173	0.0	1.7	97.7	0.0	0.6	1.7
	介護支援専門員	240	0.4	4.6	94.6	0.0	0.4	5.0
	管理者	136	0.7	6.6	91.2	0.7	0.7	8.1
	教員・助手等	71	2.8	11.3	85.9	0.0	0.0	14.1
	その他	144	0.0	4.9	94.4	0.7	0.0	5.6
経験年数別	5年未満	191	1.0	1.6	96.3	0.0	1.0	2.7
	5～9年	397	1.3	1.5	96.7	0.3	0.5	2.8
	10～14年	522	1.1	2.3	96.0	0.2	0.6	3.4
	15～19年	663	1.2	2.9	95.3	0.0	0.9	3.8
	20年以上	991	1.0	5.4	92.9	0.7	0.3	6.8
雇用別	正規職員	2,110	1.4	3.2	95.2	0.2	0.3	4.5
	正規職員以外	488	1.0	4.3	93.6	0.4	1.0	5.4

注:網掛けは、上位1位の選択肢である  
 注:斜体は、全体を上回る選択肢である  
 注:『参加している』=100%－「参加していない」－「無回答」

日本介護学会への参加について、主な職種別でみると、介護職員等で『参加している』割合は4.1%と、全体（4.7%）を下回る結果となっている。一方、年齢別では50歳代以上、経験年数別では20年以上で『参加している』割合が全体（4.7%）を上回っている。

図表. 19 ③ (公社) 日本介護福祉士会のブロック研修への参加の有無

		回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』
全体		2,822	3.8	10.1	85.8	0.4	0.6	13.6
性別	男性	815	4.4	7.7	87.7	0.5	0.5	11.8
	女性	1,997	3.6	11.1	85.0	0.4	0.7	14.3
年齢別	30歳未満	198	6.6	4.0	89.4	0.0	0.0	10.6
	30歳代	487	4.5	6.0	89.7	0.4	0.8	9.5
	40歳代	865	4.2	9.4	86.5	0.3	0.3	13.2
	50歳代	746	2.5	11.8	85.4	0.3	0.4	14.2
	60歳代以上	513	3.3	15.4	79.9	0.8	1.6	18.5
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	4.1	9.1	86.6	0.3	0.5	12.9
	居宅・相談支援等の事業所	815	3.7	11.0	85.2	0.5	0.4	14.4
	医療施設	200	4.0	11.0	85.5	0.5	0.5	14.0
	その他の機関	144	4.9	16.0	79.2	0.7	1.4	19.4
主な職種別	介護職員等	1,689	4.1	8.9	86.7	0.3	0.5	12.8
	生活相談員・生活指導員	142	5.6	11.3	83.1	0.0	0.7	16.2
	サービス提供責任者・管理責任者	173	2.9	12.1	85.0	0.0	0.6	14.4
	介護支援専門員	240	2.1	11.3	86.7	0.4	0.0	13.3
	管理者	136	5.9	12.5	80.9	1.5	0.0	19.1
	教員・助手等	71	8.5	15.5	77.5	1.4	1.4	21.1
	その他	144	2.1	14.6	84.0	0.7	0.0	16.0
経験年数別	5年未満	191	2.6	4.7	92.1	0.0	0.5	7.4
	5～9年	397	3.5	7.8	88.4	0.3	0.5	11.1
	10～14年	522	3.6	9.8	86.6	0.2	1.0	12.4
	15～19年	663	5.1	7.7	86.9	0.0	0.5	12.6
	20年以上	991	3.4	14.1	82.2	0.8	0.5	17.3
雇用別	正規職員	2,110	4.4	9.9	85.7	0.3	0.4	13.9
	正規職員以外	488	2.5	11.7	85.2	0.8	0.8	14.0

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である  
 注: 斜体は、全体を上回る選択肢である  
 注: 『参加している』=100% - 「参加していない」 - 「無回答」

(公社) 日本介護福祉士会のブロック研修への参加について、主な職種別でみると、介護職員等で『参加している』割合は12.8%と、全体(13.6%)を下回る結果となっている。一方、年齢別では50歳代以上、所属別では居宅・相談支援等の事業所、医療施設、その他の機関の勤務者で、経験年数別では20年以上で『参加している』割合が全体(13.6%)を上回っている。

図表. 20 ④都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無

		回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』
全体		2,822	9.7	20.4	69.9	1.1	0.7	29.4
性別	男性	815	13.1	20.4	67.1	1.3	0.4	32.5
	女性	1,997	8.4	20.4	71.0	1.0	0.9	28.1
年齢別	30歳未満	198	9.6	3.5	86.9	0.0	0.0	13.1
	30歳代	487	12.5	14.0	74.3	1.2	0.4	25.3
	40歳代	865	12.6	20.2	68.6	0.7	0.5	30.9
	50歳代	746	7.0	24.9	67.8	1.2	0.5	31.7
	60歳代以上	513	6.6	26.9	63.9	1.8	1.9	34.2
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	11.8	18.0	70.6	1.0	0.3	29.1
	居宅・相談支援等の事業所	815	8.3	22.0	69.7	1.0	0.9	29.4
	医療施設	200	9.5	27.0	64.0	0.5	1.5	34.5
	その他の機関	144	6.9	29.2	62.5	2.8	0.7	36.8
主な職種別	介護職員等	1,689	11.0	19.2	70.3	0.8	0.5	29.2
	生活相談員・生活指導員	142	11.3	16.2	71.8	0.7	0.7	27.5
	サービス提供責任者・管理責任者	173	12.7	19.7	67.1	1.2	1.2	31.7
	介護支援専門員	240	6.3	27.1	66.3	0.8	0.4	33.3
	管理者	136	10.3	17.6	73.5	2.2	0.0	26.5
	教員・助手等	71	14.1	39.4	49.3	1.4	0.0	50.7
	その他	144	2.1	23.6	70.8	2.8	1.4	27.8
経験年数別	5年未満	191	5.2	9.9	84.3	0.0	0.5	15.2
	5～9年	397	10.1	18.1	72.3	1.0	0.3	27.4
	10～14年	522	10.3	20.5	69.3	0.2	0.6	30.1
	15～19年	663	13.0	18.1	69.2	1.2	0.5	30.3
	20年以上	991	8.1	25.2	66.7	1.6	1.0	32.3
雇用別	正規職員	2,110	11.1	20.3	69.1	0.8	0.5	30.4
	正規職員以外	488	6.4	21.9	70.3	2.0	0.8	28.9

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『参加している』=100%－「参加していない」－「無回答」

都道府県介護福祉士会主催研修への参加について、主な職種別で見ると、介護職員等で『参加している』割合は29.2%と、全体（29.4%）を下回る結果となっている。一方、年齢別では40歳代以上、経験年数別では10年以上で『参加している』割合が全体（29.4%）を上回っている。

図表. 21 ④都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無

	回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』	
全体	2,822	9.7	20.4	69.9	1.1	0.7	29.4	
都道府県別	北海道	54	7.4	22.2	72.2	0.0	0.0	27.8
	青森	54	18.5	11.1	70.4	0.0	0.0	29.6
	岩手	33	6.1	15.2	78.8	0.0	0.0	21.2
	宮城	21	19.0	4.8	71.4	0.0	4.8	23.8
	秋田	19	0.0	42.1	57.9	0.0	0.0	42.1
	山形	26	11.5	23.1	61.5	7.7	3.8	34.7
	福島	48	10.4	10.4	79.2	0.0	0.0	20.8
	茨城	25	0.0	20.0	72.0	4.0	4.0	24.0
	栃木	25	20.0	16.0	68.0	0.0	0.0	32.0
	群馬	45	8.9	15.6	77.8	2.2	0.0	22.2
	埼玉	53	7.5	13.2	79.2	1.9	0.0	20.8
	千葉	68	5.9	26.5	69.1	0.0	0.0	30.9
	東京	92	3.3	26.1	70.7	0.0	0.0	29.3
	神奈川	65	3.1	23.1	72.3	1.5	0.0	27.7
	新潟	96	5.2	13.5	81.3	1.0	1.0	17.7
	富山	94	22.3	11.7	70.2	0.0	0.0	29.8
	石川	84	4.8	33.3	60.7	0.0	2.4	36.9
	福井	30	13.3	30.0	50.0	6.7	0.0	50.0
	山梨	25	16.0	32.0	52.0	0.0	0.0	48.0
	長野	144	10.4	16.0	74.3	0.7	0.0	25.7
	岐阜	35	8.6	8.6	80.0	0.0	5.7	14.3
	静岡	133	12.0	24.1	63.9	0.0	0.8	35.3
	愛知	80	8.8	25.0	67.5	1.3	0.0	32.5
	三重	57	10.5	21.1	68.4	1.8	0.0	31.6
	滋賀	61	6.6	31.1	62.3	3.3	0.0	37.7
	京都	69	7.2	27.5	68.1	0.0	0.0	31.9
	大阪	147	3.4	8.2	87.1	0.7	0.7	12.2
	兵庫	83	6.0	20.5	73.5	1.2	0.0	26.5
	奈良	19	15.8	21.1	68.4	0.0	0.0	31.6
	和歌山	20	10.0	10.0	80.0	0.0	0.0	20.0
	鳥取	36	11.1	22.2	69.4	0.0	0.0	30.6
	島根	26	26.9	7.7	65.4	0.0	0.0	34.6
	岡山	77	3.9	26.0	71.4	0.0	0.0	28.6
	広島	117	17.9	27.4	56.4	0.9	0.9	42.7
	山口	82	12.2	23.2	68.3	1.2	0.0	31.7
	徳島	15	6.7	13.3	80.0	0.0	0.0	20.0
	香川	35	2.9	25.7	68.6	2.9	2.9	28.5
	愛媛	30	6.7	13.3	76.7	3.3	0.0	23.3
	高知	37	8.1	21.6	67.6	2.7	0.0	32.4
	福岡	186	8.1	18.3	73.1	1.1	1.1	25.8
	佐賀	27	7.4	11.1	81.5	0.0	0.0	18.5
	長崎	33	6.1	18.2	63.6	12.1	0.0	36.4
	熊本	87	12.6	27.6	60.9	0.0	0.0	39.1
	大分	55	3.6	27.3	65.5	0.0	3.6	30.9
	宮崎	64	23.4	18.8	59.4	1.6	3.1	37.5
	鹿児島	74	16.2	20.3	63.5	1.4	1.4	35.1
	沖縄	29	13.8	17.2	69.0	3.4	3.4	27.6

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

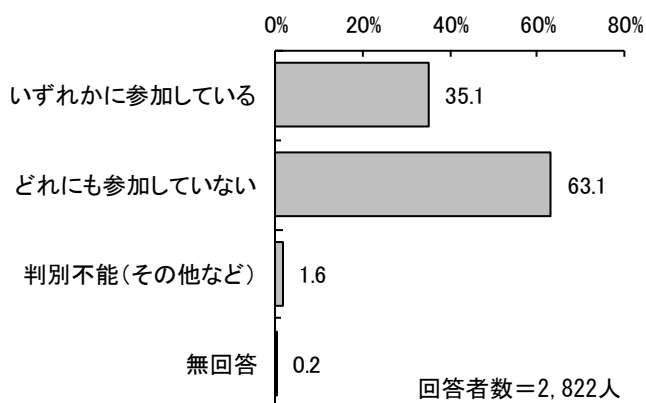
注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『参加している』=100% - 「参加していない」 - 「無回答」

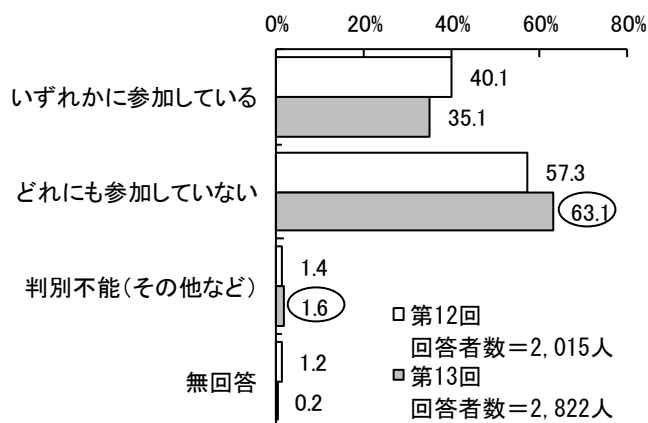


(2) 研修等への参加の有無のまとめ

図表. 22 研修等への参加の有無のまとめ (単数回答)



図表. 23 研修等への参加の有無のまとめに関する過去調査との比較



注:○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

①～④の研修等の「いずれかに参加している」割合は全体の35.1%である。一方、①～④の研修の「どれにも参加していない」割合は63.1%である。

第12回調査の結果と比較すると、「どれにも参加していない」割合は5.8ポイント増加している。

図表. 24 研修等への参加の有無のまとめ

		回答者数	いずれかに参加している	どれにも参加していない	判別不能(その他など)	無回答
全体		2,822	35.1	63.1	1.6	0.2
性別	男性	815	36.2	62.2	1.3	0.2
	女性	1,997	34.7	63.4	1.7	0.3
年齢別	30歳未満	198	19.2	79.8	1.0	0.0
	30歳代	487	30.2	68.2	1.4	0.2
	40歳代	865	36.4	62.4	1.0	0.1
	50歳代	746	38.2	60.5	1.3	0.0
	60歳代以上	513	39.6	56.3	3.1	1.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	35.4	63.3	1.2	0.1
	居宅・相談支援等の事業所	815	34.8	63.3	1.8	0.0
	医療施設	200	40.5	56.5	2.5	0.5
	その他の機関	144	40.3	57.6	1.4	0.7
主な職種別	介護職員等	1,689	35.3	63.0	1.5	0.2
	生活相談員・生活指導員	142	33.8	65.5	0.7	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	173	39.3	59.0	1.7	0.0
	介護支援専門員	240	37.1	61.3	1.7	0.0
	管理者	136	34.6	64.0	1.5	0.0
	教員・助手等	71	52.1	47.9	0.0	0.0
	その他	144	31.3	66.0	2.8	0.0
経験年数別	5年未満	191	22.0	75.9	1.6	0.5
	5～9年	397	33.0	66.2	0.5	0.3
	10～14年	522	35.6	63.2	1.0	0.2
	15～19年	663	35.1	63.5	1.1	0.3
	20年以上	991	38.6	58.8	2.4	0.1
雇用別	正規職員	2,110	36.5	62.1	1.3	0.0
	正規職員以外	488	33.4	63.7	2.5	0.4

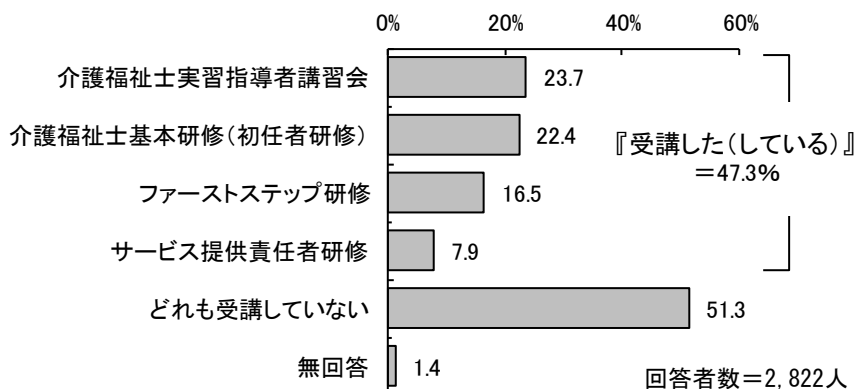
①～④の1つでも参加している「いずれかに参加している」について、主な職種別では、教員・助手等で5割を超えている。所属別では医療施設、その他の機関の勤務者で4割を超えている。主な職種別の介護職員等では、63.0%が「どれにも参加していない」と回答している。

## (3) 生涯研修制度について

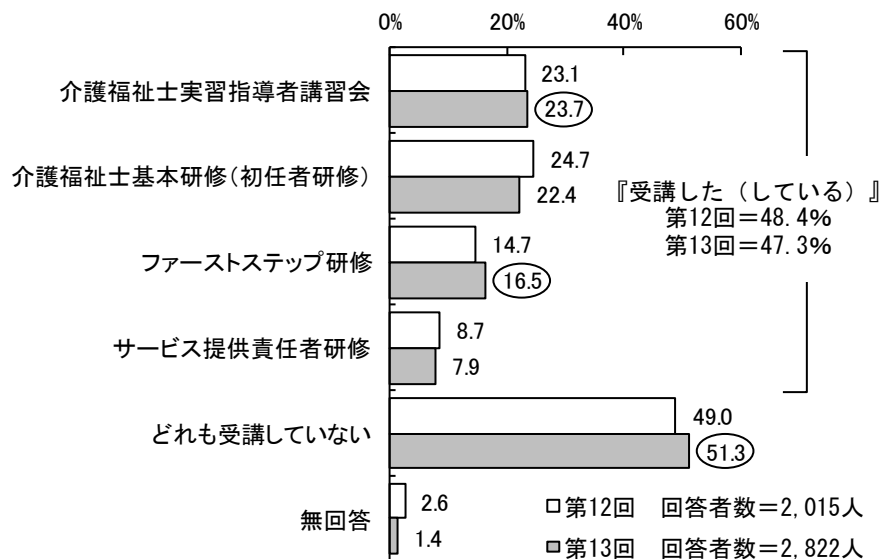
問9 あなたは、日本介護福祉士会の生涯研修制度に位置づけられる以下の研修を修了しましたか。受講中の研修にも○をして下さい。(あてはまる番号すべてに○)

問10 あなたは、今後、日本介護福祉士会の生涯研修制度の研修を受講したいと思いますか。(1つに○)

図表. 25 修了または受講中の研修（複数回答）



図表. 26 修了または受講中の研修に関する過去調査との比較



注:『受講した(している)』=100%−「どれも受講していない」−「無回答」

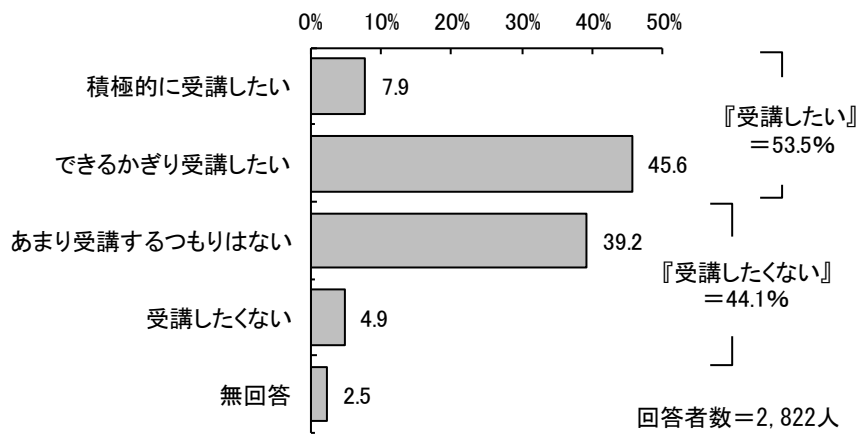
注:第13回調査より「介護福祉士初任者研修」が「介護福祉士基本研修(初任者研修)」に変更になっている

注:○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

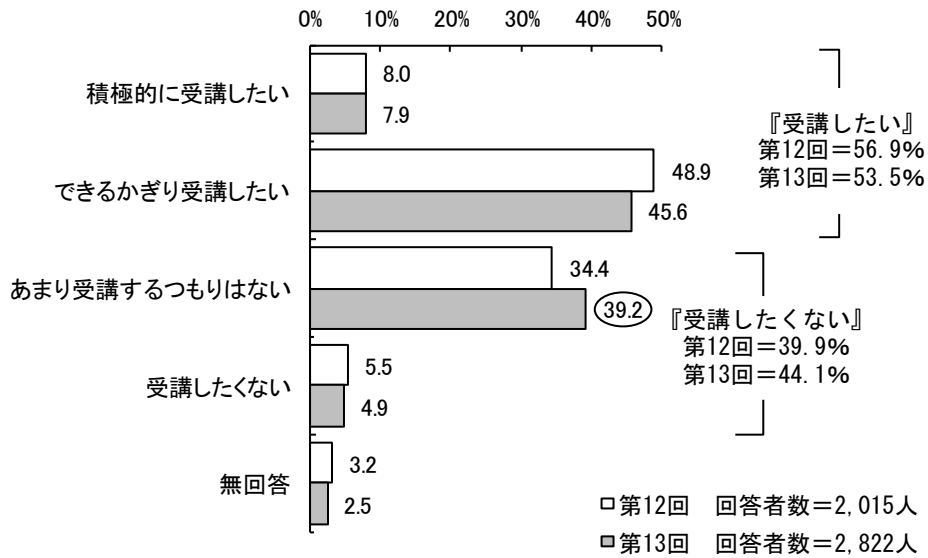
研修の受講については、『受講した(している)』が47.3%、「どれも受講していない」が51.3%となっている。

第12回調査の結果と比較すると、『受講した(している)』は1.1ポイント減少している。

図表. 27 生涯研修制度の研修の受講の意向（単数回答）



図表. 28 生涯研修制度の研修の受講の意向に関する過去調査との比較



注:『受講したい』=「積極的に受講したい」+「できるかぎり受講したい」

注:『受講したくない』=「あまり受講するつもりはない」+「受講したくない」

注:○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

生涯研修制度の研修の受講の意向については、第12回調査の結果と比較すると、『受講したい』は3.4ポイント減少し53.5%、『受講したくない』は4.2ポイント増加し44.1%となっている。

図表. 29 生涯研修制度の研修の受講の意向

		回答者数	積極的に受講したい	できるかぎり受講したい	あまり受講するつもりはない	受講したくない	無回答	『受講したい』	『受講したくない』
全体		2,822	7.9	45.6	39.2	4.9	2.5	53.5	44.1
性別	男性	815	10.9	<u>47.1</u>	36.2	5.0	0.7	58.0	41.2
	女性	1,997	6.6	<u>45.0</u>	40.4	4.8	3.2	51.6	45.2
年齢別	30歳未満	198	8.1	<u>46.5</u>	36.4	8.6	0.5	54.6	45.0
	30歳代	487	7.8	<u>50.9</u>	34.9	5.3	1.0	58.7	40.2
	40歳代	865	10.6	<u>48.8</u>	34.9	3.4	2.3	59.4	38.3
	50歳代	746	7.6	<u>48.7</u>	39.5	2.0	2.1	56.3	41.5
	60歳代以上	513	3.9	30.4	<u>51.1</u>	9.2	5.5	34.3	60.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	9.3	<u>47.3</u>	37.5	4.4	1.6	56.6	41.9
	居宅・相談支援等の事業所	815	6.9	<u>44.8</u>	41.6	4.4	2.3	51.7	46.0
	医療施設	200	7.5	<u>54.5</u>	29.5	4.5	4.0	62.0	34.0
	その他の機関	144	6.9	41.7	<u>43.8</u>	4.9	2.8	48.6	48.7
主な職種別	介護職員等	1,689	9.0	<u>49.1</u>	35.2	4.4	2.4	58.1	39.6
	生活相談員・生活指導員	142	5.6	43.0	<u>48.6</u>	2.1	0.7	48.6	50.7
	サービス提供責任者・管理責任者	173	6.4	<u>52.0</u>	34.7	5.2	1.7	58.4	39.9
	介護支援専門員	240	5.0	37.9	<u>51.3</u>	5.0	0.8	42.9	56.3
	管理者	136	11.0	39.0	<u>41.9</u>	5.9	2.2	50.0	47.8
	教員・助手等	71	7.0	<u>50.7</u>	33.8	5.6	2.8	57.7	39.4
	その他	144	9.0	36.8	<u>49.3</u>	4.2	0.7	45.8	53.5
経験年数別	5年未満	191	10.5	<u>44.5</u>	38.2	6.3	0.5	55.0	44.5
	5～9年	397	11.3	<u>46.6</u>	34.3	5.3	2.5	57.9	39.6
	10～14年	522	8.4	<u>51.0</u>	33.3	4.6	2.7	59.4	37.9
	15～19年	663	7.2	<u>47.5</u>	37.9	5.0	2.4	54.7	42.9
	20年以上	991	6.1	42.0	<u>45.4</u>	4.4	2.1	48.1	49.8

注:網掛けは、上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『受講したい』=「積極的に受講したい」+「できるかぎり受講したい」

注:『受講したくない』=「あまり受講するつもりはない」+「受講したくない」

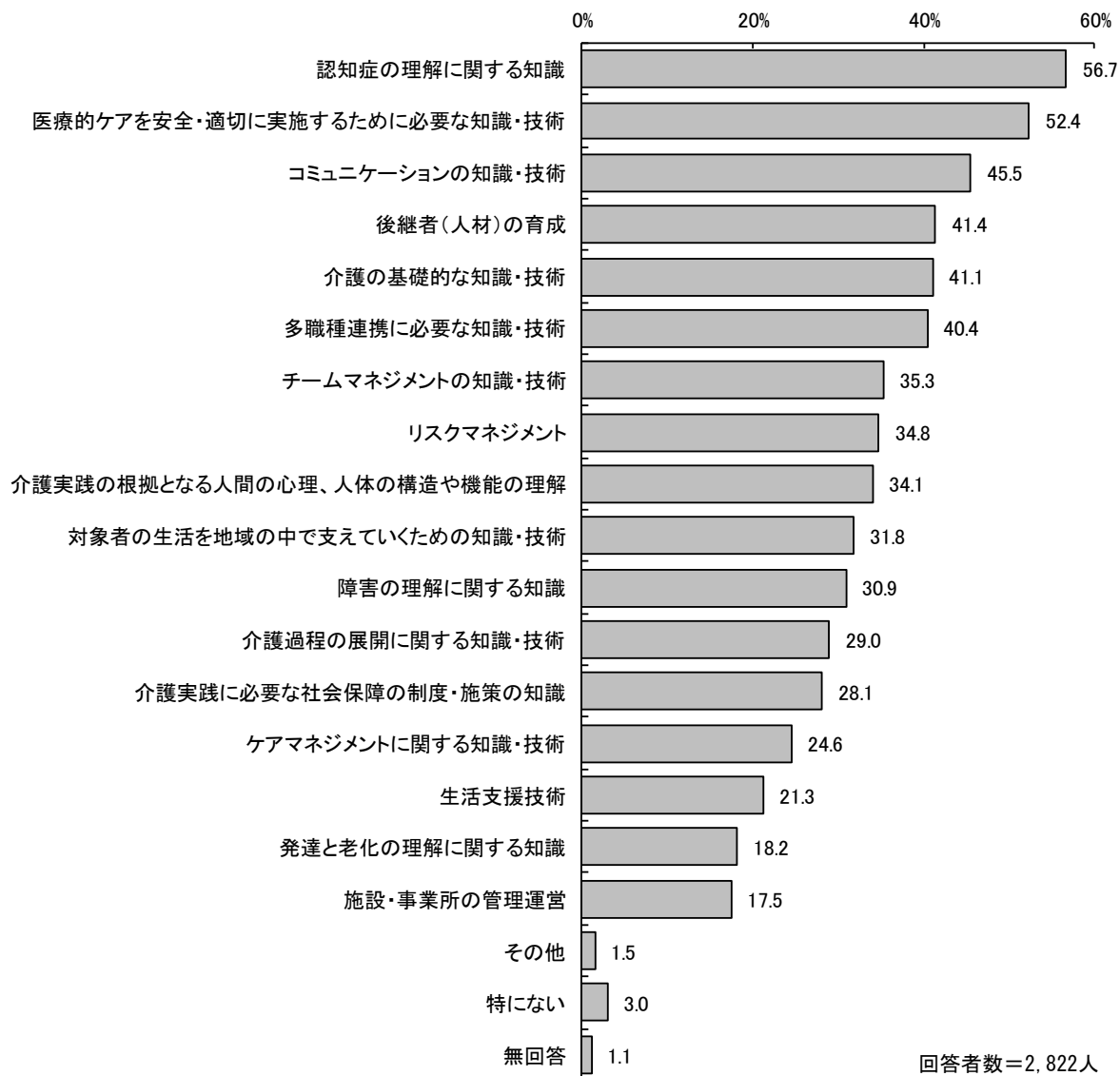
生涯研修制度の研修の受講の意向については、所属別にみると、『受講したい』割合は医療施設で6割を超えている。

『受講したい』割合が5割を下回るのは、年齢別で60歳代以上、所属別でその他の機関の勤務者、主な職種別で生活相談員・生活指導員、介護支援専門員、その他、経験年数別で20年以上である。

#### (4) 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

問 11 介護福祉士として、更に高めたいと考える専門的な知識や技術として、特に必要と思われるものをすべてに○をして下さい。

図表. 30 更に高めたいと考える専門的な知識や技術（複数回答）



更に高めたいと考える専門的な知識や技術については、「認知症の理解に関する知識」が 56.7%と最も高く、次いで、「医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術」52.4%、「コミュニケーションの知識・技術」45.5%となっている。

「後継者（人材）の育成」「介護の基礎的な知識・技術」「多職種連携に必要な知識・技術」も4割を超える人が更に高めたいと回答している。

図表. 31 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

		回答者数	認知症の理解に関する知識	医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術	コミュニケーションの知識・技術	後継者(人材)の育成	介護の基礎的な知識・技術	多職種連携に必要な知識・技術	チームマネジメントの知識・技術	リスクマネジメント	介護実践の根拠となる人間の心理、人体の構造や機能の理解	対象者の生活を地域の中で支えていくための知識・技術
全体		2,822	56.7	52.4	45.5	41.4	41.1	40.4	35.3	34.8	34.1	31.8
性別	男性	815	<u>57.8</u>	46.9	49.6	46.5	46.4	41.2	42.9	39.4	34.2	31.4
	女性	1,997	<u>56.3</u>	54.6	43.9	39.4	39.0	40.1	32.1	32.9	34.0	32.1
年齢別	30歳未満	198	<u>61.1</u>	52.0	56.6	30.8	57.1	41.9	35.4	38.4	28.3	27.8
	30歳代	487	<u>61.6</u>	54.0	49.3	46.6	47.8	46.4	39.6	38.2	33.3	32.0
	40歳代	865	<u>55.7</u>	51.9	45.1	49.7	40.9	41.5	40.9	37.7	36.1	31.2
	50歳代	746	52.9	<u>53.9</u>	42.1	35.7	35.0	39.5	33.4	32.4	34.0	31.8
	60歳代以上	513	<u>57.7</u>	49.9	43.3	35.5	37.6	33.9	24.8	28.5	33.5	33.9
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	<u>58.8</u>	53.5	47.2	42.8	43.4	40.4	38.2	38.1	33.2	27.0
	居宅・相談支援等の事業所	815	<u>54.1</u>	52.3	43.1	39.6	37.9	42.0	33.5	32.5	34.6	38.2
	医療施設	200	61.5	<u>65.5</u>	45.5	41.0	41.5	42.0	28.5	25.5	34.5	29.0
	その他の機関	144	53.5	30.6	42.4	<u>55.6</u>	34.7	33.3	34.7	31.9	37.5	39.6
主な職種別	介護職員等	1,689	<u>60.7</u>	55.5	48.1	39.1	44.1	39.6	33.6	34.6	34.9	28.8
	生活相談員・生活指導員	142	<u>57.0</u>	43.0	50.0	48.6	42.3	47.2	44.4	42.3	36.6	37.3
	サービス提供責任者・管理責任者	173	51.4	<u>52.0</u>	37.6	49.7	37.6	43.9	37.0	34.1	28.3	33.5
	介護支援専門員	240	53.8	<u>56.3</u>	36.3	35.8	31.3	45.8	39.2	34.2	30.0	33.8
	管理者	136	40.4	45.6	41.2	<u>60.3</u>	34.6	39.0	47.1	43.4	28.7	31.6
	教員・助手等	71	53.5	31.0	47.9	<u>62.0</u>	35.2	35.2	45.1	36.6	45.1	50.7
	その他	144	47.9	45.1	40.3	<u>50.0</u>	33.3	36.8	29.9	28.5	30.6	38.9
経験年数別	5年未満	191	<u>54.5</u>	47.1	51.3	24.1	52.9	37.7	30.9	34.0	35.1	32.5
	5～9年	397	<u>59.7</u>	48.6	49.9	34.8	44.1	38.8	36.3	34.0	32.7	30.0
	10～14年	522	<u>59.4</u>	57.9	44.3	38.1	43.1	42.1	36.0	35.2	34.3	31.4
	15～19年	663	<u>59.1</u>	54.9	45.1	44.2	41.2	41.9	36.2	36.8	34.8	31.5
	20年以上	991	<u>52.8</u>	50.6	43.7	47.8	36.5	39.4	34.9	34.0	33.9	32.9

注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である  
 注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

更に高めたいと考える専門的な知識や技術として、「認知症の理解に関する知識」は、性別、年齢別（50歳代を除く）、経験年数別のいずれにおいても、第1位にあげられている。

		回答者数	障害の理解に関する知識	介護過程の展開に関する知識・技術	介護実践に必要な社会保障の制度・施策の知識	ケアマネジメントに関する知識・技術	生活支援技術	発達と老化の理解に関する知識	施設・事業所の管理運営	その他	特にない	無回答
全体		2,822	30.9	29.0	28.1	24.6	21.3	18.2	17.5	1.5	3.0	1.1
性別	男性	815	30.2	32.6	31.5	31.0	26.0	19.8	27.7	2.5	2.5	0.1
	女性	1,997	31.2	27.6	26.8	21.9	19.4	17.6	13.3	1.2	3.3	1.5
年齢別	30歳未満	198	31.3	29.8	26.3	24.7	36.4	19.7	14.1	0.5	2.0	0.5
	30歳代	487	28.1	29.2	28.5	23.0	20.9	17.0	18.7	1.4	2.1	0.4
	40歳代	865	29.2	29.9	30.4	27.4	19.2	16.9	22.0	1.2	2.0	0.6
	50歳代	746	32.3	28.6	29.8	23.6	20.4	19.2	16.9	1.7	3.1	1.2
	60歳代以上	513	33.9	27.5	22.2	22.8	20.5	19.5	10.9	2.3	5.7	2.7
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	28.5	28.4	25.8	24.4	20.0	18.1	17.6	1.1	2.4	0.5
	居宅・相談支援等の事業所	815	36.0	26.6	30.3	26.0	20.6	18.3	17.5	1.6	2.8	1.2
	医療施設	200	22.5	30.5	31.0	19.0	19.5	15.0	11.5	1.0	2.5	1.0
	その他の機関	144	28.5	45.8	32.6	25.0	36.1	16.7	27.1	2.8	4.9	2.1
主な職種別	介護職員等	1,689	30.2	29.5	27.5	21.6	20.8	17.7	13.4	1.2	2.4	0.7
	生活相談員・生活指導員	142	28.2	29.6	29.6	33.8	19.0	19.7	28.2	0.7	2.1	0.7
	サービス提供責任者・管理責任者	173	33.5	23.1	28.9	23.1	19.7	17.9	24.3	1.2	1.2	1.7
	介護支援専門員	240	30.4	22.1	26.7	35.4	16.3	13.8	12.1	1.3	4.2	1.3
	管理者	136	24.3	30.1	25.7	33.8	16.9	20.6	45.6	1.5	2.9	0.0
	教員・助手等	71	29.6	59.2	38.0	28.2	47.9	23.9	36.6	1.4	2.8	0.0
	その他	144	33.3	25.0	29.9	25.0	26.4	16.7	24.3	3.5	5.6	1.4
経験年数別	5年未満	191	35.1	33.5	31.4	23.6	36.1	23.0	14.7	1.0	2.1	1.0
	5～9年	397	38.0	30.7	31.5	27.5	27.7	23.2	19.4	2.0	2.3	2.3
	10～14年	522	29.1	28.0	28.5	25.5	20.1	17.4	15.3	1.1	2.7	0.2
	15～19年	663	29.4	27.0	28.5	23.7	16.3	17.9	15.7	1.4	3.0	1.1
	20年以上	991	29.0	29.6	25.5	23.6	19.3	15.4	19.7	1.7	3.6	0.8



図表. 32 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

	回答者数	認知症の理解に関する知識	医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術	コミュニケーションの知識・技術	後継者(人材)の育成	介護の基礎的な知識・技術	多職種連携に必要な知識・技術	チームマネジメントの知識・技術	リスクマネジメント	介護実践の根拠となる人間の心理、人体の構造や機能の理解	
全体	2,822	56.7	52.4	45.5	41.4	41.1	40.4	35.3	34.8	34.1	
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	458	<u>60.3</u>	52.6	51.1	50.7	41.7	41.7	45.2	43.7	36.0
	介護老人保健施設	362	<u>61.3</u>	53.0	45.6	42.0	41.7	40.6	37.3	39.2	31.2
	介護療養型医療施設	18	50.0	50.0	44.4	38.9	44.4	27.8	27.8	33.3	22.2
	介護医療院	22	63.6	68.2	45.5	22.7	40.9	31.8	22.7	18.2	31.8
	養護老人ホーム	83	55.4	51.8	60.2	43.4	59.0	43.4	33.7	38.6	42.2
	軽費老人ホーム、ケアハウス	17	52.9	58.8	35.3	23.5	35.3	23.5	41.2	52.9	35.3
	認知症高齢者グループホーム	196	<u>65.3</u>	52.6	41.8	34.7	42.9	38.8	35.7	33.2	31.1
	有料老人ホーム	133	54.1	<u>56.4</u>	41.4	34.6	45.1	33.1	30.1	30.8	29.3
	サービス付き高齢者向け住宅	46	67.4	58.7	50.0	39.1	47.8	43.5	32.6	32.6	41.3
	障害者グループホーム	20	50.0	60.0	30.0	55.0	35.0	45.0	35.0	25.0	25.0
	その他の障害者・児の入所施設	66	31.8	51.5	43.9	39.4	45.5	50.0	39.4	36.4	24.2
	救護施設等生活保護法に基づく施設	10	80.0	50.0	70.0	30.0	40.0	20.0	30.0	20.0	40.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	3	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	33.3
その他の福祉施設	23	43.5	52.2	47.8	56.5	43.5	52.2	26.1	34.8	34.8	
医療施設	一般病院	45	62.2	64.4	44.4	37.8	53.3	37.8	22.2	24.4	37.8
	医療療養型病院	79	64.6	69.6	45.6	46.8	35.4	43.0	26.6	19.0	32.9
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	54	59.3	66.7	48.1	35.2	40.7	55.6	37.0	38.9	29.6
	その他の医療施設	22	54.5	50.0	40.9	40.9	40.9	13.6	27.3	18.2	45.5
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	200	49.5	<u>56.5</u>	44.5	36.0	37.5	38.0	29.0	30.5	33.0
	通所介護事業所	205	<u>56.1</u>	46.3	41.5	42.0	40.5	37.1	34.6	33.7	37.1
	通所リハビリテーション事業所	72	56.9	48.6	47.2	43.1	43.1	48.6	29.2	37.5	36.1
	短期入所生活介護事業所	15	40.0	66.7	33.3	33.3	20.0	26.7	26.7	26.7	20.0
	福祉用具貸与事業所	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	居宅介護支援事業所	124	50.0	<u>53.2</u>	35.5	35.5	29.0	46.8	33.1	30.6	29.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10	40.0	70.0	30.0	30.0	30.0	50.0	30.0	20.0	20.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	15	73.3	60.0	60.0	46.7	53.3	26.7	26.7	26.7	40.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	70	68.6	52.9	54.3	41.4	45.7	40.0	44.3	34.3	38.6
	看護小規模多機能型居宅介護	11	54.5	72.7	36.4	63.6	27.3	54.5	36.4	18.2	9.1
	地域包括支援センター	28	50.0	57.1	25.0	28.6	28.6	67.9	42.9	32.1	46.4
	障害者の就労支援施設(作業所等)	16	50.0	56.3	62.5	43.8	43.8	56.3	50.0	43.8	31.3
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	26	69.2	50.0	53.8	42.3	46.2	53.8	42.3	42.3	57.7
その他の在宅サービス提供機関	19	42.1	42.1	42.1	63.2	42.1	42.1	26.3	36.8	26.3	
その他の機関	社会福祉協議会	19	57.9	15.8	31.6	26.3	31.6	26.3	21.1	10.5	10.5
	公共団体(公務員や公益法人等)	18	55.6	38.9	38.9	44.4	22.2	33.3	27.8	38.9	33.3
	教育・研究機関	81	54.3	29.6	46.9	66.7	34.6	32.1	44.4	37.0	46.9
	その他	26	46.2	38.5	38.5	50.0	46.2	42.3	19.2	26.9	30.8

注:「特になし」と「無回答」は省略している

注:回答者のいない「訪問入浴介護事業所」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

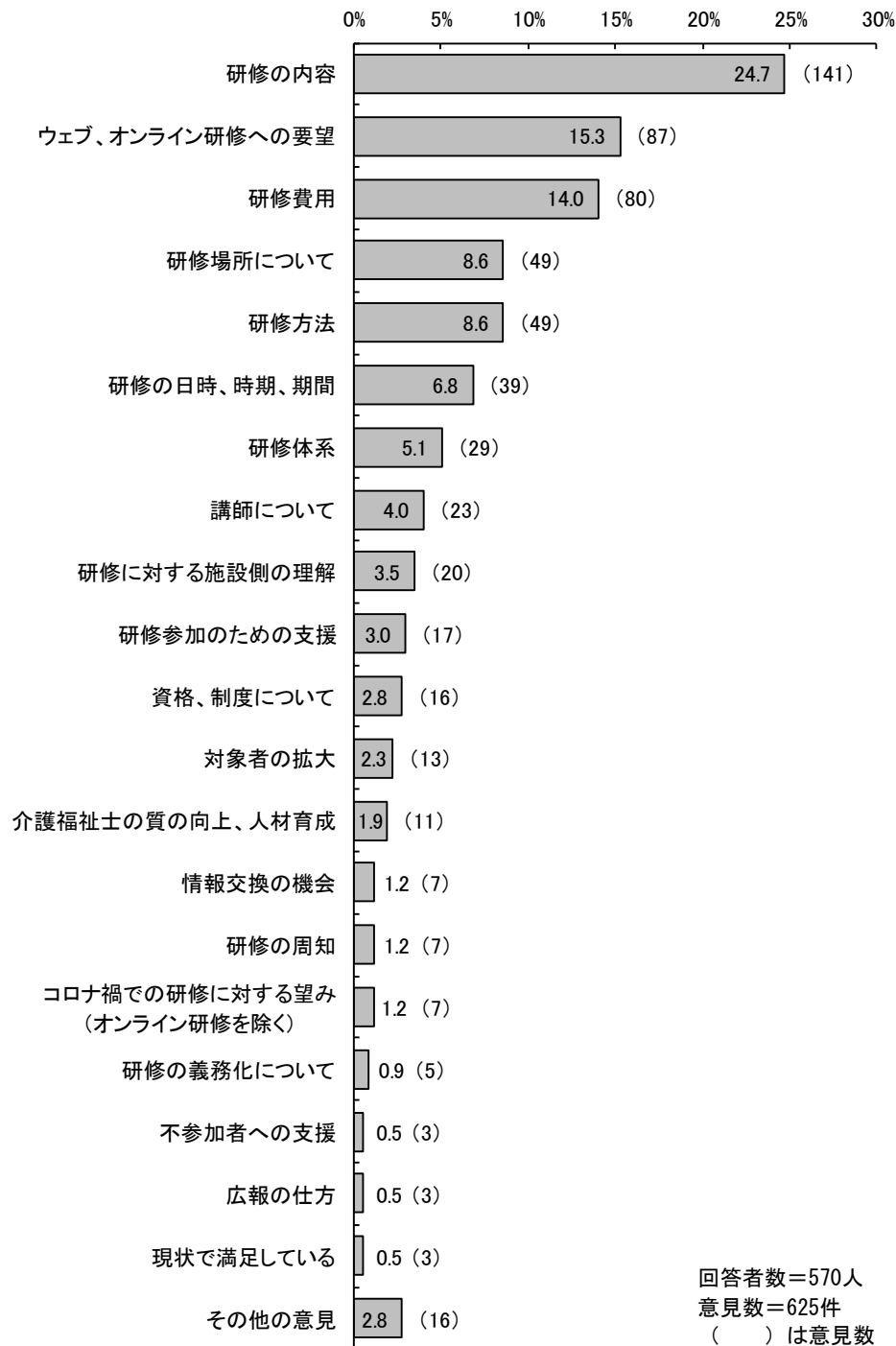
	回答者数	対象者の生活を地域の中で支えていくための知識・技術	障害の理解に関する知識	介護過程の展開に関する知識・技術	介護実践に必要な社会保障の制度・施策の知識	ケアマネジメントに関する知識・技術	生活支援技術	発達と老化の理解に関する知識	施設・事業所の管理運営	その他	
全体	2,822	31.8	30.9	29.0	28.1	24.6	21.3	18.2	17.5	1.5	
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	458	24.7	27.3	33.4	27.3	26.4	20.1	19.7	19.9	0.9
	介護老人保健施設	362	27.1	20.7	25.4	22.9	21.5	18.0	14.4	15.5	1.9
	介護療養型医療施設	18	27.8	27.8	11.1	27.8	11.1	22.2	11.1	16.7	0.0
	介護医療院	22	18.2	31.8	36.4	31.8	22.7	18.2	13.6	9.1	0.0
	養護老人ホーム	83	31.3	26.5	34.9	28.9	24.1	25.3	18.1	15.7	1.2
	軽費老人ホーム、ケアハウス	17	23.5	35.3	23.5	17.6	29.4	17.6	11.8	0.0	0.0
	認知症高齢者グループホーム	196	32.1	23.5	26.0	24.0	26.5	18.9	18.4	13.8	1.5
	有料老人ホーム	133	16.5	25.6	25.6	19.5	25.6	15.8	15.8	14.3	0.0
	サービス付き高齢者向け住宅	46	26.1	41.3	37.0	43.5	21.7	23.9	28.3	19.6	2.2
	障害者グループホーム	20	40.0	85.0	25.0	25.0	10.0	15.0	35.0	50.0	0.0
	その他の障害者・児の入所施設	66	33.3	53.0	15.2	25.8	25.8	33.3	16.7	21.2	0.0
	救護施設等生活保護法に基づく施設	10	40.0	80.0	30.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	3	100.0	66.7	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0
	その他の福祉施設	23	43.5	60.9	21.7	39.1	26.1	26.1	30.4	43.5	0.0
医療施設	一般病院	45	35.6	22.2	44.4	28.9	24.4	20.0	15.6	13.3	2.2
	医療療養型病院	79	19.0	20.3	25.3	27.8	10.1	12.7	13.9	11.4	1.3
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	54	37.0	29.6	27.8	40.7	31.5	25.9	14.8	11.1	0.0
	その他の医療施設	22	31.8	13.6	27.3	22.7	9.1	27.3	18.2	9.1	0.0
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	200	35.0	43.0	22.5	29.0	20.5	22.5	21.5	13.0	2.0
	通所介護事業所	205	32.7	24.9	28.3	26.8	24.4	15.6	11.7	20.0	0.0
	通所リハビリテーション事業所	72	45.8	34.7	30.6	29.2	25.0	15.3	18.1	19.4	2.8
	短期入所生活介護事業所	15	53.3	26.7	26.7	40.0	6.7	20.0	13.3	33.3	6.7
	福祉用具貸与事業所	3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	居宅介護支援事業所	124	36.3	34.7	24.2	28.2	36.3	16.9	14.5	14.5	0.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10	30.0	20.0	30.0	30.0	30.0	10.0	10.0	20.0	0.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	15	40.0	20.0	46.7	33.3	33.3	33.3	46.7	20.0	0.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	70	41.4	35.7	32.9	37.1	24.3	32.9	20.0	15.7	2.9
	看護小規模多機能型居宅介護	11	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0	18.2	0.0	27.3	0.0
	地域包括支援センター	28	60.7	32.1	17.9	32.1	46.4	17.9	14.3	14.3	0.0
	障害者の就労支援施設(作業所等)	16	62.5	75.0	31.3	43.8	37.5	31.3	50.0	37.5	0.0
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	26	53.8	73.1	26.9	42.3	34.6	34.6	42.3	15.4	11.5
	その他の在宅サービス提供機関	19	36.8	63.2	36.8	47.4	15.8	31.6	21.1	26.3	0.0
	その他の機関	社会福祉協議会	19	26.3	15.8	10.5	15.8	26.3	21.1	0.0	5.3
公共団体(公務員や公益法人等)		18	38.9	33.3	50.0	38.9	33.3	16.7	11.1	22.2	0.0
教育・研究機関		81	45.7	30.9	56.8	37.0	25.9	45.7	23.5	34.6	4.9
その他		26	30.8	26.9	34.6	26.9	15.4	30.8	11.5	23.1	0.0

## (5) 望む研修のあり方についての自由記載

問 12 あなたが望む研修のあり方（内容、方法、講師、費用、対象者など）があれば、ご記入下さい。

以下は、日本介護福祉士会に望む研修のあり方に関する自由記述を分類し、カウントしている。

図表. 33 望む研修のあり方についての自由記載（複数回答）



注: 意見の記載があった人のみで集計している(無回答を除いて集計している)

以下は、日本介護福祉士会に望む研修に関する自由記述の抜粋である。基本的に原文どおりであるが、一部原文を基に要約し掲載している（総件数 625 件）。

### 1. 研修の内容

- 現場にそった実践的な介護技術を学びたい。
- 医療知識を身につけることができる内容の研修。
- 看取り、ターミナルのケア。
- 高次脳機能障害についての基礎について
- 高齢者介護の研修が多いので病院の回復期リハビリ病棟で働く者としては、高齢者より若い方の障害者への関わり方（主に脳疾患）を学びたいです。
- 障がい者施設や事業所で働いている介護福祉士への研修を増やして欲しい。
- 介護力もですが、新たに開発、新商品における福祉用具や介護用品の利用方法の知識の講習会がない、または少ないと思います。
- コミュニケーションや伝え方、チームワークに関する研修に参加したい。
- 介護技術やコミュニケーション、認知症等の研修は多いが、職員のマネジメント、育成、管理方法、事業所運営について等の研修が少ないため、今後は必要と思う。
- 介護の地位向上に向けての研修。（人々から尊敬されるような職業になれるよう）
- 技能実習生の指導のあり方等習得したいです。
- 災害時における対応方法。

### 2. ウェブ、オンライン研修への要望

- オンライン研修があれば、移動時間もなく、講習の時間だけの確保で参加が可能なので、もっと色々な研修への参加が可能になるのでは、と思います。
- この状況下でリモートなどで対応出来るようにしていただきたい。特に介護福祉士実習指導者講習会は早急に開催して欲しい。
- リモートで受講出来るシステム、Eラーニング、実習（演習）と目的に沿って方法をカスタムできると受けやすいです。
- 費用が高額であり、休みもなかなかとれないのが介護現場の現状です。Eラーニング等の活用等があれば、安価で出来ないでしょうか。
- 研修資料のHP上の公開や、動画による開催を検討して欲しいです。費用も会員は全て無料として欲しいです。
- 自宅にいながら学べるDVDに教材をまとめてもらい、質問があればSNSや郵送で質疑応答ができるような形にしていただけると参加しやすい。

### 3. 研修費用

- 参加費用は公費の助成をお願いしたい。
- 介護福祉士会で開催する研修は参加費が高い。リーズナブルに参加出来ると良い。
- 研修場所に行くまで交通費もかかり、研修費もかかるために参加をあきらめる事が多い。
- 費用は年会費内でしていただきたい。参加しやすい地元や近場であって欲しい。
- 介護職員の給与レベルに合う価格設定、安い価格で受講できるようにして欲しい。

- 自費参加できるような費用にして欲しい。
- 金額が高い研修等、職場負担で勉強させてあげたい。

#### 4. 研修場所について

- 公共交通機関で行きやすい会場での実施。
- 業務の都合のためなかなか研修には行き難いが、近場だと行けると思う。
- キャリアアップのためにも、講習を市町村単位で受けられるようにして欲しい。
- 地方都市では研修も少ないため、研修に参加できる環境を整えていただければと思います。
- 出前講習をしてもらえれば研修しやすい。

#### 5. 研修方法

- 小人数でじっくりと取り組めること。
- 座学も学びは多いのですが、グループでの検討や、お互いの意見交換ができる場合は、必要だと思う。
- 現場の環境や改善点をリアルに話し合える研修。
- ロールプレイング。フィードバックが受けられること。基本より上の部分。困っていること。
- 他職種も混じった研修。
- 先端技術の体験、見学がしたい。(私どもの施設は新しい技術の導入に後ろ向きなので、そういう研修は認めてもらえない)
- 他施設で実際に働いて体験できるような研修(他施設に触れてみたい)。

#### 6. 研修の日時、時期、期間

- 休みを取ることが難しいので、日時を短めにしたり、同一内容を受講日選択出来ればありがたいです。
- 日中で仕事の時間で受けてたい。
- 現状、研修の回数が少ないため、日程が合わせられず不参加になることが多いです。
- 短時間で参加出来るもの。
- 自分の休みを使って受講するのであれば、半日が良い。

#### 7. 研修体系

- 現場で働く介護福祉士、全ての人が、もっと気軽にいつでも学べる研修を各階層に見合った多彩な研修内容で行い、職場負担で学びたい人が学び続けることができるように。
- 年複数回の開催にして、自分の勤務に合わせて科目を消化できる、柔軟な研修のやり方にしてもらえたら助かります。
- 今年入会し、研修案内を見ましたが、受けてみたい研修がありません。キャリアに応じた研修体系を考えてほしい。
- 他の職業団体では地域と連携して、費用面での負担を行政に協力してもらい、多方面の専門家を招いて地域包括支援のためのスキルアップを図る事業を行っている。介護福祉士会も他の職業団体の研修を受けられるような情報共有や、開催システムの構築を望む。

## 8. 講師について

- 講師が同じだと内容もいつも同じでつまらない。
- 講師は有名なベテランから現場で働く身近な講師陣。
- 実務者が教育するべき。
- 全く異なる分野の方から学んでみたい（例、組織開発、人材育成、経営学等）。
- 医者からの医学の知識が必要だと感じる（理学療法士とかではなく）。
- 全国で先進的な実践をしているところの、最初に実践を行った方に講師をしていただきたい。

## 9. 研修に対する施設側の理解

- 職場から参加しにくい雰囲気がある。
- 生涯研修の内容には興味があるが、費用や時間の都合を考えると参加は難しい。勤務先の協力や支援がなければ難しいと思います。
- 費用はできるだけ施設で負担して欲しい。また、公休日で研修に行くのではなく、勤務内に行けるようにして欲しいです。
- 人手不足で研修に参加できない。
- 施設側が若い者を、どんどん研修に参加させて、質の向上に力を入れて頂きたい。

## 10. 研修参加のための支援

- 介護職の現場の忙しさ、24時間対応の仕事ゆえに研修への参加が無理（経済的にも）。
- 研修に出たくとも出られない状況を何とかしてほしい。
- 職員不足で、研修に出にくい環境でもあり「介護福祉士会」にも非協力的なので、職場にプッシュ出来るようなバックアップ体制が欲しい。
- 研修が遠方で行われる際は交通費の補助があれば良いと思います。
- 子供がいるのでなかなか研修に参加できないため、保育してもらえると参加しやすい。

## 11. 資格、制度について

- 研修を受けることによって、お給料にも反映するような制度を作っていただきたい。
- 年齢を制限する研修があるが、変だと思う。
- 認知症介護実践者研修のように、法人を通じて申込ではなく、自由に個人の意思で申し込めるのが嬉しい。

## 12. 対象者の拡大

- 施設外の研修に、新人のうちから参加させるべき。
- 個人でもスキルアップできる研修が受けられたら良いと思います。
- 現在の職業に関係なく参加出来るようにして欲しい。
- 都道府県の介護福祉士会の推薦などなく、どんな研修も受講できるようになって欲しい。
- 医療、病院関係で働く人にも参加してもよいように、働きかけて欲しい。
- 内容によって、一般の方でも出られるようにする。

### 1 3. 介護福祉士の質の向上、人材育成

- 介護福祉士を専門職として位置づける色々な意味で向上出来る研修。
- 介護福祉士の社会的地位向上を目的にした研修。地域と都心部との格差のない研修。
- 介護福祉士の質の向上、対象者を思いやる生活支援技術、心の育成。共に生きるという理解支援の心の研修、研修費が高く自費では行けない。
- 誰もが参加しやすい研修。介護福祉士会という高い壁に囲まれた研修では介護の質はあがらない。
- 人材育成の研修をして欲しい。

### 1 4. 情報交換の機会

- Zoom導入などで、他県の方との意見交換する場があると良いと思う。
- 子どもがまだ未就学児のため、子育て世代の人と情報共有したい。
- 他施設の方と色々と交流して、情報交換したい。自分自身が「井の中の蛙」の様に感じる。
- 支部内より1つずつ施設訪問し、見学、困りごと、相談などを受け合える場も必要。
- 受講生が研修を受けて終わりではなく、その後も職場を超えて励まし合えるような研修。

### 1 5. 研修の周知

- シフト制なので早目に日程が知りたい。
- 研修の情報が欲しい。
- 研修を知らない人が多い。もっと宣伝を。
- 介護のステップアップの研修を受講したいが、障害者のGHで働いているからか、あまり情報（介護の研修等）が届かない。

### 1 6. コロナ禍での研修に対する望み（オンライン研修を除く）

- このコロナ禍の中でも多くの方が受講できるシステム。
- コロナウィルスの関係で、研修に参加できない可能性があるので、一定の基準を満たしていたら、文書・書類・課題提出での認定を検討して欲しい。（現在ファーストステップ研修に参加しているため）
- 今までは次の資格のためと思ってきましたが、現在は新しい介護技術、コロナ、ノロ対応等のものを受けたいです。5千円位で、近くの区内で。

### 1 7. 研修の義務化について

- 介護福祉士も資格をとったら終わりではなく、年に1回とか数年に1回などの研修を義務付けてほしい（更新に費用はかけず）。
- 費用は安く、職場によっては研修に参加できない施設もあるので、最低限の守るべき処遇を、必ず勉強するようなシステムを作って欲しい。研修に参加していない施設職員のレベルの低さを痛感しています。

## 18. 不参加者への支援

- 研修に参加してない期間が長く、これからも難しいと思う。そういう人が参加しやすい内容があれば嬉しい。
- 現在 91 歳の実母を在宅で介護していますので、外部研修へは参加できません。何らかの方法でパンフレットなど研修内容がわかるものを送っていただけたらありがたいです（有料でも）。

## 19. 広報の仕方

- 研修に積極的に参加したいが、いつ・どこで・どのような研修を行っているのか情報がない。他県の研修の情報なども発信してもらえれば参加できるのだが。
- 自分の望む講習があることをわかりやすく教えてほしい。
- 介護実施者に対する情報（主催研修）を、事業所が告知することを希望。

## 20. 現状で満足している

- 今行われている研修で良いと思います。
- 介護福祉士会の講師については、皆さんとても優秀で毎回楽しみにしている。費用も適切で丁度良い。

## 21. その他の意見

- 自分の意志、自分から進んで参加できる態勢が大切。
- 対面でもオンラインでも、柔軟に対応する技術と組織が必要。介護福祉士は遅れていると思われないこと。
- 高齢分野も障害分野も研修が多すぎる。
- マイナンバーカードのようなものを使用し、受講した研修を自動でわかるようにすること。
- 研修のあり方すべての課題が多すぎて、人材育成の難しさを感じている。



### 3. 就労状況

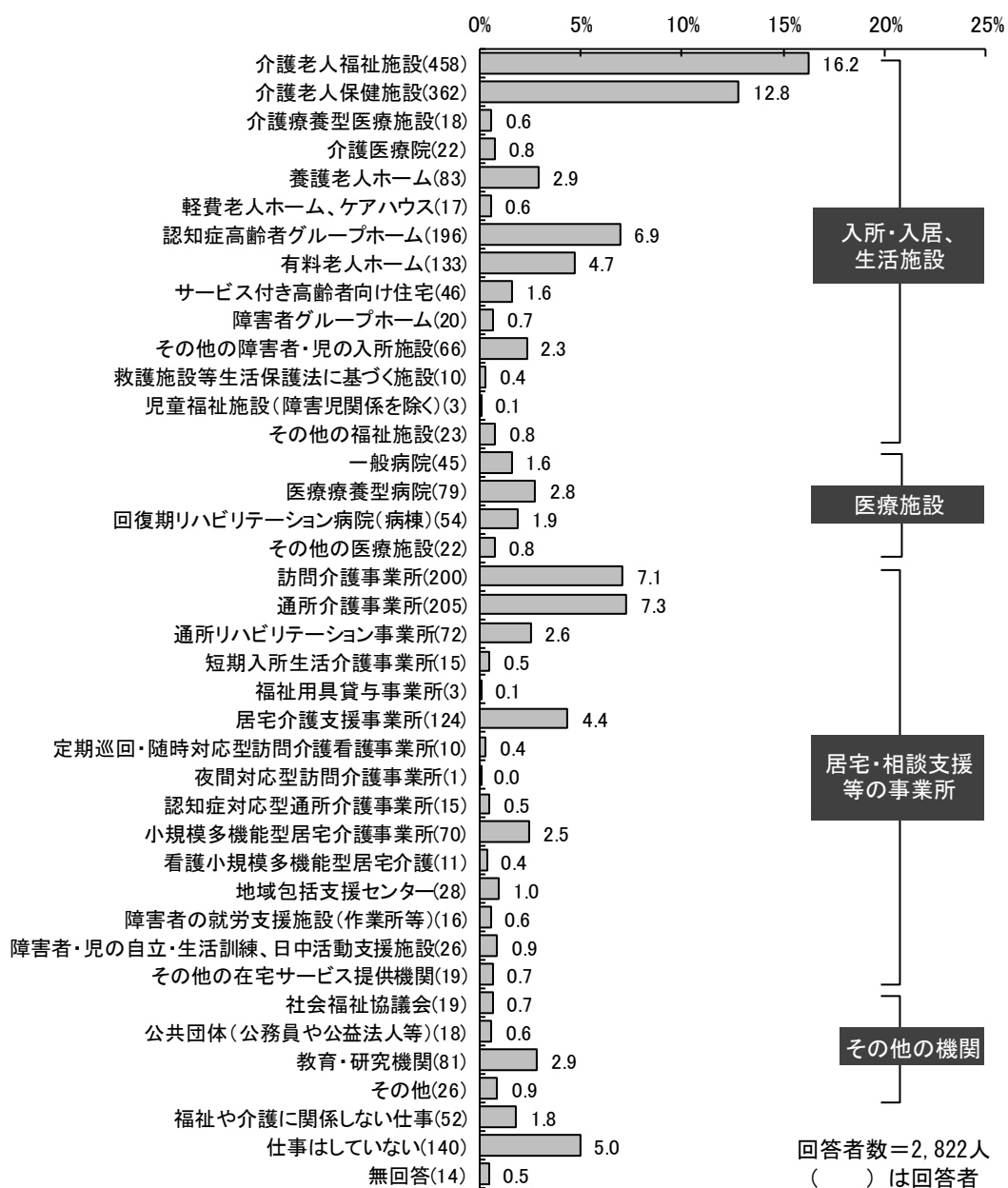
#### (1) 職場の種類と潜在介護福祉士の復帰予定

問 13 あなたは、現在どのような職場に所属していますか。  
 主たる職場の種類はどれですか。あてはまる番号1つに○をして下さい。仕事を  
 していない場合は、「42. 仕事はしていない」に○をして下さい。

---

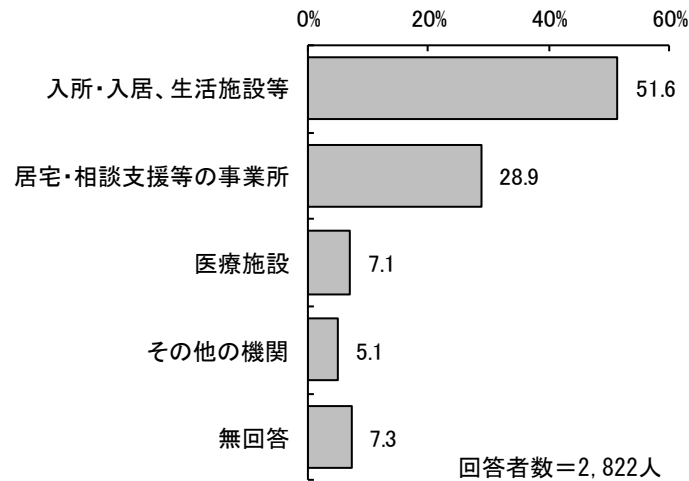
問 14 問 13 で「41. 福祉や介護に関係しない仕事」「42. 仕事はしていない」に○をした方に  
 うかがいます。今後、「介護に関係する仕事」をする予定はありますか。(1つに○)

図表. 34 職場の種類 (単数回答)



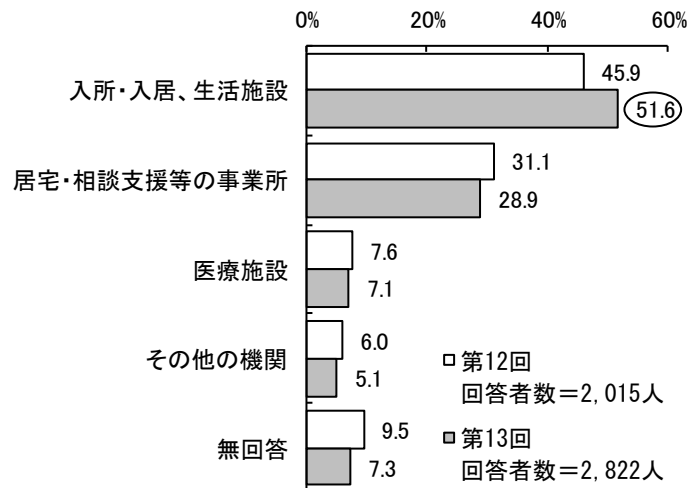
注:回答者のいない「訪問入浴介護事業所」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

図表. 35 職場の種類のもつめ (単数回答)



注:「無回答」には「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」を含む

図表. 36 職場の種類のもつめに関する過去調査との比較



注:「無回答」には「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」を含む

注:○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

就労状況については、「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」と「無回答」を除いた92.7%が何らかの仕事をしていると回答している。

回答者の職場の種類は「介護老人福祉施設」16.2%、「介護老人保健施設」12.8%、「通所介護事業所」7.3%、「訪問介護事業所」7.1%、「認知症高齢者グループホーム」6.9%が上位5位となる。

職場の種類のもつめについては、第12回調査の結果と比較すると、「入所・入居、生活施設」の割合が5.7ポイント増加している。

図表. 37 職場の種類のもつめ

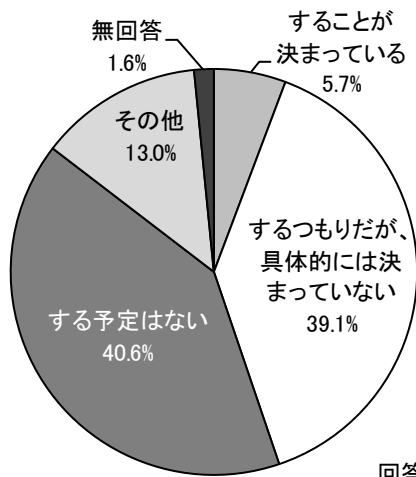
		回答者数	入所・入居、生活施設	居宅・相談支援等の事業所	医療施設	その他の機関	無回答
全体		2,822	51.6	28.9	7.1	5.1	7.3
性別	男性	815	61.2	22.7	7.0	3.6	5.5
	女性	1,997	47.9	31.3	7.1	5.8	8.0
年齢別	30歳未満	198	78.8	11.1	3.5	0.5	6.1
	30歳代	487	61.4	17.9	8.8	2.3	9.7
	40歳代	865	51.9	30.3	9.6	5.4	2.8
	50歳代	746	48.4	34.7	6.3	4.3	6.3
	60歳代以上	513	36.3	35.1	3.7	10.1	14.8
主な職種別	介護職員等	1,689	67.5	21.6	10.5	0.4	0.0
	生活相談員・生活指導員	142	47.9	50.7	0.7	0.7	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	173	28.3	71.1	0.0	0.6	0.0
	介護支援専門員	240	34.6	64.2	0.4	0.8	0.0
	管理者	136	51.5	43.4	0.0	5.1	0.0
	教員・助手等	71	2.8	2.8	0.0	94.4	0.0
	その他	144	27.1	26.4	12.5	34.0	0.0
経験年数別	5年未満	191	66.0	11.5	3.7	1.0	17.8
	5～9年	397	55.7	27.7	5.0	2.5	9.1
	10～14年	522	52.5	25.3	10.2	3.4	8.6
	15～19年	663	54.8	29.6	8.6	3.6	3.5
	20年以上	991	44.9	34.3	6.3	8.9	5.7

注: 網掛けは上位1位の選択肢である

注: 「無回答」には「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」を含む

回答者の職場の種類のもつめを性別で見ると、「入所・入居、生活施設」の勤務者が男性 61.2%、女性 47.9%で第1位である。「入所・入居、生活施設」の勤務者を年齢別で見ると 30歳未満が 78.8%と他の年代の割合に比べて高く 8割近くとなっている。

図表. 38 今後、介護に関する仕事をする予定の有無（単数回答）



現在、「福祉や介護に関係しない仕事」または「仕事をしていない」方に今後の予定をお聞きしたところ、福祉や介護の仕事を「することが決まっている」が5.7%、「するつもりだが、具体的には決まっていない」が39.1%、「する予定はない」が40.6%となっている。

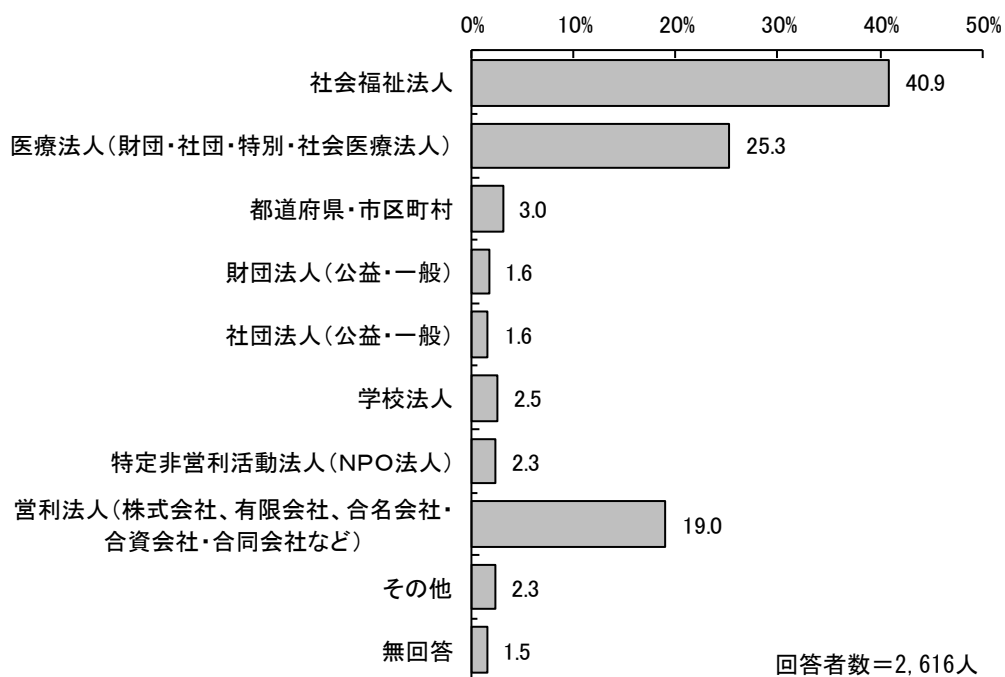
図表. 39 今後、介護に関する仕事をする予定の有無

		回答者数	することが決まっている	するつもりだが、具体的には決まっていない	する予定はない	その他	無回答
全体		192	5.7	39.1	40.6	13.0	1.6
性別	男性	43	7.0	53.5	37.2	2.3	0.0
	女性	148	5.4	35.1	41.2	16.2	2.0
年齢別	30歳未満	12	8.3	83.3	8.3	0.0	0.0
	30歳代	44	6.8	52.3	25.0	15.9	0.0
	40歳代	21	4.8	42.9	38.1	14.3	0.0
	50歳代	43	9.3	39.5	34.9	16.3	0.0
	60歳代以上	72	2.8	22.2	59.7	11.1	4.2

(2) 職場の経営主体

問 15 あなたの職場の経営主体はどれですか。(1つに○)

図表. 40 職場の経営主体 (単数回答)



回答者の職場の経営主体は、「社会福祉法人」が40.9%で4割を占め、次いで、「医療法人(財団・社団・特別・社会医療法人)」25.3%、「都道府県・市区町村」3.0%となっている。

図表. 41 職場の経営主体

		回答者数	社会福祉法人	医療法人(財団・社団・特別・社会医療法人)	都道府県・市区町村	財団法人(公益・一般)	社団法人(公益・一般)	学校法人	特定非営利活動法人(NPO法人)	営利法人(株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社など)	その他	無回答
全体		2,616	40.9	25.3	3.0	1.6	1.6	2.5	2.3	19.0	2.3	1.5
性別	男性	770	42.2	28.3	2.7	1.4	1.7	2.6	1.7	16.1	2.7	0.5
	女性	1,838	40.5	23.8	3.2	1.7	1.6	2.5	2.6	20.1	2.1	1.8
年齢別	30歳未満	186	52.7	26.9	2.7	1.1	1.6	2.2	0.5	11.8	0.0	0.5
	30歳代	440	40.9	33.0	3.4	1.4	2.0	1.6	1.1	12.5	3.0	1.1
	40歳代	841	41.6	26.9	3.1	2.6	1.1	2.7	1.9	16.6	2.7	0.7
	50歳代	699	40.5	24.7	2.9	1.7	1.3	1.7	2.0	21.6	2.0	1.6
	60歳代以上	437	35.5	14.2	2.7	0.2	2.7	4.3	5.7	29.1	2.3	3.2
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	50.7	26.1	2.2	1.6	1.0	0.4	1.3	14.5	1.0	1.1
	居宅・相談支援等の事業所	815	36.9	16.7	1.2	1.2	1.7	0.2	4.8	32.9	3.1	1.2
	医療施設	200	3.0	71.0	10.0	3.0	3.5	1.0	0.0	0.0	7.0	1.5
	その他の機関	144	16.0	1.4	11.8	2.1	4.2	38.9	2.1	12.5	4.9	6.3
主な職種別	介護職員等	1,689	41.1	32.4	3.1	2.0	1.5	0.6	1.7	14.3	2.1	1.1
	生活相談員・生活指導員	142	52.1	15.5	0.0	0.7	0.7	0.0	4.2	23.2	3.5	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	173	41.6	14.5	0.6	1.2	1.7	0.0	2.3	36.4	1.2	0.6
	介護支援専門員	240	49.6	14.6	1.7	1.3	1.3	0.0	2.1	26.7	2.1	0.8
	管理者	136	39.0	4.4	0.0	0.0	0.7	0.0	8.1	45.6	2.2	0.0
	教員・助手等	71	7.0	0.0	7.0	0.0	0.0	77.5	0.0	7.0	1.4	0.0
	その他	144	36.1	16.7	10.4	2.1	5.6	0.7	4.2	18.8	4.9	0.7
経験年数別	5年未満	157	54.8	19.7	1.3	0.0	1.9	2.5	0.0	17.8	0.6	1.3
	5～9年	361	39.3	25.8	2.2	0.8	1.4	1.1	2.8	24.1	1.9	0.6
	10～14年	477	38.2	28.5	3.4	1.9	1.9	2.1	2.3	17.4	2.5	1.9
	15～19年	640	39.8	28.4	2.3	2.0	1.6	1.4	2.0	19.2	2.0	1.1
	20年以上	935	41.5	22.2	4.0	1.9	1.6	4.1	2.7	17.5	2.7	1.8

注:網掛けは上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは上位1位の選択肢である

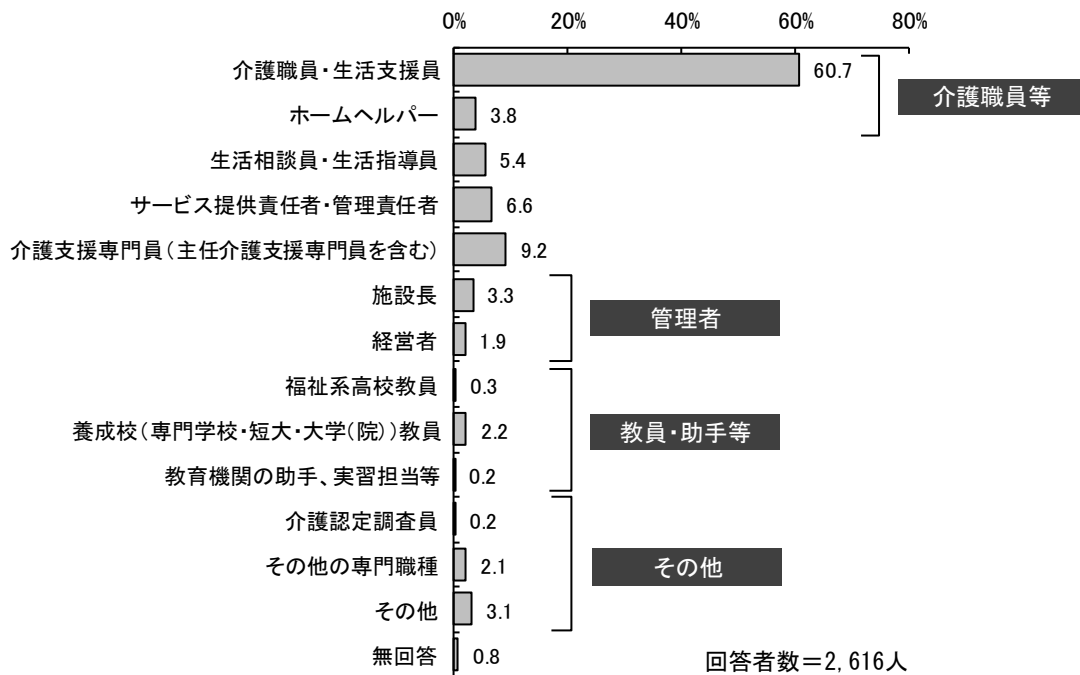
回答者の職場の経営主体を年齢別で見ると、50歳代以下では「社会福祉法人」「医療法人(財団・社団・特別・社会医療法人)」が上位2位であるが、60歳代以上では「社会福祉法人」「営利法人(株式会社、有限会社、合名会社・合資会社・合同会社など)」が上位2位を占めている。

(3) 主な職種

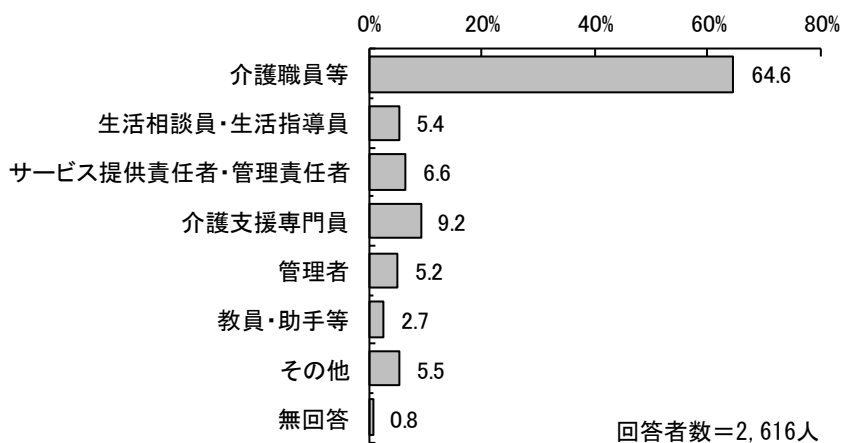
問 16 あなたの主な職種はどれですか。(主な職種の番号1つに○)

※兼務している場合も主な職種1つを選んで○をして下さい。

図表. 42 主な職種 (単数回答)



図表. 43 主な職種のまとめ (単数回答)



注:「介護職員等」=「介護職員・生活支援員」+「ホームヘルパー」

注:「管理者」=「施設長」+「経営者」

注:「教員・助手等」=「福祉系高校教員」+「養成校(専門学校・短大・大学(院))教員」+「教育機関の助手、実習担当等」

注:「その他」=「介護認定調査員」+「その他の専門職種」+「その他」

回答者の主な職種をまとめると、「介護職員等」が64.6%で最も高い割合であり、次いで、「介護支援専門員」「サービス提供責任者・管理責任者」の順となっている。

図表. 44 主な職種のまとめ

		回答者数	介護職員等	生活相談員・生活指導員	サービス提供責任者・管理責任者	介護支援専門員	管理者	教員・助手等	その他	無回答
全体		2,616	64.6	5.4	6.6	9.2	5.2	2.7	5.5	0.8
性別	男性	770	<u>64.0</u>	8.1	4.7	7.0	8.3	2.6	4.7	0.6
	女性	1,838	<u>64.7</u>	4.3	7.5	10.1	3.9	2.8	5.9	0.9
年齢別	30歳未満	186	<u>95.2</u>	1.1	1.1	0.5	0.5	1.1	0.0	0.5
	30歳代	440	<u>81.6</u>	4.5	3.9	3.0	1.4	1.8	3.2	0.7
	40歳代	841	<u>62.8</u>	7.3	5.9	10.1	5.0	2.9	5.6	0.5
	50歳代	699	<u>58.4</u>	6.2	9.6	10.9	7.2	1.7	5.7	0.4
	60歳代以上	437	<u>47.6</u>	3.4	8.2	14.9	8.2	5.5	9.8	2.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	<u>78.2</u>	4.7	3.4	5.7	4.8	0.1	2.7	0.4
	居宅・相談支援等の事業所	815	<u>44.8</u>	8.8	15.1	18.9	7.2	0.2	4.7	0.2
	医療施設	200	<u>88.5</u>	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	9.0	1.5
	その他の機関	144	4.9	0.7	0.7	1.4	4.9	<u>46.5</u>	34.0	6.9
経験年数別	5年未満	157	<u>92.4</u>	1.9	0.6	0.6	0.0	1.3	2.5	0.6
	5～9年	361	<u>79.8</u>	4.7	4.4	2.5	3.0	1.7	3.6	0.3
	10～14年	477	<u>73.8</u>	4.6	5.7	5.5	3.4	1.9	4.4	0.8
	15～19年	640	<u>65.0</u>	5.3	8.8	9.8	4.1	1.7	4.4	0.9
	20年以上	935	<u>48.9</u>	6.8	7.8	14.3	8.7	4.4	8.1	1.0
雇用別	正規職員	2,110	<u>64.2</u>	6.3	7.3	9.4	5.8	2.5	4.4	0.1
	正規職員以外	488	<u>68.2</u>	1.8	3.7	8.4	2.3	3.9	10.7	1.0

注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:「介護職員等」=「介護職員・生活支援員」+「ホームヘルパー」

注:「管理者」=「施設長」+「経営者」

注:「教員・助手等」=「福祉系高校教員」+「養成校(専門学校・短大・大学(院))教員」  
+「教育機関の助手、実習担当等」

注:「その他」=「介護認定調査員」+「その他の専門職種」+「その他」

主な職種を性別で見ると、男性の64.0%、女性の64.7%が「介護職員等」である。年齢別では30歳未満の95.2%が、所属別では医療施設の88.5%が、経験年数別では5年未満の92.4%が「介護職員等」である。

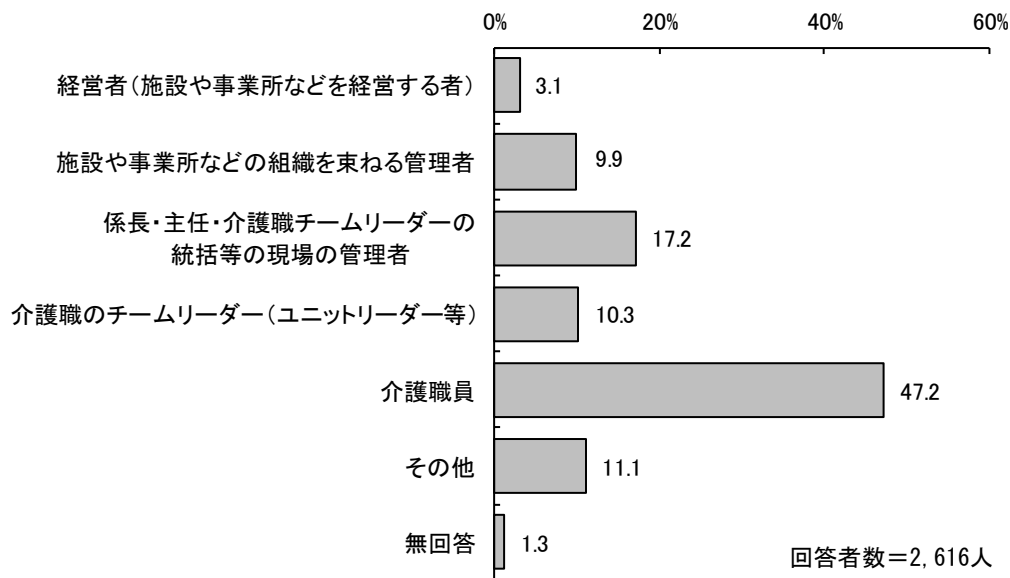
「介護職員等」の次に多いのは、男性は「管理者」「生活相談員・生活指導員等」であり、女性は「介護支援専門員」「サービス提供責任者・管理責任者」である。



(4) 職場での立場

問 17 あなたは職場において、どのような立場で仕事をしていますか。(1つに○)

図表. 45 職場での立場 (単数回答)



職場での立場をみると、「経営者 (施設や事業所などを経営する者)」は 3.1%、「施設や事業所などの組織を束ねる管理者」が 9.9%、「係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者」が 17.2%、「介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等)」が 10.3%、「介護職員」が 47.2%となっている。

図表. 46 職場での立場

		回答者数	経営者(施設や事業所などを経営する者)	施設や事業所などの組織を束ねる管理者	係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者	介護職のチームリーダー(ユニットリーダー等)	介護職員	その他	無回答
全体		2,616	3.1	9.9	17.2	10.3	47.2	11.1	1.3
性別	男性	770	4.0	13.5	20.6	12.1	<u>41.6</u>	7.4	0.8
	女性	1,838	2.6	8.4	15.7	9.5	<u>49.6</u>	12.7	1.5
年齢別	30歳未満	186	0.5	0.5	1.1	5.4	<u>90.9</u>	1.1	0.5
	30歳代	440	0.5	3.0	19.8	16.8	<u>53.2</u>	6.4	0.5
	40歳代	841	1.7	12.4	22.1	13.1	<u>38.4</u>	11.2	1.2
	50歳代	699	4.1	13.7	19.2	8.7	<u>43.1</u>	10.2	1.0
	60歳代以上	437	7.8	9.6	8.7	2.7	<u>46.2</u>	21.7	3.2
所属別	入所・入居、生活施設	1457	1.4	8.4	18.7	12.8	<u>53.6</u>	4.7	0.4
	居宅・相談支援等の事業所	815	6.5	15.5	15.0	7.2	<u>40.2</u>	14.5	1.1
	医療施設	200	0.0	1.0	19.5	12.0	<u>60.0</u>	6.5	1.0
	その他の機関	144	4.2	5.6	10.4	0.0	4.2	<u>63.9</u>	11.8
主な職種別	介護職員等	1,689	0.2	1.2	14.6	13.7	<u>68.4</u>	1.7	0.2
	生活相談員・生活指導員	142	0.7	15.5	<u>40.8</u>	9.9	17.6	14.8	0.7
	サービス提供責任者・管理責任者	173	2.3	<u>39.3</u>	32.4	9.8	12.1	2.9	1.2
	介護支援専門員	240	5.0	16.3	23.3	1.7	9.2	<u>43.3</u>	1.3
	管理者	136	42.6	<u>52.9</u>	2.9	0.0	0.7	0.7	0.0
	教員・助手等	71	0.0	4.2	9.9	1.4	1.4	<u>77.5</u>	5.6
	その他	144	1.4	22.2	14.6	1.4	4.9	<u>52.8</u>	2.8
経験年数別	5年未満	157	0.6	1.3	1.3	2.5	<u>90.4</u>	3.2	0.6
	5～9年	361	1.4	4.4	9.1	13.0	<u>64.5</u>	6.9	0.6
	10～14年	477	1.3	7.3	11.3	13.8	<u>56.6</u>	8.2	1.5
	15～19年	640	2.7	8.8	23.0	12.5	<u>41.1</u>	10.9	1.1
	20年以上	935	5.3	15.5	22.0	7.5	<u>32.2</u>	15.6	1.8

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

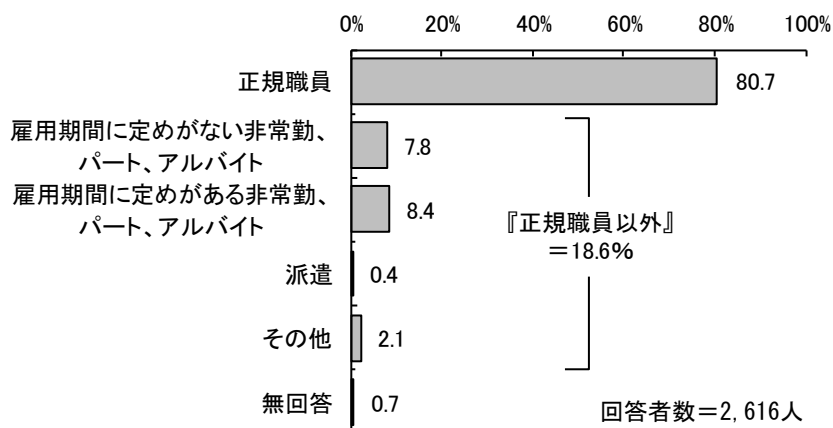
年齢が上がるにつれて、「経営者(施設や事業所などを経営する者)」の割合が高くなっている。

「係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者」の割合が最も高いのは、40歳代の22.1%、経験年数別では15～19年の23.0%である。

## (5) 雇用形態

問 18 あなたの雇用形態はどのようなものですか。(1つに○)

図表. 47 雇用形態 (単数回答)

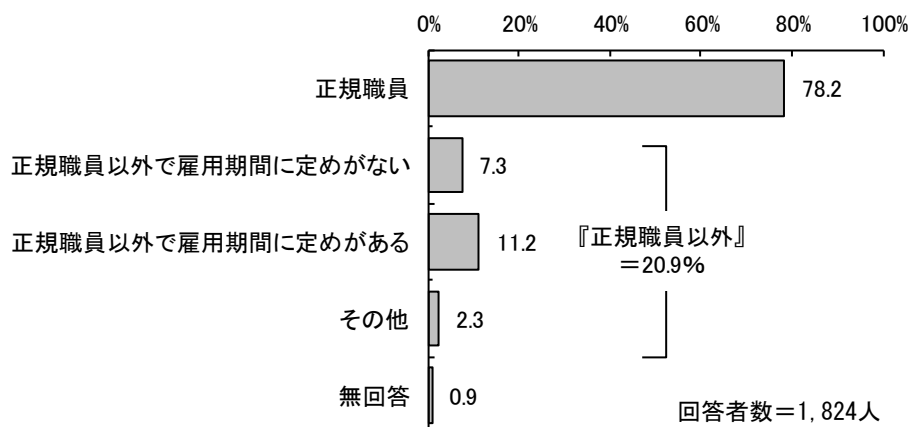


注:『正規職員以外』=100%−「正規職員」−「無回答」

雇用形態は、「正規職員」80.7%、『正規職員以外』18.6%である。

『正規職員以外』では、「雇用期間に定めがある非常勤、パート、アルバイト」が8.4%「雇用期間に定めがない非常勤、パート、アルバイト」7.8%である。

図表. 48 【参考】雇用形態に関する第12回調査の結果



注:『正規職員以外』=100%−「正規職員」−「無回答」

第12回調査の結果と比較すると、「正規職員」の割合は2.5ポイント上がっている。

図表. 49 雇用形態

		回答者数	正規職員	雇用期間に定めがない非常勤、パート、アルバイト	雇用期間に定めがある非常勤、パート、アルバイト	派遣	その他	無回答	『正規職員以外』
全体		2,616	80.7	7.8	8.4	0.4	2.1	0.7	18.6
性別	男性	770	91.7	3.0	3.5	0.1	1.0	0.6	7.7
	女性	1,838	76.1	9.7	10.5	0.5	2.6	0.7	23.2
年齢別	30歳未満	186	94.1	0.5	4.3	0.0	0.5	0.5	5.4
	30歳代	440	91.6	4.3	3.0	0.5	0.2	0.5	7.9
	40歳代	841	88.5	4.5	5.2	0.4	1.1	0.4	11.1
	50歳代	699	83.5	7.2	6.6	0.6	1.6	0.6	15.9
	60歳代以上	437	43.9	21.5	24.9	0.2	7.6	1.8	54.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	85.9	5.9	6.2	0.4	1.4	0.3	13.8
	居宅・相談支援等の事業所	815	73.1	11.9	11.7	0.4	2.5	0.5	26.4
	医療施設	200	90.5	2.5	4.5	0.5	1.0	1.0	8.5
	その他の機関	144	56.9	10.4	18.1	0.0	9.0	5.6	37.5
主な職種別	介護職員等	1,689	80.2	8.5	9.4	0.5	1.2	0.1	19.7
	生活相談員・生活指導員	142	93.7	4.2	2.1	0.0	0.0	0.0	6.3
	サービス提供責任者・管理責任者	173	89.6	4.6	4.6	0.0	1.2	0.0	10.4
	介護支援専門員	240	82.5	8.3	6.3	0.0	2.5	0.4	17.1
	管理者	136	89.7	1.5	0.0	0.0	6.6	2.2	8.1
	教員・助手等	71	73.2	8.5	15.5	0.0	2.8	0.0	26.8
	その他	144	63.9	9.7	15.3	0.7	10.4	0.0	36.1
経歴年数別	5年未満	157	84.1	7.0	5.7	0.6	1.9	0.6	15.3
	5～9年	361	82.8	6.1	10.2	0.3	0.6	0.0	17.2
	10～14年	477	82.8	6.9	8.4	0.0	1.3	0.6	16.6
	15～19年	640	83.1	6.6	7.3	0.6	1.9	0.5	16.4
	20年以上	935	76.6	9.8	9.0	0.2	3.2	1.2	22.2

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『正規職員以外』=100% - 「正規職員」 - 「無回答」

「正規職員」の割合が8割を超えるのは、性別では男性、年齢別では50歳代以下、所属別では入所・入居、生活施設、医療施設の勤務者、経歴年数別では19年以下となっている。

一方、『正規職員以外』の割合が高いのは、性別では女性、年齢別では60歳代以上、所属別では、その他の機関、居宅・相談支援等の事業所の勤務者である。

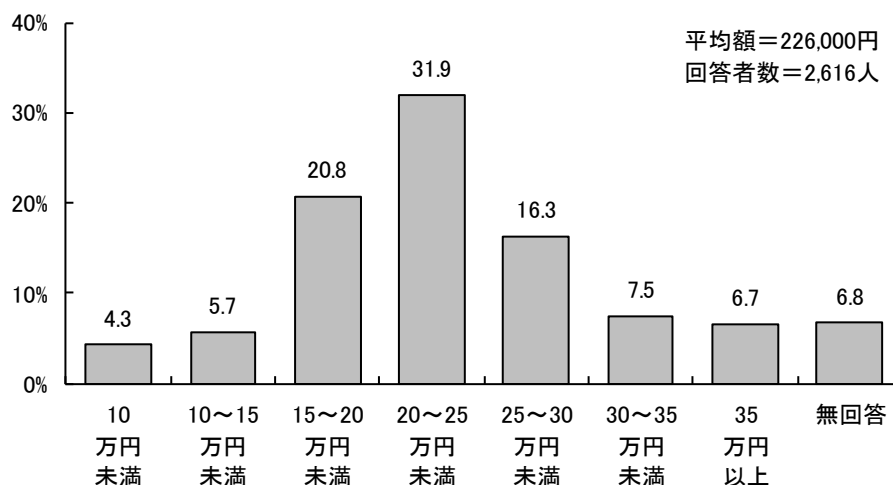
## (6) 1か月の給与

問 19 あなたの令和2年1月～3月の3か月間における、1か月分の平均的な給与（税込み）は、およそいくらですか。

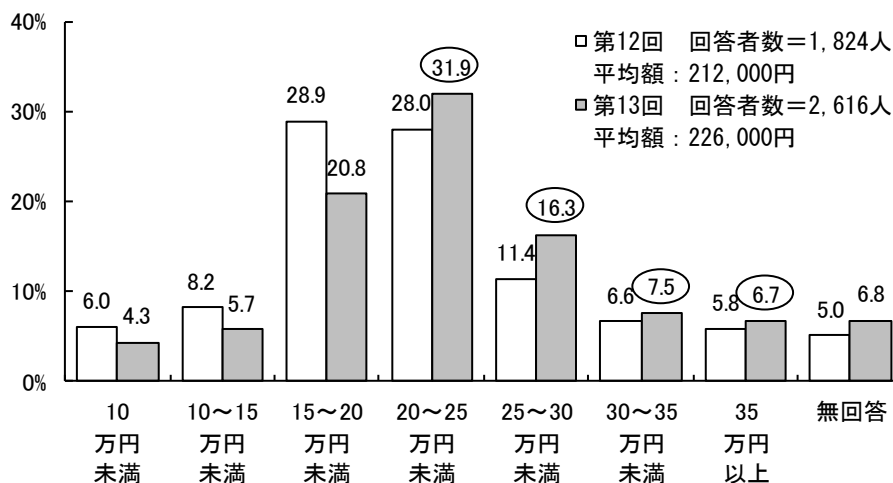
※通勤費以外の諸手当（超過勤務手当、扶養手当等）は含みますが、賞与は除きます。

※1,000円以下を切り捨て。

図表.50 1か月の給与（単数回答）



図表.51 1か月の給与に関する過去調査との比較



注:平均額は百の単位以下を切り捨てて表示している

注:○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

1か月の平均給与は、「20～25万円未満」31.9%、「15～20万円未満」20.8%、「25～30万円未満」16.3%であり、これら15～30万円が全体の約7割を占めている。15万円未満は全体の10.0%、30万円以上は14.2%、全体の平均額は226,000円である。

第12回調査の結果と比較すると、平均給与額は、14,000円上がっている。

図表. 52 1か月の給与

		回答者数	10万円未満	10 ～ 15万円未満	15 ～ 20万円未満	20 ～ 25万円未満	25 ～ 30万円未満	30 ～ 35万円未満	35万円以上	無回答	平均額(円)
全体		2,616	4.3	5.7	20.8	31.9	16.3	7.5	6.7	6.8	226,000
性別	男性	770	1.6	2.5	15.2	31.3	23.0	10.8	11.0	4.7	253,000
	女性	1,838	5.4	7.1	23.2	32.1	13.5	6.1	4.8	7.7	213,000
年齢別	30歳未満	186	1.1	8.1	44.1	31.2	3.2	1.1	1.6	9.7	193,000
	30歳代	440	1.4	4.5	23.6	40.7	18.2	3.9	3.2	4.5	218,000
	40歳代	841	2.9	3.9	15.8	32.1	20.3	10.2	7.6	7.1	239,000
	50歳代	699	4.1	3.1	19.2	32.8	16.9	9.3	9.0	5.6	238,000
	60歳代以上	437	11.9	13.3	20.8	21.1	11.7	5.9	6.6	8.7	201,000
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	2.6	4.5	20.9	34.9	17.8	6.9	6.0	6.3	228,000
	居宅・相談支援等の事業所	815	7.9	7.4	20.5	28.2	15.2	7.6	6.9	6.4	219,000
	医療施設	200	0.5	5.5	25.5	36.0	12.5	9.0	4.0	7.0	223,000
	その他の機関	144	6.9	8.3	15.3	16.7	12.5	11.8	15.3	13.2	238,000
主な職種別	介護職員等	1,689	5.3	6.2	24.7	35.2	14.8	5.0	2.6	6.2	209,000
	生活相談員・生活指導員	142	2.1	4.9	12.7	38.0	19.7	10.6	5.6	6.3	232,000
	サービス提供責任者・管理責任者	173	0.6	2.3	17.3	34.7	21.4	12.7	6.9	4.0	246,000
	介護支援専門員	240	2.5	5.0	13.8	30.0	24.2	10.0	6.3	8.3	237,000
	管理者	136	0.0	2.9	5.9	8.8	13.2	16.2	46.3	6.6	359,000
	教員・助手等	71	2.8	7.0	14.1	15.5	14.1	14.1	21.1	11.3	262,000
	その他	144	7.6	8.3	18.1	18.8	17.4	13.2	11.8	4.9	232,000
経験年数別	5年未満	157	3.2	8.3	38.2	28.0	6.4	1.3	3.2	11.5	198,000
	5～9年	361	3.9	5.3	32.4	37.1	12.5	3.9	2.5	2.5	207,000
	10～14年	477	4.6	6.1	23.3	33.1	18.0	6.3	3.4	5.2	215,000
	15～19年	640	3.4	5.6	18.4	36.6	17.5	6.6	6.4	5.5	228,000
	20年以上	935	4.9	5.5	14.0	27.3	18.0	11.4	10.8	8.1	242,000
雇用別	正規職員	2,110	0.3	2.2	20.0	36.2	19.1	8.9	7.5	5.8	241,000
	正規職員以外	488	21.7	20.9	25.0	14.3	4.9	2.0	2.5	8.6	155,000

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 平均額は百の単位以下を切り捨てて表示している

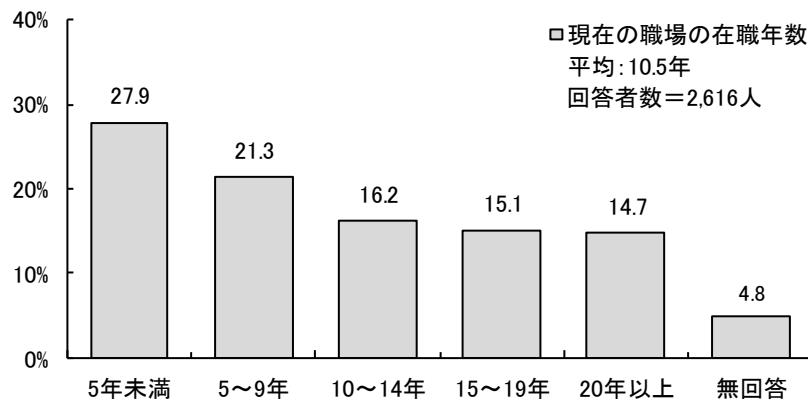
平均額の226,000円を上回ったのは、性別では男性、年齢別では40～50歳代、所属別では入所・入居、生活施設、その他の機関の勤務者、主な職種別では介護職員等を除くすべてにおいて、経験年数別では15年以上である。正規職員の241,000円と正規職員以外の155,000円では、86,000円の差がある。

## (7) 現在の職場の在職年数

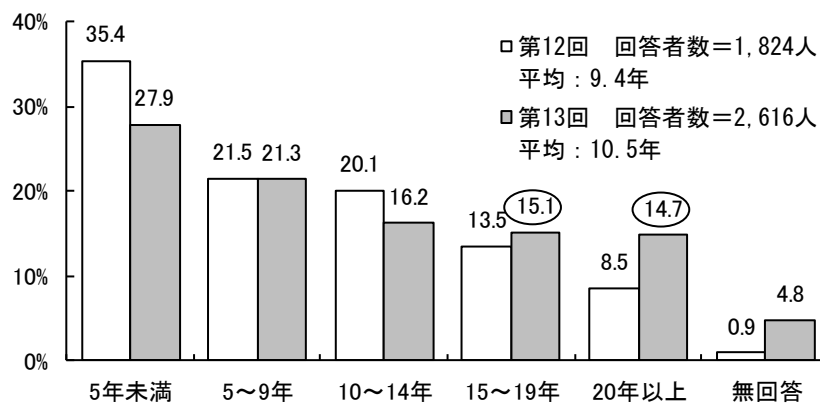
問 20 あなたの現在の職場の在職年数は、何年何か月になりますか。

※同一法人内の異動は、同じ職場としてとらえて下さい。

図表. 53 現在の職場の在職年数（単数回答）



図表. 54 現在の職場の在職年数に関する過去調査との比較



注: ○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

現在の職場の在職年数は「5年未満」が27.9%で最も高く、平均は10.5年である。

第12回調査の結果と比較すると、「5年未満」が7.5ポイント減少し、「20年以上」が6.2ポイント増加している。

図表. 55 現在の職場の在職年数

		回答者数	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上	無回答	平均年数(年)
全体		2,616	27.9	21.3	16.2	15.1	14.7	4.8	10.5
性別	男性	770	28.3	23.0	15.8	16.4	12.3	4.2	10.1
	女性	1,838	27.8	20.5	16.4	14.6	15.7	5.1	10.7
年齢別	30歳未満	186	60.8	30.6	1.1	0.0	0.0	7.5	3.7
	30歳代	440	24.5	21.8	30.0	20.9	0.7	2.0	9.4
	40歳代	841	24.5	20.0	13.3	16.8	20.5	5.0	11.4
	50歳代	699	26.3	20.0	15.7	14.3	18.3	5.3	11.3
	60歳代以上	437	25.6	21.7	15.1	14.0	18.3	5.3	11.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	28.8	20.5	16.0	15.0	15.4	4.3	10.6
	居宅・相談支援等の事業所	815	29.6	22.2	14.8	15.6	12.4	5.4	9.9
	医療施設	200	15.5	20.5	23.0	20.0	18.0	3.0	12.6
	その他の機関	144	26.4	25.7	16.0	6.9	16.0	9.0	9.6
主な職種別	介護職員等	1,689	29.0	22.3	16.8	14.1	13.1	4.8	10.0
	生活相談員・生活指導員	142	31.0	17.6	11.3	14.1	23.9	2.1	11.7
	サービス提供責任者・管理責任者	173	20.8	19.1	16.8	23.7	16.2	3.5	11.8
	介護支援専門員	240	29.6	18.3	10.8	16.3	18.3	6.7	10.8
	管理者	136	19.9	16.2	18.4	22.1	21.3	2.2	13.3
	教員・助手等	71	31.0	23.9	22.5	8.5	11.3	2.8	8.8
	その他	144	25.0	27.8	17.4	13.2	14.6	2.1	10.4

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

現在の職場の在職年数の平均を年齢別にみると、40歳代以上が11年以上となっている。

主な職種別でみると、平均年数が最も長いのは、管理者の13.3年である。介護職員等の平均年数は10.0年で全体(10.5年)を下回っている。

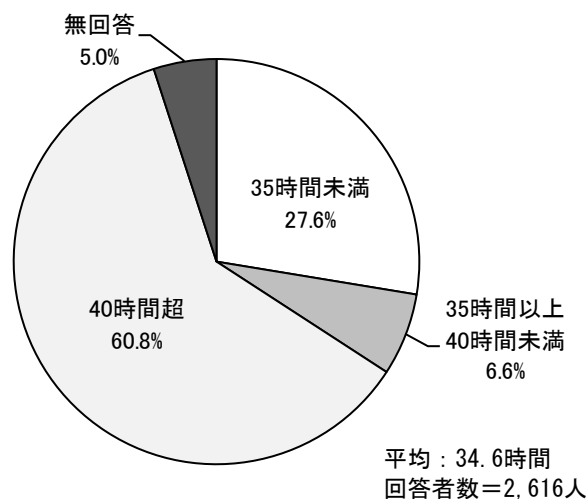


(8) 実際の労働時間（1週間あたり）

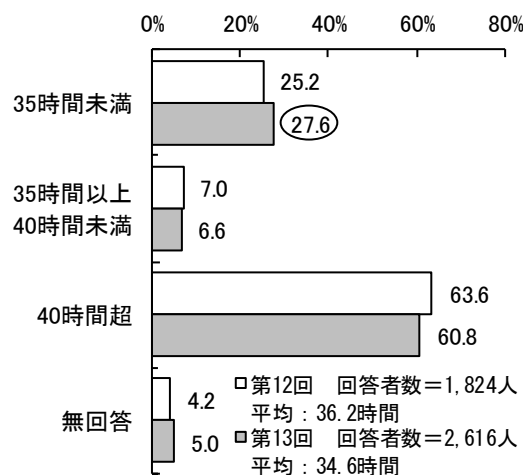
問 21 あなたの令和2年3月における1週間あたりの実際の労働時間は、平均して何時間程度ですか。時間数を記入して下さい。

※夜勤の仮眠時間は、労働時間に含めて下さい。

図表. 56 実際の労働時間（1週間あたり）（単数回答）



図表. 57 実際の労働時間（1週間あたり）に関する過去調査との比較



注：○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

1週間あたりの実際の労働時間は、「40時間超」が60.8%で最も高い割合であり、次いで、「35時間未満」27.6%、「35時間以上 40時間未満」6.6%となっている。1週間の実際の労働時間の平均は34.6時間である。

第12回調査の結果と比較すると、「40時間超」が2.8ポイント減少し、「35時間未満」が2.4ポイント増加している。

図表. 58 実際の労働時間（1週間あたり）

		回答者数	35時間未満	4035時間以上	40時間超	無回答	『平均実労働時間』（時間）
全体		2,616	27.6	6.6	60.8	5.0	34.6
性別	男性	770	21.2	6.4	69.6	2.9	36.7
	女性	1,838	30.4	6.7	57.0	5.9	33.7
年齢別	30歳未満	186	29.0	5.9	56.5	8.6	33.3
	30歳代	440	28.6	6.4	59.5	5.5	34.6
	40歳代	841	25.0	7.3	64.1	3.7	35.1
	50歳代	699	22.6	7.6	65.7	4.1	36.0
	60歳代以上	437	38.9	4.1	50.1	6.9	32.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	24.6	6.3	63.8	5.4	35.6
	居宅・相談支援等の事業所	815	29.6	5.8	61.6	3.1	34.1
	医療施設	200	32.5	13.5	49.0	5.0	32.7
	その他の機関	144	40.3	4.2	43.1	12.5	29.9
主な職種別	介護職員等	1,689	30.7	6.8	57.0	5.5	33.6
	生活相談員・生活指導員	142	23.2	3.5	71.1	2.1	36.1
	サービス提供責任者・管理責任者	173	8.7	8.7	81.5	1.2	40.6
	介護支援専門員	240	22.1	7.5	67.9	2.5	36.2
	管理者	136	15.4	3.7	78.7	2.2	40.7
	教員・助手等	71	40.8	1.4	50.7	7.0	30.2
	その他	144	36.1	8.3	52.1	3.5	31.4
経験年数別	5年未満	157	32.5	4.5	54.8	8.3	31.8
	5～9年	361	30.2	4.7	61.8	3.3	34.5
	10～14年	477	28.9	5.9	60.0	5.2	34.3
	15～19年	640	25.3	7.3	63.3	4.1	35.1
	20年以上	935	26.8	7.6	60.9	4.7	35.0
雇用別	正規職員	2,110	20.6	6.6	68.6	4.1	36.4
	正規職員以外	488	58.6	6.6	28.3	6.6	26.4

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

実際の労働時間が全体の『平均実労働時間』（34.6時間）を上回っているのは、性別では男性、年齢別では40～50歳代、所属別では入所・入居、生活施設の勤務者、主な職種別では生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者である。

一方、介護職員等、教員・助手等、その他の平均実労働時間は、他の職種と比べて短くなっている。

雇用別にみると、正規職員36.4時間、正規職員以外26.4時間となっている。

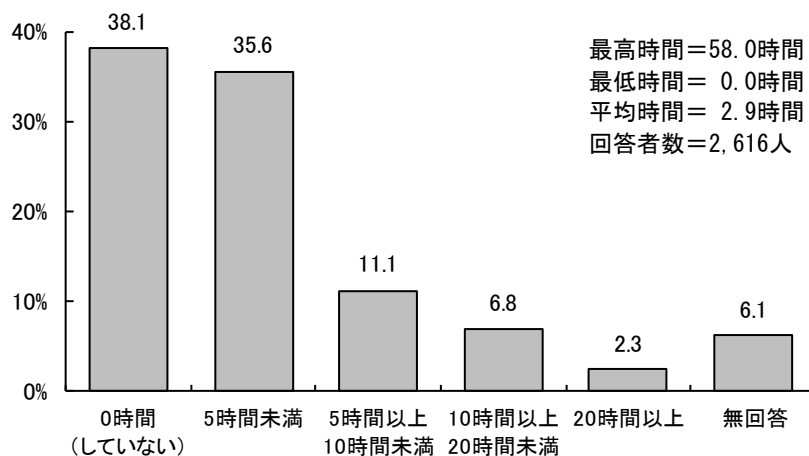
(9) 残業時間（1週間あたり）

問 22 あなたの令和2年3月における1週間あたりの

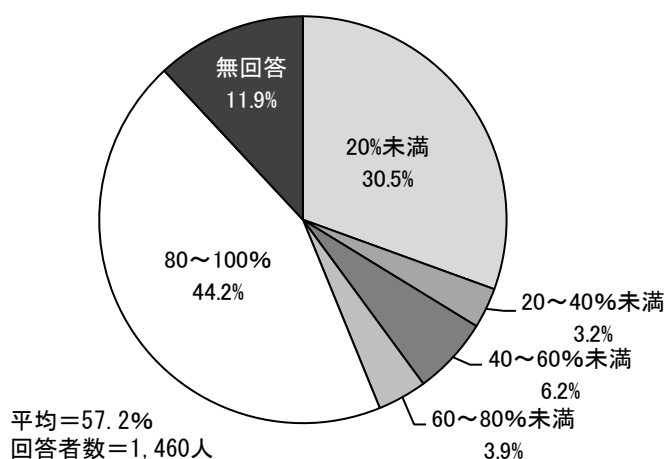
①残業時間は、平均して何時間程度ですか。

そのうち②残業手当がつかない時間は、平均して何時間程度ですか。

図表. 59 残業時間（1週間あたり）（単数回答）



図表. 60 残業時間のうち、残業手当がつかない時間の割合（単数回答）



1週間の残業時間については、「0時間（していない）」38.1%、「5時間未満」35.6%、「5時間以上10時間未満」11.1%の順である。

残業時間のうち残業手当がつかない時間の割合が「80~100%」の人は44.2%で、4割を上回っている。

図表. 61 残業時間（1週間あたり）

		回答者数	0時間 （していない）	5時間未満	10時間未満	20時間未満	20時間以上	無回答	『平均残業時間』（時間）
全体		2,616	38.1	35.6	11.1	6.8	2.3	6.1	2.9
性別	男性	770	33.0	38.2	13.0	10.3	3.4	2.2	3.7
	女性	1,838	40.2	34.5	10.3	5.4	1.9	7.7	2.6
年齢別	30歳未満	186	46.2	36.6	6.5	3.2	1.6	5.9	1.9
	30歳代	440	33.4	41.8	10.9	6.1	2.3	5.5	2.8
	40歳代	841	31.9	40.1	13.1	8.2	2.5	4.3	3.2
	50歳代	699	36.8	36.3	12.3	7.3	2.4	4.9	3.2
	60歳代以上	437	53.3	18.8	7.6	5.7	2.3	12.4	2.4
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	36.5	38.5	11.1	6.0	2.0	5.9	2.7
	居宅・相談支援等の事業所	815	38.0	31.7	13.0	8.0	3.1	6.3	3.4
	医療施設	200	44.0	42.5	6.0	3.5	1.0	3.0	1.8
	その他の機関	144	45.8	18.1	8.3	12.5	3.5	11.8	3.3
主な職種別	介護職員等	1,689	40.8	38.8	9.5	4.1	1.4	5.4	2.2
	生活相談員・生活指導員	142	28.2	37.3	16.2	9.9	4.9	3.5	4.3
	サービス提供責任者・管理責任者	173	25.4	28.9	22.0	13.3	5.2	5.2	4.9
	介護支援専門員	240	36.7	32.5	14.2	10.4	1.7	4.6	3.2
	管理者	136	25.7	25.0	13.2	15.4	8.8	11.8	7.2
	教員・助手等	71	42.3	23.9	9.9	14.1	4.2	5.6	3.6
	その他	144	46.5	27.8	6.9	11.1	1.4	6.3	2.8
経験年数別	5年未満	157	44.6	34.4	6.4	4.5	3.2	7.0	2.3
	5～9年	361	37.7	38.8	12.7	5.3	2.2	3.3	2.7
	10～14年	477	38.8	37.9	11.1	4.6	2.1	5.5	2.5
	15～19年	640	37.5	36.1	10.8	8.1	2.2	5.3	3.0
	20年以上	935	38.1	32.6	11.8	8.2	2.6	6.7	3.3
雇用別	正規職員	2,110	33.0	39.1	12.9	8.1	2.6	4.2	3.3
	正規職員以外	488	61.1	21.1	3.7	1.4	1.0	11.7	1.1

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

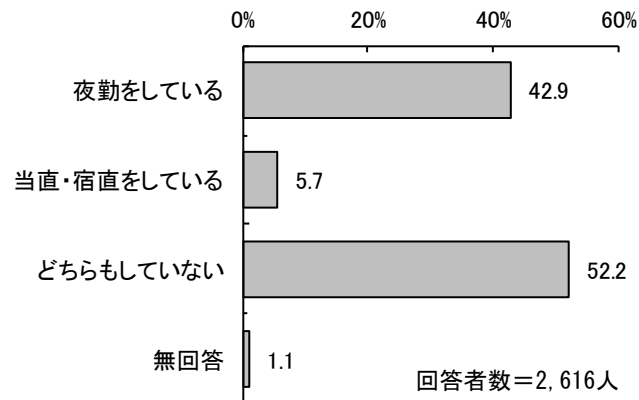
注：斜体は、全体を上回る選択肢である

残業時間が『平均残業時間』の全体（2.9時間）を上回っているのは、性別では男性、年齢別では40～50歳代、所属別では居宅・相談支援等の事業所、その他の機関の勤務者、主な職種別では生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、教員・助手等である。

## (10) 夜勤、当直・宿直の状況

問 23 あなたは現在、夜勤、当直・宿直をしていますか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 62 夜勤、当直・宿直の状況（複数回答）



夜勤、当直・宿直については、「夜勤をしている」は42.9%、「当直・宿直をしている」5.7%である。

所属別でみると、「夜勤をしている」割合が高いのは、入所・入居、生活施設、医療施設の勤務者である。

主な職種別でみると、「夜勤をしている」割合が高いのは、介護職員等、「当直・宿直をしている」割合が高いのは、生活相談員・生活指導員である。

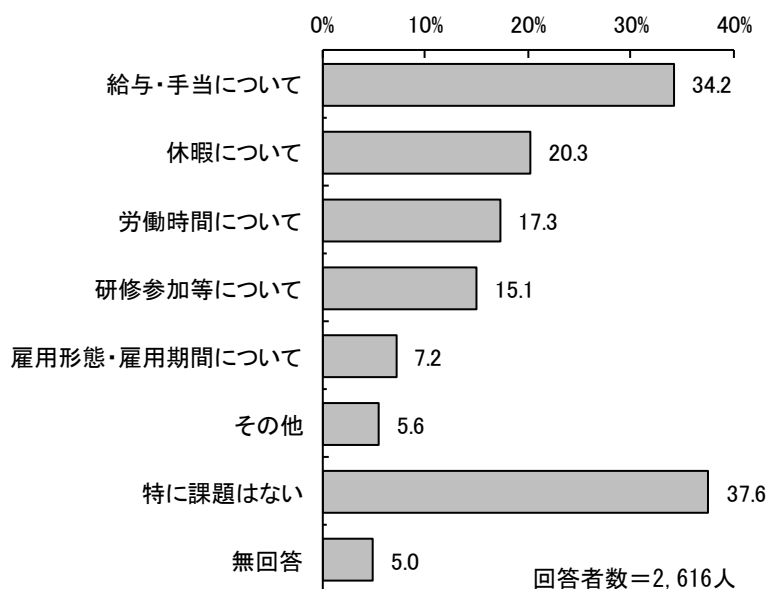
図表. 63 夜勤、当直・宿直の状況

		回答者数	夜勤をしている	当直・宿直をしている	どちらもししていない	無回答
全体		2,616	42.9	5.7	52.2	1.1
性別	男性	770	50.3	10.0	41.0	0.6
	女性	1,838	39.8	3.9	56.9	1.4
年齢別	30歳未満	186	73.1	5.9	23.7	0.0
	30歳代	440	56.4	6.6	38.2	0.5
	40歳代	841	42.4	6.3	52.4	1.1
	50歳代	699	39.2	6.2	55.8	1.3
	60歳代以上	437	23.6	2.7	71.9	2.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	60.3	7.2	34.4	0.5
	居宅・相談支援等の事業所	815	9.8	4.3	86.1	1.2
	医療施設	200	80.0	2.5	18.5	1.0
	その他の機関	144	2.8	2.8	86.8	7.6
主な職種別	介護職員等	1,689	60.8	4.5	36.6	0.5
	生活相談員・生活指導員	142	9.2	16.2	78.2	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	173	17.9	2.9	80.3	0.0
	介護支援専門員	240	9.6	7.1	82.9	0.8
	管理者	136	7.4	8.8	80.9	2.9
	教員・助手等	71	2.8	4.2	91.5	1.4
	その他	144	8.3	9.0	82.6	0.7
経験年数別	5年未満	157	64.3	7.6	31.2	0.0
	5～9年	361	53.2	5.3	44.9	0.0
	10～14年	477	50.7	6.7	43.6	1.0
	15～19年	640	43.4	5.2	51.6	1.4
	20年以上	935	31.2	5.6	63.0	1.5
雇用別	正規職員	2,110	49.2	6.6	45.9	0.5
	正規職員以外	488	16.4	1.8	80.5	1.8
転職経験別	転職経験はない	1,925	45.8	5.8	49.5	0.9
	介護に関係する仕事から、介護に関係する仕事に転職した	503	36.0	4.4	60.0	1.0
	介護に関係する仕事から、介護以外の仕事に転職した	56	23.2	7.1	67.9	1.8
	介護以外の仕事から、介護に関係する仕事に転職した	62	35.5	6.5	61.3	0.0
	その他	11	27.3	0.0	72.7	0.0

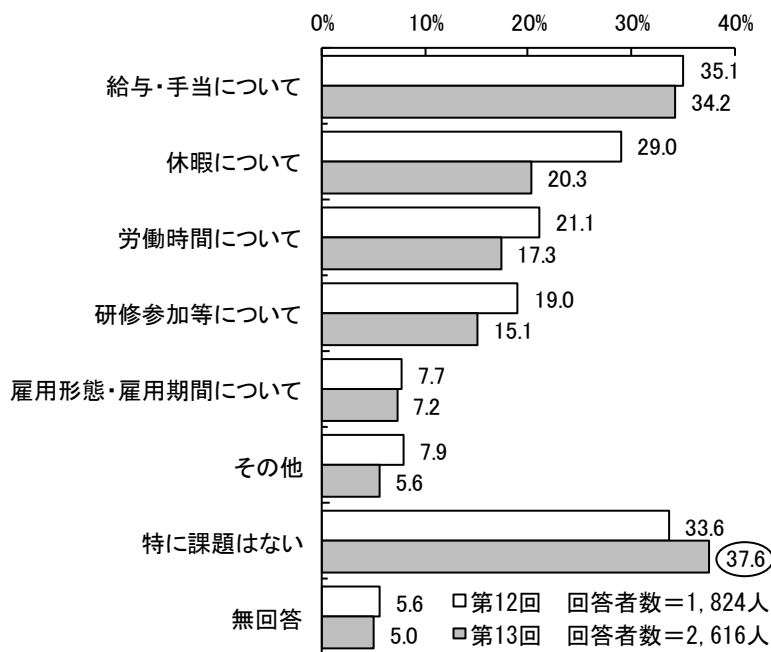
## (11) 労働条件の課題

問 24 あなたの職場では労働条件について、何か課題がありますか。下記の選択肢の中から選んで具体的内容についてもご記入下さい。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 64 労働条件の課題（複数回答）



図表. 65 労働条件の課題に関する過去調査との比較



注:○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

労働条件の課題としては、「給与・手当について」が34.2%、「休暇について」20.3%、「労働時間について」17.3%、「研修参加等について」15.1%、「雇用形態・雇用期間について」7.2%である。一方、「特に課題はない」は37.6%である。

第12回調査の結果と比較すると、「休暇について」が8.7ポイント減少している。

図表. 66 労働条件の課題

		回答者数	給与・手当について	休暇について	労働時間について	研修参加等について	雇用形態・雇用期間について	その他	特に課題はない
全体		2,616	34.2	20.3	17.3	15.1	7.2	5.6	37.6
性別	男性	770	<u>41.6</u>	21.7	17.8	17.3	7.9	7.1	34.0
	女性	1,838	31.2	19.7	17.1	14.1	7.0	5.0	<u>39.1</u>
年齢別	30歳未満	186	<u>46.8</u>	22.6	18.8	12.4	8.1	0.5	37.1
	30歳代	440	<u>42.3</u>	29.5	25.9	15.0	8.0	7.3	29.1
	40歳代	841	<u>35.8</u>	21.0	16.9	18.3	7.3	6.1	35.3
	50歳代	699	31.0	18.6	15.6	14.6	5.9	6.0	<u>38.3</u>
	60歳代以上	437	23.3	11.7	11.9	10.8	8.5	4.3	<u>49.7</u>
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	<u>37.5</u>	23.0	18.7	16.7	7.6	6.5	34.2
	居宅・相談支援等の事業所	815	29.2	17.3	17.3	14.4	6.7	4.7	<u>41.6</u>
	医療施設	200	<u>44.0</u>	23.0	12.5	12.5	7.5	5.0	32.5
	その他の機関	144	16.0	6.3	10.4	6.3	5.6	2.8	<u>55.6</u>
主な職種別	介護職員等	1,689	<u>38.5</u>	23.4	19.0	15.7	7.6	5.2	34.2
	生活相談員・生活指導員	142	34.5	22.5	17.6	17.6	7.7	4.2	<u>35.9</u>
	サービス提供責任者・管理責任者	173	27.7	20.8	20.8	14.5	8.7	8.1	<u>41.0</u>
	介護支援専門員	240	29.6	14.2	14.2	15.0	5.0	6.3	<u>40.8</u>
	管理者	136	24.3	11.8	11.0	15.4	3.7	3.7	<u>49.3</u>
	教員・助手等	71	14.1	7.0	12.7	7.0	7.0	2.8	<u>59.2</u>
	その他	144	20.1	7.6	8.3	11.1	8.3	11.8	<u>50.7</u>
経験年数別	5年未満	157	<u>43.9</u>	18.5	19.1	17.2	10.8	3.8	38.2
	5～9年	361	<u>39.3</u>	21.9	22.7	17.2	11.1	5.8	33.2
	10～14年	477	<u>37.7</u>	23.3	20.3	15.7	6.3	4.8	34.2
	15～19年	640	35.9	21.4	17.0	15.5	7.0	5.5	<u>36.1</u>
	20年以上	935	27.5	17.6	14.0	13.6	5.7	6.1	<u>42.5</u>
雇用別	正規職員	2,110	<u>36.5</u>	22.0	18.6	16.1	6.1	6.2	35.5
	正規職員以外	488	24.8	13.3	12.5	11.1	12.1	3.3	<u>47.5</u>

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

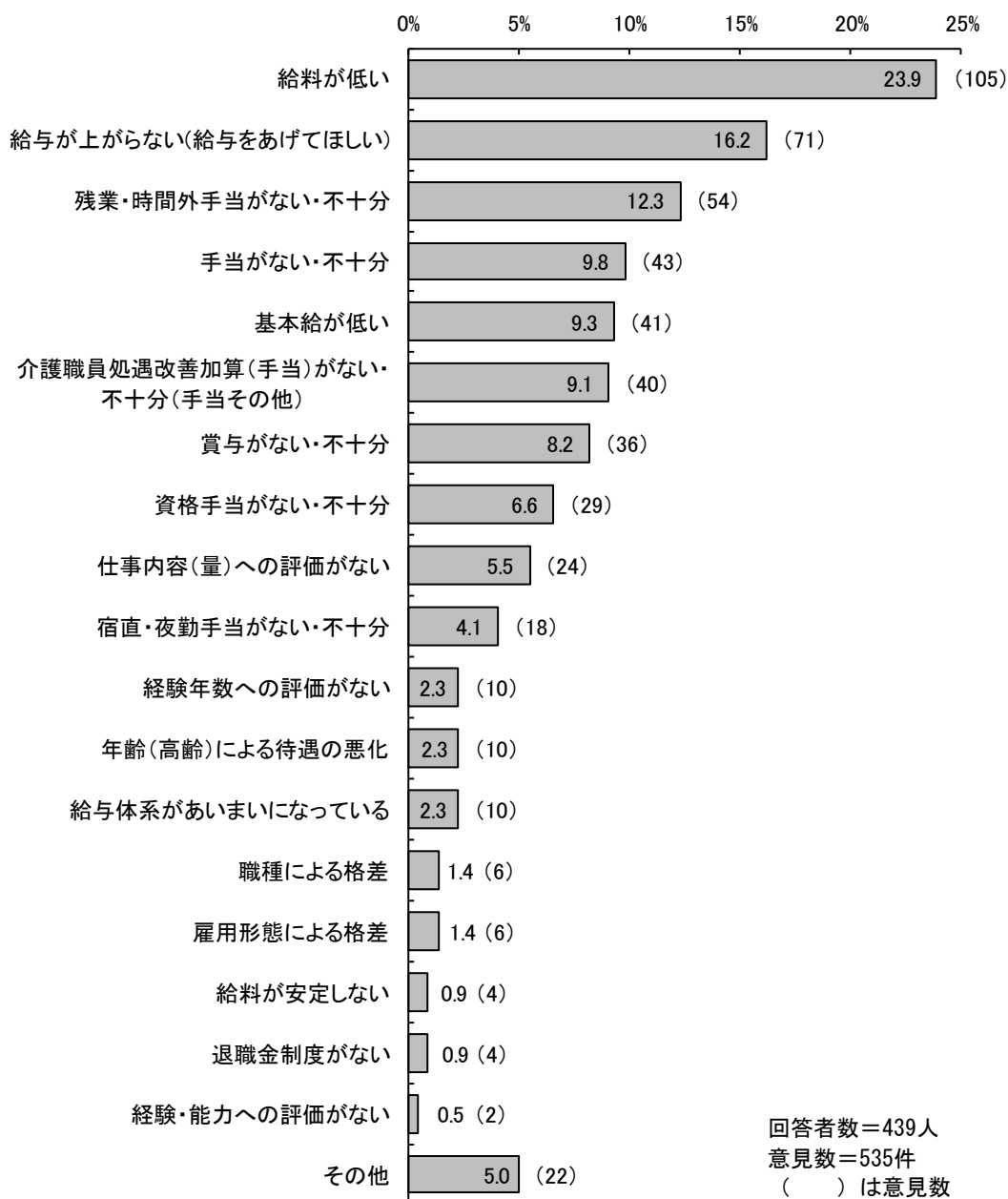
「給与・手当について」は、性別では男性、年齢別では30歳代以下、所属別では医療施設の勤務者、経験年数別では5年未満が4割を上回っている。



以下は、職場での労働条件の課題ごとの自由記述を分類し、カウントしている。

## 1. 給与・手当についての課題、具体的記載内容

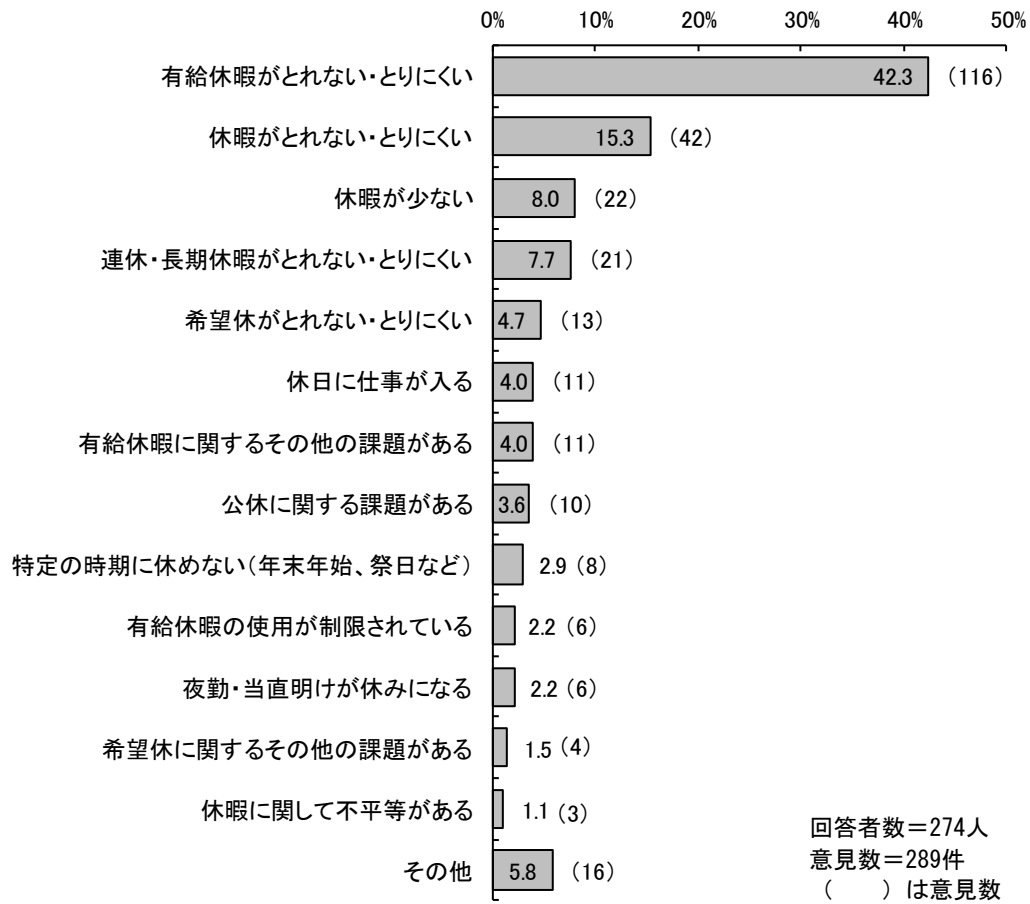
図表. 67 給与・手当についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

2. 休暇についての課題、具体的記載内容

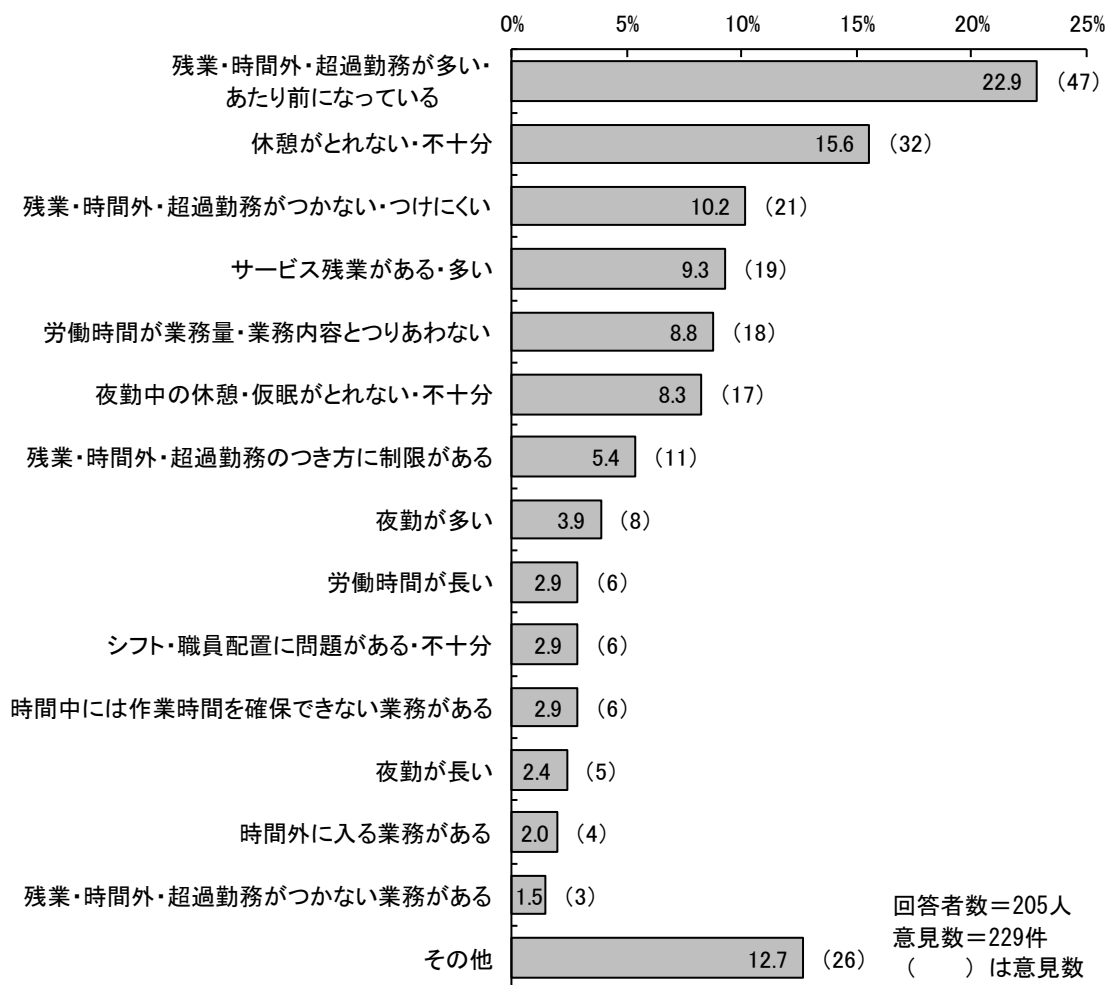
図表. 68 休暇についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

3. 労働時間についての課題、具体的記載内容

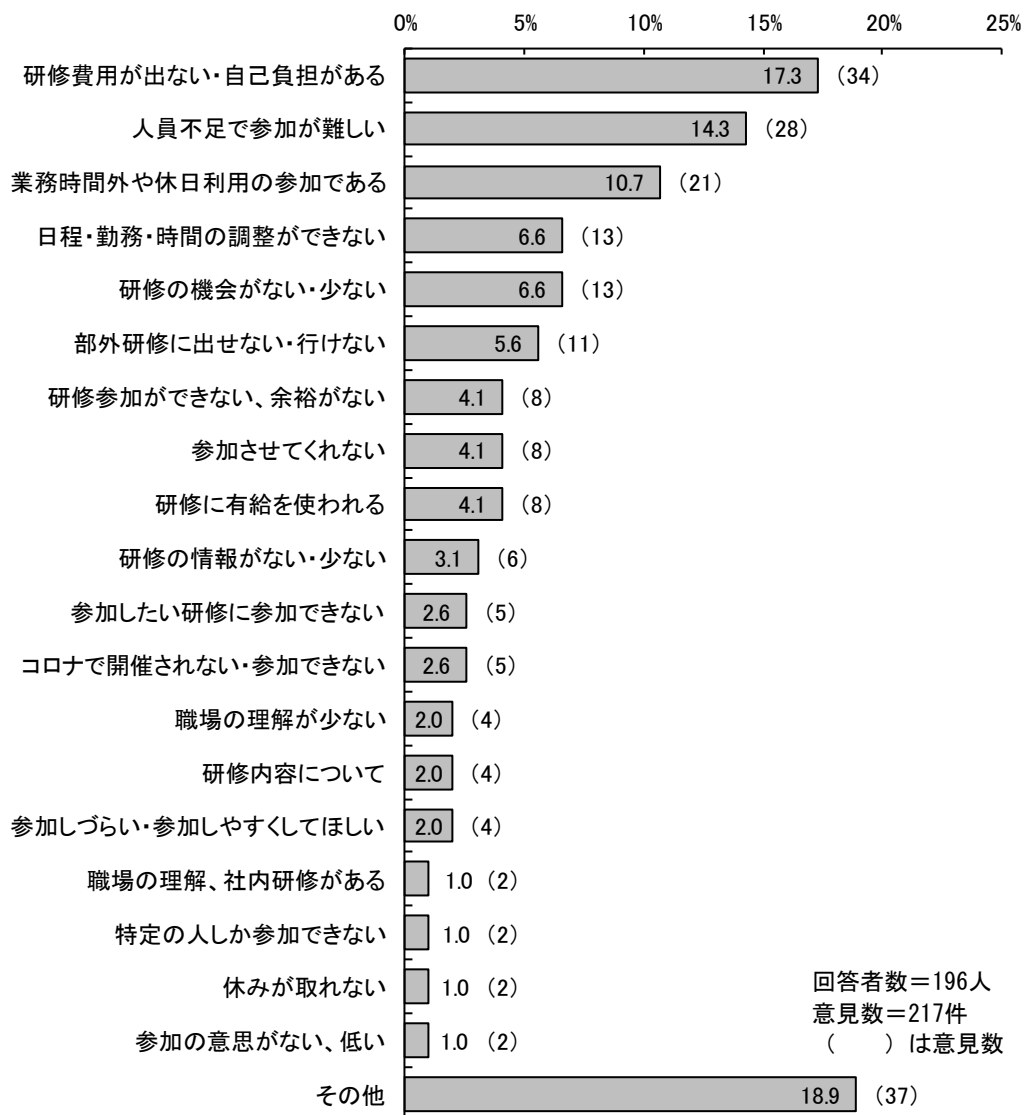
図表. 69 労働時間についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

4. 研修参加等についての課題、具体的記載内容

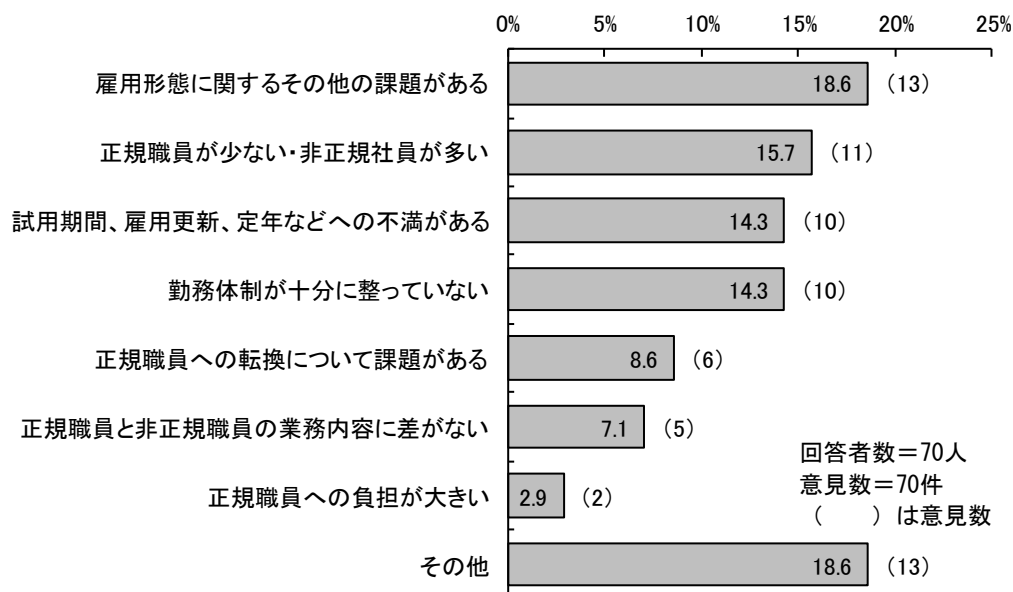
図表. 70 研修参加等についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

## 5. 雇用形態・雇用期間についての課題、具体的記載内容

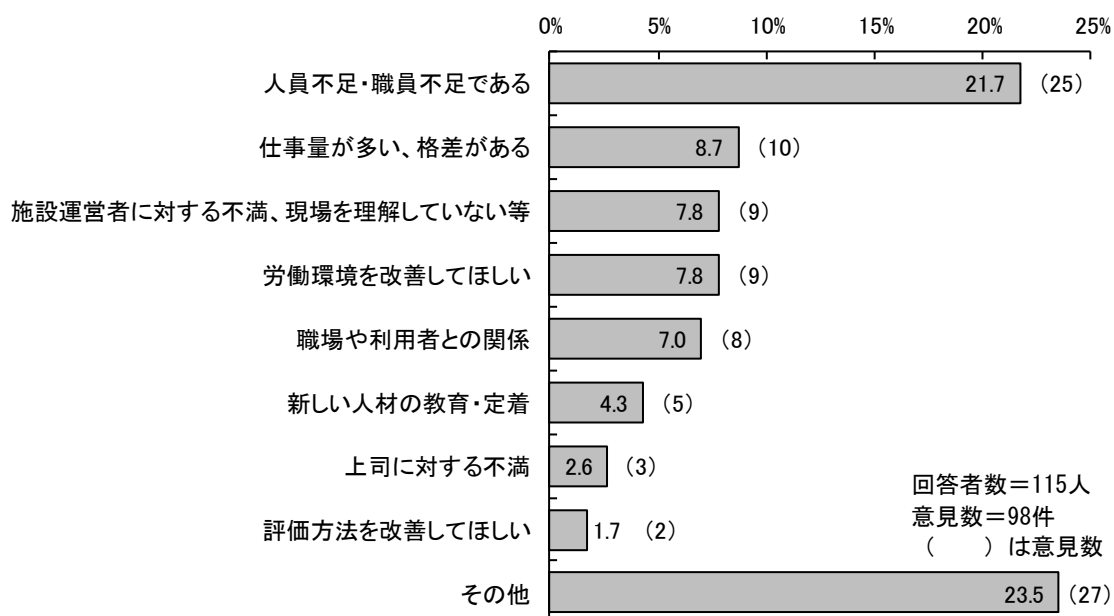
図表. 71 雇用形態・雇用期間についての課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

## 6. その他の課題、具体的記載内容

図表. 72 その他の課題、具体的記載内容（複数回答）



※課題に関係のない記入については、掲載していない

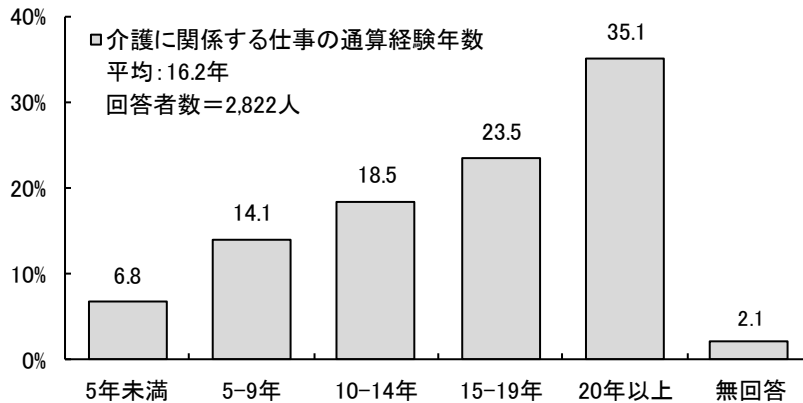
## (12) 介護に関する仕事の通算経験年数

問 30 あなたの「介護に関する仕事」の通算経験年数は何年何か月になりますか。

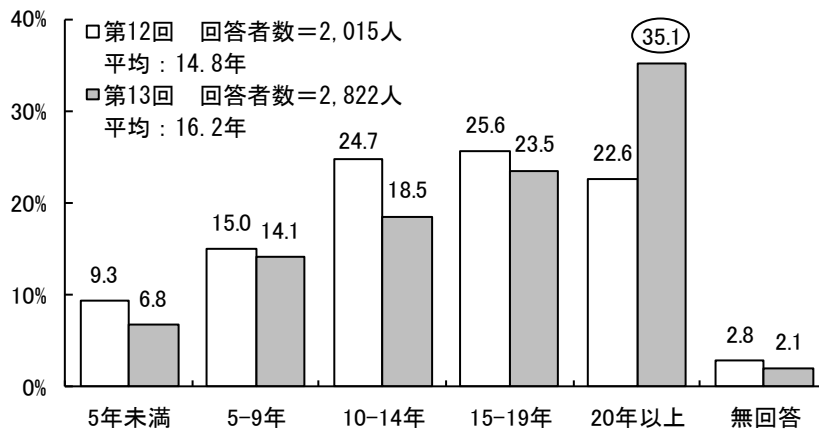
※「介護に関する仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

※ない場合は、「0」（ゼロ）を記入して下さい。

図表. 73 介護に関する仕事の通算経験年数（単数回答）



図表. 74 介護に関する仕事の通算経験年数に関する過去調査との比較



注: ○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

介護に関する仕事の通算経験年数は、「20年以上」が35.1%で最も高い。次いで、「15～19年」23.5%、「10～14年」18.5%となっている。

介護に関する仕事の通算経験年数の平均は16.2年である。

第12回調査の結果と比較すると、「20年以上」が12.5ポイント増加し、「10-14年」が6.2ポイント減少している。

図表. 75 介護に関する仕事の通算経験年数

		回答者数	5年未満	5   9年	10   14年	15   19年	20年以上	無回答	平均年数(年)
全体		2,822	6.8	14.1	18.5	23.5	35.1	2.1	16.2
性別	男性	815	9.0	20.2	20.6	23.2	<u>25.8</u>	1.2	14.3
	女性	1,997	5.9	11.5	17.6	23.6	<u>39.0</u>	2.4	17.0
年齢別	30歳未満	198	<u>52.5</u>	39.4	3.0	0.0	0.0	5.1	4.3
	30歳代	487	4.5	16.4	<u>41.3</u>	34.7	2.5	0.6	12.6
	40歳代	865	3.1	10.5	13.9	27.2	<u>43.1</u>	2.2	17.3
	50歳代	746	2.5	14.5	18.5	22.1	<u>40.6</u>	1.7	17.4
	60歳代以上	513	3.3	7.8	10.7	17.7	<u>58.1</u>	2.3	20.6
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	8.6	15.2	18.8	24.9	<u>30.5</u>	1.9	15.4
	居宅・相談支援等の事業所	815	2.7	13.5	16.2	24.0	<u>41.7</u>	1.8	17.2
	医療施設	200	3.5	10.0	26.5	28.5	<u>31.0</u>	0.5	16.4
	その他の機関	144	1.4	6.9	12.5	16.7	<u>61.1</u>	1.4	21.8
主な職種別	介護職員等	1,689	8.6	17.1	20.8	24.6	<u>27.1</u>	1.8	14.6
	生活相談員・生活指導員	142	2.1	12.0	15.5	23.9	<u>45.1</u>	1.4	18.4
	サービス提供責任者・管理責任者	173	0.6	9.2	15.6	32.4	<u>42.2</u>	0.0	18.0
	介護支援専門員	240	0.4	3.8	10.8	26.3	<u>55.8</u>	2.9	20.0
	管理者	136	0.0	8.1	11.8	19.1	<u>59.6</u>	1.5	21.2
	教員・助手等	71	2.8	8.5	12.7	15.5	<u>57.7</u>	2.8	21.8
	その他	144	2.8	9.0	14.6	19.4	<u>52.8</u>	1.4	19.8

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

介護に関する仕事の通算経験年数の平均をみると、年齢別では、年齢が高くなるほど平均年数は長くなる傾向がみられる。

所属別では、入所・入居、生活施設の勤務者の通算経験年数の平均は15.4年で他に比べて短く、主な職種別では、介護職員等の通算経験年数の平均が14.6年で他に比べて短くなっている。

(13) 転職・退職経験の有無と転職理由

問 31 あなたは、平成30年4月～令和2年3月の間に、転職・退職の経験がありますか。  
あてはまる番号すべてに○をして下さい。

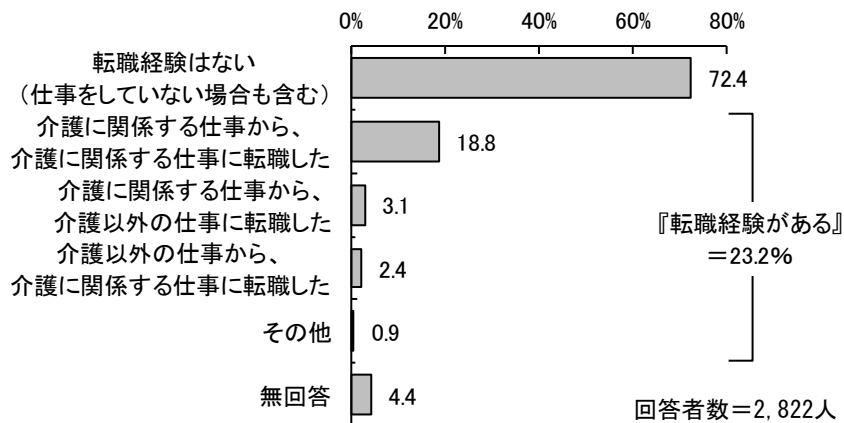
※「介護に関する仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

※同一経営主体における職種の変更は、「転職」には含みません。

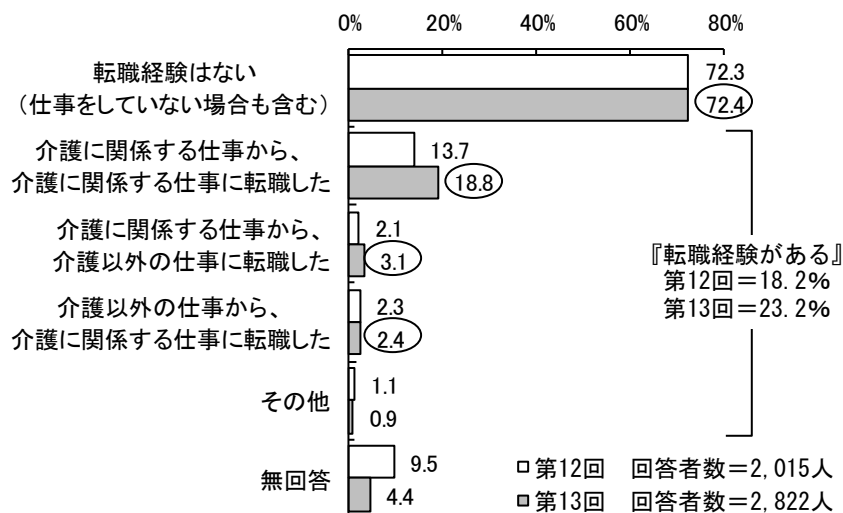
※複数転職経験のある方は、選択肢の2～4は複数に○がついてもかまいません。

(1) 「2」と「3」に○をした介護に関する仕事から転職した方にうかがいます。  
転職をした理由は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 76 転職・退職経験の有無 (複数回答)



図表. 77 転職・退職経験の有無に関する過去調査との比較



注: 同一経営主体における職種の変更は、「転職」に含んでいない

注: 『転職経験がある』 = 100% - 「転職経験はない」 - 「無回答」

注: ○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

転職経験の有無は、『転職経験がある』が23.2%で、「転職経験はない(仕事をしていない場合も含む)」が72.4%となっている。具体的には、「介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した」が18.8%で最も高くなっている。

第12回調査の結果と比較すると、「介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した」が5.1ポイント増加している。



図表. 78 転職・退職経験の有無

		回答者数	転職経験はない (仕事をしていない 場合も含む)	介護に関する仕事から、介護に 関係する仕事に転職	介護に関する仕事から、介護以外 の仕事に転職した	介護以外の仕事から、介護に 関係する仕事に転職した	その他	無回答	『転職経験がある』
全体		2,822	72.4	18.8	3.1	2.4	0.9	4.4	23.2
性別	男性	815	72.6	20.2	3.3	3.1	0.5	2.9	24.5
	女性	1,997	72.2	18.2	3.0	2.1	1.0	5.0	22.8
年齢別	30歳未満	198	78.3	15.7	2.5	1.0	0.0	3.0	18.7
	30歳代	487	74.9	18.1	4.1	2.7	0.6	1.4	23.7
	40歳代	865	73.1	20.3	2.7	1.7	0.3	3.6	23.3
	50歳代	746	71.0	20.0	3.2	3.4	1.1	4.3	24.7
	60歳代以上	513	68.6	15.8	2.9	2.3	1.9	9.4	22.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	75.2	18.6	1.4	2.5	0.2	3.8	21.0
	居宅・相談支援等の事業所	815	70.7	21.7	2.3	1.8	0.6	4.4	24.9
	医療施設	200	80.0	13.5	2.5	2.0	1.0	1.5	18.5
	その他の機関	144	65.3	19.4	8.3	4.2	0.7	7.6	27.1
主な職種別	介護職員等	1,689	74.9	18.9	1.4	2.1	0.4	3.7	21.4
	生活相談員・生活指導員	142	68.3	24.6	2.8	3.5	0.0	4.9	26.8
	サービス提供責任者・管理責任者	173	79.2	15.0	1.2	2.3	0.0	4.0	16.8
	介護支援専門員	240	66.7	24.6	2.9	1.7	0.4	5.0	28.3
	管理者	136	77.9	16.9	0.0	2.9	0.0	2.9	19.2
	教員・助手等	71	62.0	25.4	4.2	5.6	1.4	8.5	29.5
	その他	144	71.5	13.9	10.4	3.5	1.4	2.1	26.4
経験年数別	5年未満	191	73.8	18.3	3.7	1.0	1.6	2.1	24.1
	5～9年	397	68.5	21.9	4.3	3.5	0.8	3.8	27.7
	10～14年	522	70.3	22.6	4.4	3.3	0.6	2.5	27.2
	15～19年	663	72.9	19.2	3.2	2.7	0.8	3.3	23.8
	20年以上	991	75.3	15.8	1.9	1.5	0.9	5.3	19.4

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

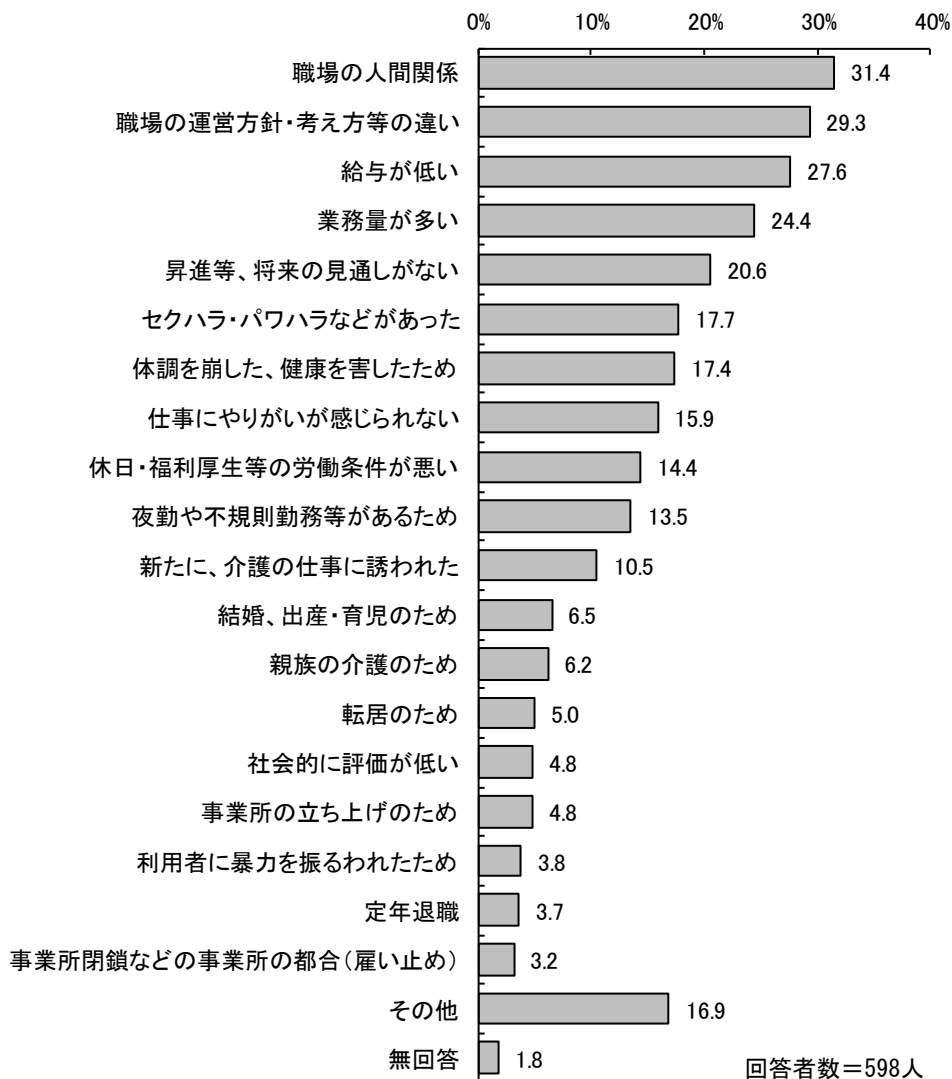
注:『転職経験がある』=100% - 「転職経験はない」 - 「無回答」

「転職経験はない（仕事をしていない場合も含む）」と回答している割合は、年齢別では50歳代以下で7割を超えている。

「介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した」と回答している割合が高いのは、年齢別では40～50歳代、所属別では居宅・相談支援等の事業所の勤務者、主な職種別では生活相談員・生活指導員、介護支援専門員、教員・助手等である。

『転職経験がある』に注目してみると、全体（23.2%）を上回っているのは、主な職種別で、教員・助手等、介護支援専門員、生活相談員・生活指導員、その他である。

図表. 79 転職理由（複数回答）



転職理由としては、「職場の人間関係」が31.4%で最も高くなっている。次いで、「職場の運営方針・考え方等の違い」29.3%、「給与が低い」27.6%、「業務量が多い」24.4%となっている。

図表. 80 転職理由

		回答者数	職場の人間関係	職場の運営方針・ 考え方等の違い	給与が低い	業務量が多い	昇進等、将来の見 通しがない	セクハラ・パワハラ などがあつた	体調を崩した、 健康を害したため	仕事にやりがい 感じられない	休日・福利厚生等 の労働条件が悪い	夜勤や不規則 勤務等があるため	新たに、介護の 仕事に誘われた
全体		598	31.4	29.3	27.6	24.4	20.6	17.7	17.4	15.9	14.4	13.5	10.5
性別	男性	186	40.9	34.9	37.1	29.0	31.7	20.4	18.8	20.4	20.4	15.1	9.7
	女性	411	27.0	26.5	23.4	22.4	15.6	16.5	16.8	13.6	11.7	12.9	10.9
年齢別	30歳未満	35	31.4	17.1	31.4	37.1	40.0	14.3	25.7	20.0	22.9	22.9	5.7
	30歳代	105	40.0	36.2	31.4	26.7	24.8	13.3	17.1	17.1	18.1	16.2	7.6
	40歳代	194	32.0	32.0	32.0	27.3	25.3	20.1	19.1	19.1	20.6	14.9	11.3
	50歳代	166	34.9	30.7	25.9	24.7	16.9	21.1	18.1	13.3	9.6	15.7	8.4
	60歳代以上	93	16.1	17.2	16.1	8.6	6.5	14.0	10.8	10.8	3.2	0.0	18.3
所属別	入所・入居、生活施設	284	35.9	29.6	28.5	26.4	21.8	21.5	14.1	21.5	14.4	9.9	9.9
	居宅・相談支援等の事業所	190	30.0	35.3	29.5	26.8	24.2	14.7	20.0	13.7	14.7	19.5	11.1
	医療施設	32	25.0	25.0	25.0	18.8	15.6	12.5	28.1	18.8	18.8	12.5	12.5
	その他の機関	36	16.7	5.6	13.9	5.6	8.3	5.6	8.3	0.0	2.8	5.6	19.4

		回答者数	結婚、出産・育児 のため	親族の介護のため	転居のため	社会的に評価が 低い	事業所の立ち上げ のため	利用者に暴力を 振るわれたため	定年退職	事業所閉鎖などの事業 所の都合(雇止め)	その他	無回答
全体		598	6.5	6.2	5.0	4.8	4.8	3.8	3.7	3.2	16.9	1.8
性別	男性	186	3.2	4.8	2.2	7.0	3.8	3.8	1.6	3.8	19.4	1.6
	女性	411	8.0	6.8	6.3	3.9	5.4	3.9	4.6	2.9	15.8	1.9
年齢別	30歳未満	35	14.3	0.0	2.9	5.7	0.0	11.4	0.0	0.0	28.6	0.0
	30歳代	105	11.4	4.8	3.8	1.9	1.9	6.7	0.0	3.8	18.1	1.9
	40歳代	194	9.3	4.6	8.8	7.2	3.6	4.1	0.0	2.1	14.9	1.5
	50歳代	166	2.4	10.8	3.6	4.8	6.0	2.4	0.6	3.6	18.1	1.2
	60歳代以上	93	0.0	5.4	2.2	3.2	10.8	0.0	22.6	5.4	14.0	3.2
所属別	入所・入居、生活施設	284	5.3	3.9	6.0	5.3	3.9	3.5	1.8	2.1	16.2	1.8
	居宅・相談支援等の事業所	190	8.9	5.3	4.7	4.7	7.4	3.7	6.3	3.2	14.2	1.1
	医療施設	32	3.1	12.5	6.3	9.4	3.1	6.3	3.1	6.3	12.5	0.0
	その他の機関	36	5.6	0.0	2.8	0.0	8.3	0.0	5.6	8.3	22.2	5.6

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

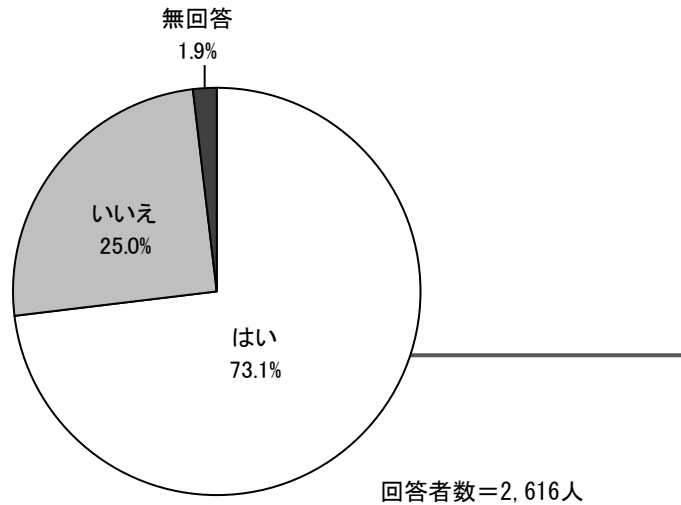
転職理由を性別で見ると、男女とも「職場の人間関係」が最も高い割合である。所属別にみると、医療施設の勤務者では、「体調を崩した、健康を害したため」が最も高い割合になっている。

## 4. 介護職員等特定処遇改善加算

### (1) 介護職員等特定処遇改善加算対象事業所での勤務と算定開始時期・見込み

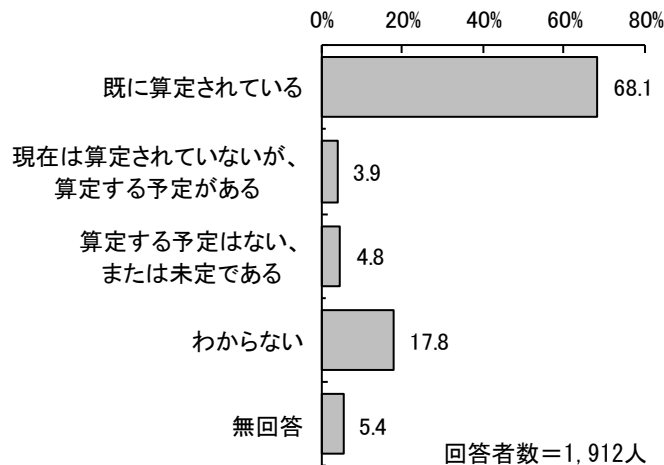
問 25	あなたは、令和元年10月より始まった「介護職員等特定処遇改善加算」について、上記に記載した対象となる事業所で働いていますか。(1つに○)
問 26	あなたの働く事業所における介護職員等特定処遇改善加算の算定開始時期・見込みはどのようになっていますか。(1つに○)

図表. 81 介護職員等特定処遇改善加算対象事業所での勤務の有無 (単数回答)



注:問 13 職場の種類「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く2,616人が集計対象

図表. 82 算定開始時期・見込み (単数回答)



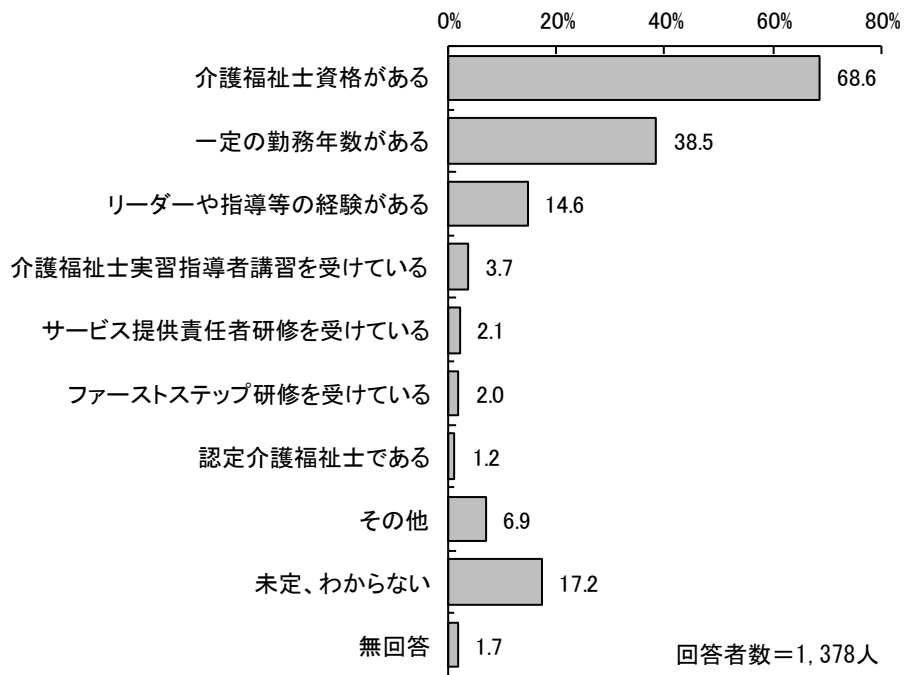
対象事業所での勤務は、「はい」が73.1%、「いいえ」が25.0%となっている。

算定開始時期・見込みは、「既に算定されている」が68.1%で最も高い。次いで、「算定する予定はない、または未定である」4.8%、「現在は算定されていないが、算定する予定がある」3.9%となっている。一方、「わからない」は17.8%となっている。

## (2) 「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義)

問 27 あなたの働く事業所において、「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義)はどのようになっていますか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 83 「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義)(複数回答)



注:問 26 算定開始時期・見込みにおいて、「既に算定されている」  
「現在は算定されていないが、算定する予定がある」を選択した 1,378 人が集計対象

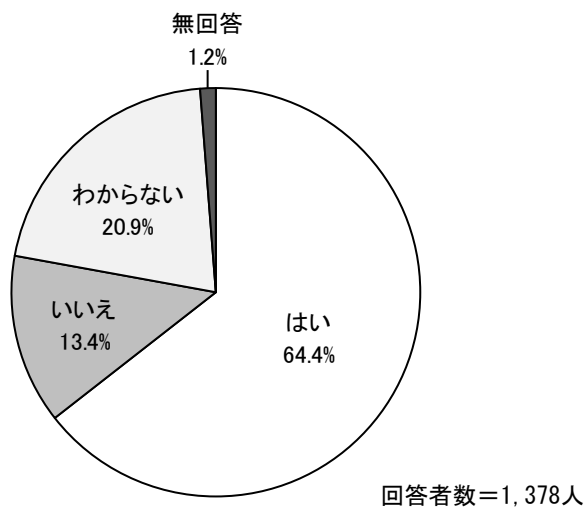
「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義)は、「介護福祉士資格がある」が 68.6%で最も高い。次いで、「一定の勤務年数がある」38.5%、「リーダーや指導等の経験がある」14.6%となっている。

一方、「未定、わからない」は 17.2%となっている。

### (3) 「経験・技能のある介護職員」対象の有無

問 28 あなた自身は、「経験・技能のある介護職員」の対象となっていますか。(1つに○)

図表.84 「経験・技能のある介護職員」対象の有無 (単数回答)



注:問 26 算定開始時期・見込みにおいて、「既に算定されている」  
「現在は算定されていないが、算定する予定がある」を選択した 1,378 人が集計対象

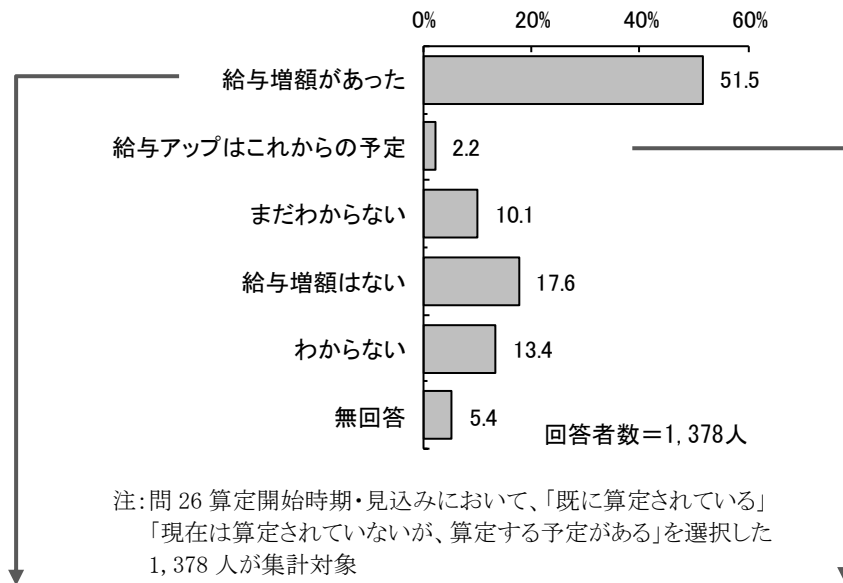
「経験・技能のある介護職員」対象であるかは、「はい」が 64.4%、「いいえ」が 13.4%となっている。

一方、「わからない」は 20.9%となっている。

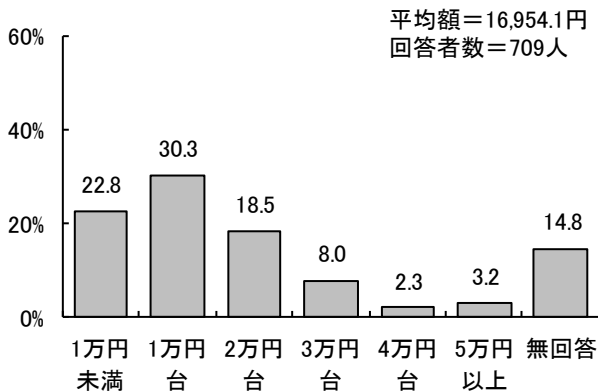
(4) 介護職員等特定処遇改善加算による給与改善の有無

問 29 あなた自身に、介護職員等特定処遇改善加算による給与改善はありましたか。  
(1つに○)

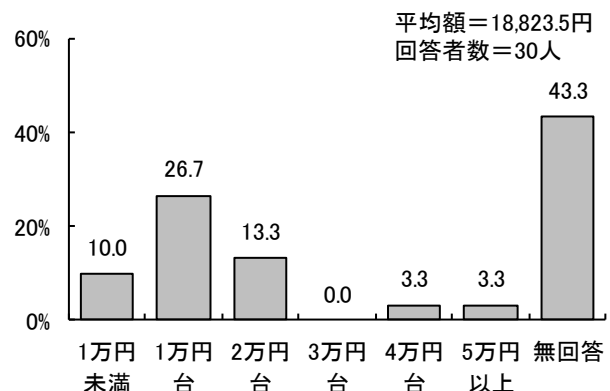
図表. 85 介護職員等特定処遇改善加算による給与改善の有無 (単数回答)



〔1か月あたりの給与増額〕



〔予定されている1か月当たりの給与増額〕



介護職員等特定処遇改善加算による給与改善の有無は、「給与増額があった」が51.5%で最も高く、半数を超えている。

一方、「給与増額はない」は17.6%と約2割となっている。

「給与増額があった」を回答した方の1か月あたりの給与増額は、「1万円台」30.3%、「1万円未満」22.8%、「2万円台」18.5%であり、これら2万円台以下が全体の約7割を占めている。全体の平均額は16,954.1円である。

「給与アップはこれからの予定」を回答した方の予定されている1か月当たりの給与増額は、「1万円台」26.7%、「2万円台」13.3%、「1万円未満」10.0%であり、これら2万円台以下が全体の半数を占めている。全体の平均額は18,823.5円である。

## 5. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性

### (1) 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務

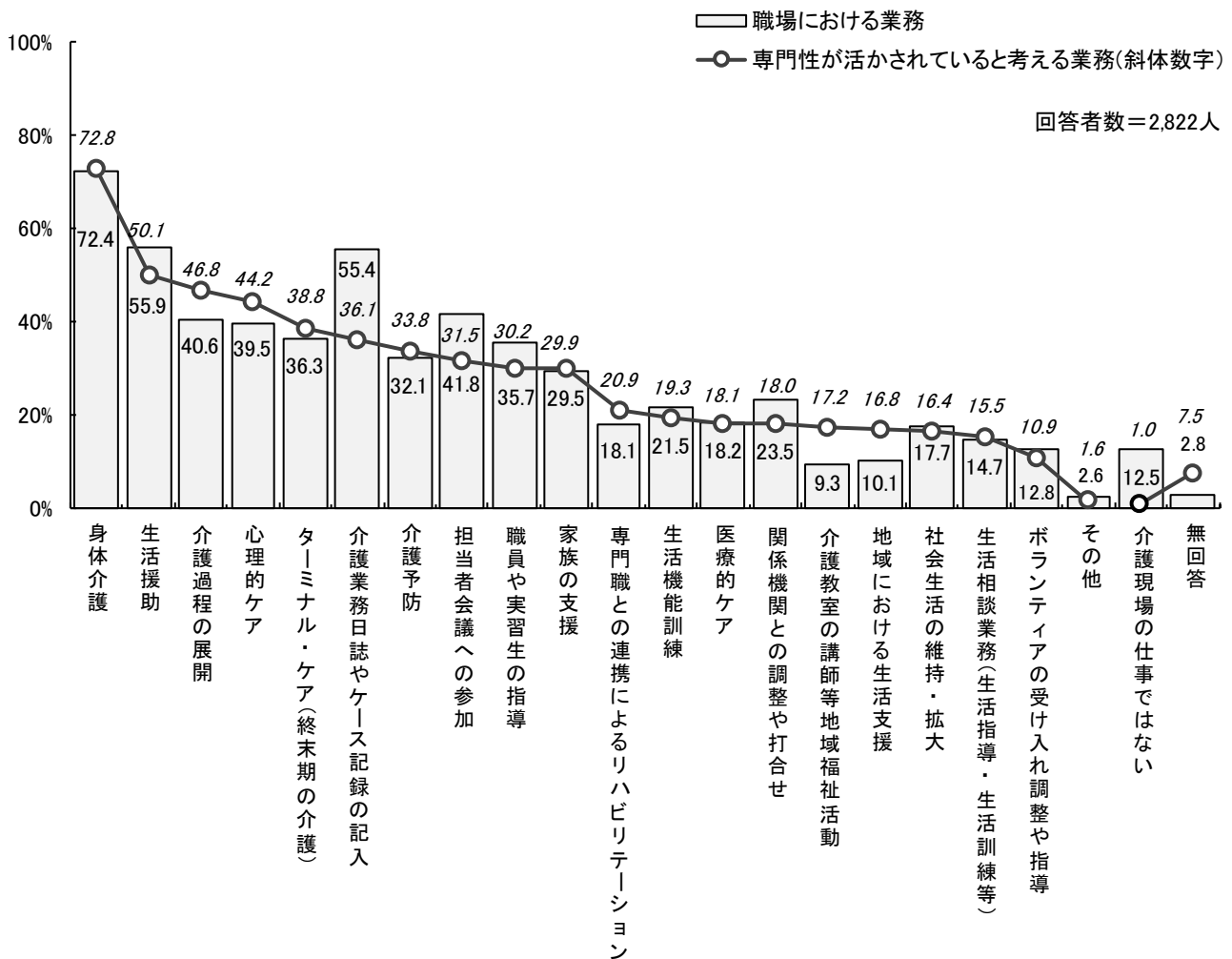
問 32 ①あなたの行っている業務、②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務について、以下の中から番号を選んで記載して下さい。

※番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

※①介護現場に関係する仕事ではない方は、「21. 介護現場の仕事ではない」を選んで下さい

※②介護現場に関係する仕事ではない方も選んで下さい

図表. 86 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務（各複数回答）



注:「介護過程の展開」は(アセスメント～モニタリングまで)、「社会生活の維持・拡大」は(外出の付き添い等)の掲載を省略している

職場における業務、そのうち介護福祉士の専門性が活かされていると思う業務は、「身体介護」が第1位である。



図表. 87 職場において介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務

		回答者数	身体介護	生活援助	介護過程の展開(アセスメント～モニタリングまで)	心理的ケア	ターミナル・ケア(終末期の介護)	介護業務日誌やケース記録の記入	介護予防	担当者会議への参加	職員や実習生の指導	家族の支援	専門職との連携によるリハビリテーション
全体		2,822	72.8	50.1	46.8	44.2	38.8	36.1	33.8	31.5	30.2	29.9	20.9
性別	男性	815	<u>72.4</u>	49.1	45.5	41.1	35.8	33.0	31.5	28.8	30.8	27.9	22.5
	女性	1,997	<u>73.0</u>	50.5	47.4	45.4	40.0	37.4	34.7	32.6	29.9	30.7	20.3
年齢別	30歳未満	198	<u>84.3</u>	69.7	43.4	41.4	42.9	35.4	32.8	24.7	25.8	21.7	18.7
	30歳代	487	<u>79.3</u>	54.0	46.8	40.5	42.7	39.0	35.1	29.8	32.4	28.5	21.8
	40歳代	865	<u>75.4</u>	52.7	53.2	48.7	39.5	37.6	36.8	33.3	35.1	33.4	23.5
	50歳代	746	<u>71.0</u>	44.5	47.9	44.5	38.5	36.6	31.4	33.6	27.7	31.6	19.3
	60歳代以上	513	<u>60.8</u>	43.3	36.5	41.3	33.3	31.0	31.8	30.4	25.5	26.5	19.1
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	<u>78.5</u>	56.6	49.8	48.3	46.3	41.7	32.5	33.7	33.9	28.0	20.7
	居宅・相談支援等の事業所	815	<u>69.8</u>	41.7	45.0	40.6	29.4	31.0	34.4	31.8	25.6	31.3	20.7
	医療施設	200	<u>83.5</u>	58.0	44.0	43.5	35.0	25.5	38.5	26.5	24.5	35.5	30.5
	その他の機関	144	45.8	37.5	<u>50.7</u>	34.7	29.2	32.6	31.3	27.1	34.0	34.0	17.4
主な職種別	介護職員等	1,689	<u>80.5</u>	56.2	47.4	45.7	40.6	38.5	35.1	30.6	30.2	25.9	21.9
	生活相談員・生活指導員	142	<u>69.7</u>	38.7	51.4	45.8	36.6	34.5	32.4	34.5	27.5	40.1	21.1
	サービス提供責任者・管理責任者	173	<u>76.9</u>	50.3	63.0	41.0	45.7	45.1	37.0	53.8	37.6	38.2	22.5
	介護支援専門員	240	<u>59.2</u>	40.8	44.6	46.7	39.6	28.3	26.3	33.3	27.1	35.4	16.7
	管理者	136	<u>69.1</u>	45.6	45.6	52.9	38.2	34.6	31.6	33.8	37.5	40.4	24.3
	教員・助手等	71	49.3	46.5	<u>57.7</u>	33.8	32.4	35.2	35.2	31.0	45.1	36.6	23.9
	その他	144	<u>50.0</u>	32.6	36.8	32.6	24.3	24.3	25.0	19.4	22.9	33.3	16.7
経験年数別	5年未満	191	<u>70.2</u>	56.0	36.6	41.9	36.6	31.4	30.9	22.0	20.4	22.5	17.8
	5～9年	397	<u>70.0</u>	46.6	43.3	37.8	31.7	33.0	29.2	27.2	23.2	21.9	16.1
	10～14年	522	<u>75.9</u>	53.1	44.3	41.6	37.4	34.9	35.8	27.2	26.4	26.6	19.0
	15～19年	663	<u>77.1</u>	50.7	48.4	46.6	42.5	41.0	34.4	35.7	34.8	29.4	24.4
	20年以上	991	<u>71.1</u>	48.7	51.7	47.6	41.0	36.4	35.0	35.0	34.4	36.9	22.5

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

介護福祉士の専門性が活かされていると思う業務は、所属別のその他の機関、主な職種別の教員・助手等を除く、すべてにおいて「身体介護」が第1位である。

その他の機関と教員・助手等の第1位は「介護過程の展開(アセスメント～モニタリングまで)」である。

		回答者数	生活機能訓練	医療的ケア	関係機関との調整や 打合せ	介護教室の講師等 地域福祉活動	地域における生活支援	社会生活の維持・拡大 (外出の付き添い等)	生活相談業務 (生活指導・生活訓練等)	ボランティアの受け入れ 調整や指導	その他	介護現場の仕事ではない	無回答
全体		2,822	19.3	18.1	18.0	17.2	16.8	16.4	15.5	10.9	1.6	1.0	7.5
性別	男性	815	20.7	18.5	17.5	17.3	17.5	17.2	19.4	11.4	2.0	1.0	5.6
	女性	1,997	18.7	17.9	18.2	17.0	16.5	16.0	13.9	10.6	1.4	1.0	8.3
年齢別	30歳未満	198	21.2	18.2	7.1	11.1	13.1	13.1	9.6	12.1	0.0	2.5	1.5
	30歳代	487	19.9	20.3	14.8	14.8	16.4	16.4	10.9	10.5	1.0	1.6	3.5
	40歳代	865	22.1	18.2	17.2	19.9	18.2	17.6	18.2	12.0	2.2	0.7	5.4
	50歳代	746	18.5	17.0	23.2	16.2	16.6	16.1	16.9	10.1	1.7	0.8	7.0
	60歳代以上	513	14.4	17.7	19.5	19.1	16.4	16.4	15.4	10.3	1.4	0.4	17.7
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	21.0	21.3	15.3	15.8	13.5	15.8	13.2	11.5	1.0	0.6	4.3
	居宅・相談支援等の事業所	815	17.7	13.0	24.8	15.8	20.1	16.6	20.2	9.7	1.6	0.4	8.2
	医療施設	200	20.5	21.5	10.5	15.0	15.5	11.5	9.0	9.0	1.5	0.0	4.5
	その他の機関	144	13.2	13.2	25.0	36.1	29.2	21.5	20.8	13.9	4.2	4.2	16.0
主な職種別	介護職員等	1,689	21.1	19.1	13.2	14.0	13.8	15.0	11.8	10.2	1.1	0.3	4.1
	生活相談員・生活指導員	142	19.0	17.6	23.2	12.7	14.8	12.7	39.4	9.2	2.1	0.7	2.8
	サービス提供責任者・管理責任者	173	15.0	19.7	41.6	19.7	22.0	22.0	17.9	12.7	1.2	0.0	4.6
	介護支援専門員	240	14.6	15.4	24.2	19.2	20.8	17.9	17.9	9.2	1.3	1.3	16.3
	管理者	136	22.1	18.4	30.9	27.9	19.9	16.9	22.8	14.0	2.9	1.5	5.9
	教員・助手等	71	18.3	18.3	22.5	32.4	32.4	21.1	21.1	16.9	4.2	4.2	16.9
	その他	144	13.9	13.9	20.8	28.5	25.0	17.4	18.8	13.9	2.1	2.1	12.5
経験年数別	5年未満	191	18.3	19.9	8.9	9.4	11.0	13.6	8.4	8.9	0.0	3.7	7.9
	5～9年	397	17.1	14.6	13.9	9.8	14.1	14.6	14.9	6.5	0.8	0.8	7.6
	10～14年	522	19.0	19.7	14.2	14.9	14.0	12.5	14.6	9.8	1.9	1.1	6.1
	15～19年	663	21.6	19.0	20.5	17.9	17.6	18.3	14.3	12.2	1.8	0.6	5.3
	20年以上	991	19.2	17.9	22.0	22.6	19.9	18.2	18.7	12.8	1.8	0.6	8.6

図表. 88 職場において介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務

	回答者数	身体介護	生活援助	介護過程の展開(アセスメント・モニタリングまで)	心理的ケア	ターミナル・ケア(終末期の介護)	介護業務日誌やケース記録の記入	介護予防	担当者会議への参加	職員や実習生の指導	家族の支援	
全体	2,822	72.8	50.1	46.8	44.2	38.8	36.1	33.8	31.5	30.2	29.9	
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	458	<u>79.3</u>	58.5	51.3	53.1	57.4	44.5	31.9	34.9	38.4	24.0
	介護老人保健施設	362	<u>85.4</u>	57.7	54.4	47.0	46.7	43.6	35.1	35.9	41.2	32.3
	介護療養型医療施設	18	83.3	66.7	38.9	55.6	55.6	27.8	38.9	16.7	38.9	22.2
	介護医療院	22	77.3	54.5	54.5	45.5	54.5	50.0	27.3	50.0	31.8	31.8
	養護老人ホーム	83	74.7	59.0	49.4	32.5	43.4	37.3	33.7	24.1	21.7	19.3
	軽費老人ホーム、ケアハウス	17	82.4	64.7	58.8	52.9	58.8	41.2	41.2	29.4	29.4	52.9
	認知症高齢者グループホーム	196	<u>79.1</u>	59.2	47.4	55.6	43.4	42.3	34.7	31.1	24.0	31.6
	有料老人ホーム	133	<u>67.7</u>	42.1	44.4	40.6	39.1	38.3	26.3	39.1	26.3	26.3
	サービス付き高齢者向け住宅	46	69.6	52.2	28.3	50.0	32.6	30.4	34.8	30.4	23.9	30.4
	障害者グループホーム	20	55.0	40.0	50.0	35.0	15.0	20.0	15.0	30.0	25.0	20.0
	その他の障害者・児の入所施設	66	74.2	62.1	48.5	37.9	19.7	36.4	27.3	24.2	34.8	25.8
	救護施設等生活保護法に基づく施設	10	100.0	60.0	90.0	70.0	40.0	80.0	60.0	60.0	40.0	40.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
その他の福祉施設	23	73.9	56.5	34.8	43.5	13.0	34.8	26.1	30.4	26.1	34.8	
医療施設	一般病院	45	77.8	48.9	31.1	37.8	35.6	17.8	17.8	17.8	22.2	24.4
	医療療養型病院	79	84.8	58.2	44.3	45.6	38.0	29.1	43.0	24.1	26.6	27.8
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	54	85.2	64.8	55.6	44.4	33.3	25.9	48.1	33.3	20.4	61.1
	その他の医療施設	22	86.4	59.1	40.9	45.5	27.3	27.3	40.9	36.4	31.8	22.7
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	200	<u>76.5</u>	49.5	46.0	38.0	43.5	35.0	32.5	43.5	30.0	37.5
	通所介護事業所	205	<u>75.1</u>	35.6	49.3	43.9	21.5	34.1	41.0	32.2	28.8	27.8
	通所リハビリテーション事業所	72	79.2	33.3	37.5	41.7	16.7	29.2	45.8	27.8	31.9	31.9
	短期入所生活介護事業所	15	80.0	53.3	46.7	20.0	26.7	13.3	33.3	26.7	13.3	0.0
	福祉用具貸与事業所	3	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3
	居宅介護支援事業所	124	<u>47.6</u>	33.9	37.1	38.7	33.1	20.2	21.0	23.4	23.4	25.8
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10	70.0	60.0	60.0	50.0	30.0	40.0	20.0	10.0	10.0	40.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	15	80.0	46.7	60.0	46.7	26.7	40.0	33.3	46.7	26.7	46.7
	小規模多機能型居宅介護事業所	70	72.9	54.3	48.6	48.6	30.0	34.3	41.4	25.7	20.0	32.9
	看護小規模多機能型居宅介護	11	81.8	45.5	45.5	54.5	45.5	27.3	27.3	36.4	0.0	36.4
	地域包括支援センター	28	60.7	50.0	46.4	32.1	25.0	25.0	46.4	28.6	10.7	39.3
	障害者の就労支援施設(作業所等)	16	50.0	31.3	31.3	12.5	6.3	25.0	18.8	12.5	0.0	12.5
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	26	65.4	46.2	42.3	38.5	15.4	46.2	23.1	11.5	26.9	34.6
	その他の在宅サービス提供機関	19	63.2	31.6	47.4	47.4	31.6	21.1	21.1	42.1	26.3	36.8
その他の機関	社会福祉協議会	19	57.9	36.8	36.8	26.3	31.6	31.6	31.6	15.8	26.3	
	公共団体(公務員や公益法人等)	18	44.4	33.3	33.3	44.4	27.8	33.3	16.7	27.8	22.2	27.8
	教育・研究機関	81	44.4	40.7	56.8	30.9	30.9	32.1	33.3	27.2	43.2	35.8
	その他	26	42.3	30.8	53.8	46.2	23.1	34.6	34.6	23.1	26.9	38.5

注:回答者のいない「訪問入浴介護事業所」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

	回答者数	リハビリテーション 専門職との連携による	生活機能訓練	医療的ケア	関係機関との調整や打 合せ	介護教室の講師等 地域福祉活動	地域における生活支援	社会生活の維持・拡大 (外出の付き添い等)	生活相談業務 (生活指導・生活訓練等)	ボランティアの受け入 れ調整や指導	
全体	2,822	20.9	19.3	18.1	18.0	17.2	16.8	16.4	15.5	10.9	
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	458	17.9	24.2	25.5	12.0	16.4	13.1	16.8	11.8	12.4
	介護老人保健施設	362	31.2	23.2	19.6	15.7	19.1	15.5	11.0	11.0	14.4
	介護療養型医療施設	18	5.6	0.0	16.7	5.6	5.6	11.1	5.6	0.0	5.6
	介護医療院	22	13.6	31.8	22.7	13.6	13.6	13.6	9.1	9.1	13.6
	養護老人ホーム	83	13.3	15.7	19.3	9.6	6.0	8.4	10.8	13.3	8.4
	軽費老人ホーム、ケアハウス	17	23.5	29.4	17.6	5.9	35.3	41.2	23.5	23.5	5.9
	認知症高齢者グループホーム	196	14.8	20.9	21.4	22.4	14.3	15.8	24.0	13.8	9.2
	有料老人ホーム	133	18.0	15.0	17.3	17.3	13.5	7.5	16.5	12.8	7.5
	サービス付き高齢者向け住宅	46	13.0	2.2	19.6	15.2	10.9	8.7	10.9	17.4	4.3
	障害者グループホーム	20	20.0	5.0	5.0	20.0	25.0	10.0	5.0	35.0	0.0
	その他の障害者・児の入所施設	66	21.2	19.7	19.7	15.2	16.7	12.1	19.7	22.7	12.1
	救護施設等生活保護法に基づく施設	10	30.0	40.0	20.0	30.0	10.0	10.0	40.0	40.0	10.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の福祉施設	23	30.4	26.1	21.7	30.4	8.7	26.1	21.7	13.0	30.4
医療施設	一般病院	45	20.0	4.4	22.2	2.2	13.3	13.3	11.1	2.2	2.2
	医療療養型病院	79	26.6	21.5	25.3	12.7	15.2	17.7	11.4	8.9	8.9
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	54	46.3	31.5	20.4	14.8	18.5	14.8	7.4	18.5	13.0
	その他の医療施設	22	27.3	22.7	9.1	9.1	9.1	13.6	22.7	0.0	13.6
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	200	16.5	9.5	18.5	35.0	14.5	16.5	24.0	12.5	8.5
	通所介護事業所	205	22.9	28.3	11.7	24.4	13.7	16.1	12.7	27.3	10.7
	通所リハビリテーション事業所	72	43.1	25.0	9.7	15.3	13.9	18.1	6.9	22.2	8.3
	短期入所生活介護事業所	15	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	6.7	20.0	6.7
	福祉用具貸与事業所	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	居宅介護支援事業所	124	12.9	8.9	8.1	19.4	12.9	19.4	11.3	15.3	6.5
	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所	10	20.0	10.0	10.0	20.0	30.0	20.0	20.0	10.0	30.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	15	20.0	33.3	6.7	33.3	20.0	40.0	26.7	60.0	33.3
	小規模多機能型居宅介護事業所	70	18.6	22.9	15.7	22.9	27.1	32.9	25.7	24.3	12.9
	看護小規模多機能型居宅介護	11	18.2	9.1	18.2	18.2	9.1	0.0	18.2	9.1	0.0
	地域包括支援センター	28	17.9	14.3	7.1	32.1	32.1	28.6	21.4	25.0	10.7
	障害者の就労支援施設(作業所等)	16	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	31.3	0.0	6.3	0.0
	障害者・児の自立・生活訓練、 日中活動支援施設	26	26.9	19.2	11.5	15.4	11.5	7.7	11.5	23.1	15.4
	その他の在宅サービス提供機関	19	36.8	21.1	26.3	31.6	31.6	63.2	26.3	21.1	5.3
その他の機関	社会福祉協議会	19	0.0	10.5	0.0	21.1	31.6	5.3	21.1	21.1	5.3
	公共団体(公務員や公益法人等)	18	22.2	5.6	11.1	27.8	16.7	33.3	16.7	27.8	5.6
	教育・研究機関	81	21.0	13.6	16.0	23.5	40.7	30.9	22.2	19.8	19.8
	その他	26	15.4	19.2	15.4	30.8	38.5	38.5	23.1	19.2	7.7

		回答者数	その他	介護現場の仕事ではない	無回答
全体		2,822	1.6	1.0	7.5
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	458	1.3	0.4	5.0
	介護老人保健施設	362	0.3	0.3	1.9
	介護療養型医療施設	18	0.0	0.0	5.6
	介護医療院	22	4.5	0.0	4.5
	養護老人ホーム	83	1.2	0.0	6.0
	軽費老人ホーム、ケアハウス	17	0.0	0.0	5.9
	認知症高齢者グループホーム	196	2.0	0.0	4.1
	有料老人ホーム	133	0.0	1.5	7.5
	サービス付き高齢者向け住宅	46	0.0	0.0	4.3
	障害者グループホーム	20	10.0	0.0	0.0
	その他の障害者・児の入所施設	66	0.0	3.0	3.0
	救護施設等生活保護法に基づく施設	10	0.0	0.0	0.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	3	0.0	33.3	33.3
	その他の福祉施設	23	0.0	4.3	8.7
医療施設	一般病院	45	2.2	0.0	8.9
	医療療養型病院	79	0.0	0.0	3.8
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	54	0.0	0.0	1.9
	その他の医療施設	22	9.1	0.0	4.5
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	200	1.0	0.0	8.0
	通所介護事業所	205	2.0	0.0	2.9
	通所リハビリテーション事業所	72	1.4	0.0	0.0
	短期入所生活介護事業所	15	6.7	0.0	0.0
	福祉用具貸与事業所	3	33.3	0.0	33.3
	居宅介護支援事業所	124	1.6	2.4	25.0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10	0.0	0.0	10.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	15	0.0	0.0	0.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	70	0.0	0.0	5.7
	看護小規模多機能型居宅介護	11	0.0	0.0	0.0
	地域包括支援センター	28	0.0	0.0	17.9
	障害者の就労支援施設(作業所等)	16	0.0	0.0	12.5
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	26	7.7	0.0	3.8
その他の在宅サービス提供機関	19	0.0	0.0	0.0	
その他の機関	社会福祉協議会	19	0.0	5.3	15.8
	公共団体(公務員や公益法人等)	18	5.6	0.0	27.8
	教育・研究機関	81	4.9	4.9	14.8
	その他	26	3.8	3.8	11.5

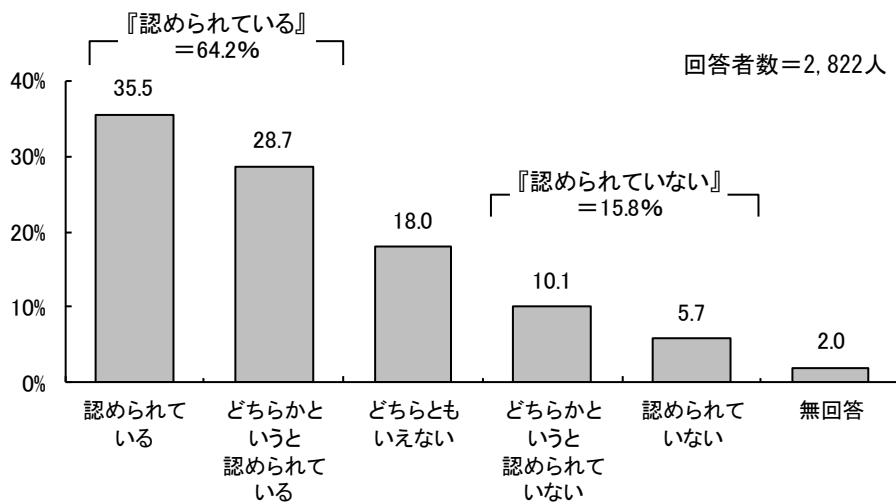
## 6. 介護福祉士の専門性の認知

### (1) 介護福祉士の専門性の認知 (職場)

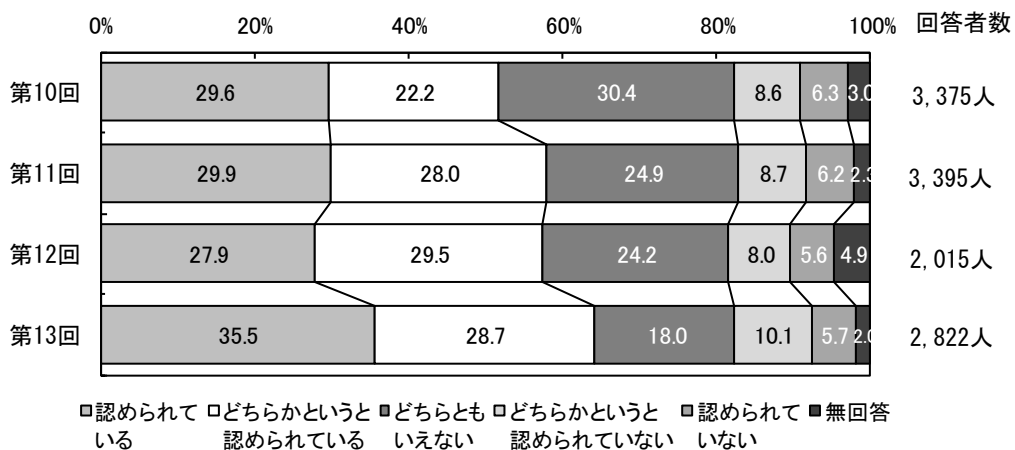
問 33 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1) あなたの職場において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。(1つに○)

図表. 89 職場における介護福祉士の専門性の認知 (単数回答)



図表. 90 職場における介護福祉士の専門性の認知に関する過去調査との比較



職場における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が64.2%、『認められていない』が15.8%という結果になった。第12回調査の結果と比較すると、『認められている』が6.8ポイント上がっている。

図表. 91 職場における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという 認められている	どちらともいえない	どちらかという 認められていない	認められていない	無回答	『認められている』	『認められていない』
全体		2,822	35.5	28.7	18.0	10.1	5.7	2.0	64.2	15.8
性別	男性	815	34.7	28.7	18.2	10.4	7.0	1.0	63.4	17.4
	女性	1,997	35.9	28.6	17.9	9.9	5.3	2.5	64.5	15.2
年齢別	30歳未満	198	47.0	24.7	16.7	8.6	2.5	0.5	71.7	11.1
	30歳代	487	34.5	29.0	18.9	9.0	7.4	1.2	63.5	16.4
	40歳代	865	33.6	31.0	19.0	10.1	5.7	0.7	64.6	15.8
	50歳代	746	32.8	29.5	17.2	13.1	5.8	1.6	62.3	18.9
	60歳代以上	513	39.6	24.6	17.3	6.8	5.5	6.2	64.2	12.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	36.1	30.8	17.9	9.5	4.7	0.9	66.9	14.2
	居宅・相談支援等の事業所	815	38.3	27.5	17.4	9.2	6.0	1.6	65.8	15.2
	医療施設	200	19.0	30.0	21.5	17.5	11.5	0.5	49.0	29.0
	その他の機関	144	47.9	30.6	6.9	7.6	3.5	3.5	78.5	11.1
主な職種別	介護職員等	1,689	33.5	30.3	19.3	10.1	6.2	0.7	63.8	16.3
	生活相談員・生活指導員	142	38.7	23.2	20.4	11.3	5.6	0.7	61.9	16.9
	サービス提供責任者・管理責任者	173	42.2	34.1	12.7	5.2	4.0	1.7	76.3	9.2
	介護支援専門員	240	36.3	29.2	17.1	10.4	3.8	3.3	65.5	14.2
	管理者	136	50.7	24.3	14.7	10.3	0.0	0.0	75.0	10.3
	教員・助手等	71	59.2	28.2	8.5	4.2	0.0	0.0	87.4	4.2
	その他	144	30.6	33.3	7.6	13.2	11.8	3.5	63.9	25.0
職場での立場別	経営者 (施設や事業所などを経営する者)	80	53.8	18.8	12.5	13.8	0.0	1.3	72.6	13.8
	施設や事業所などの組織を束ねる 管理者	258	41.5	32.2	13.2	7.0	3.9	2.3	73.7	10.9
	係長・主任・介護職チームリーダー の統括等の現場の管理者	449	39.2	35.2	13.1	8.5	3.6	0.4	74.4	12.1
	介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等)	269	34.2	34.2	16.4	8.6	5.9	0.7	68.4	14.5
	介護職員	1,235	33.0	28.1	21.1	10.6	6.5	0.7	61.1	17.1
	その他	291	36.1	25.4	15.8	11.7	8.2	2.7	61.5	19.9
経験年数別	5年未満	191	33.5	22.5	21.5	13.1	4.7	4.7	56.0	17.8
	5～9年	397	35.3	26.4	17.6	10.8	8.6	1.3	61.7	19.4
	10～14年	522	33.7	25.9	21.5	11.1	6.5	1.3	59.6	17.6
	15～19年	663	31.7	29.7	19.6	10.4	6.8	1.8	61.4	17.2
	20年以上	991	39.6	31.8	14.6	8.7	3.9	1.4	71.4	12.6

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」

注:『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

所属別では入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、その他の機関の勤務者、職場での立場別では経営者(施設や事業所などを経営する者)、施設や事業所などの組織を束ねる管理者、係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者、介護職のチームリーダー(ユニットリーダー等)、経験年数別では20年以上で『認められている』と回答した割合が全体の割合(64.2%)を上回った。

一方、所属別では医療施設、主な職種別ではその他の勤務者で『認められていない』割合がそれぞれ29.0%、25.0%と、他に比べて割合が高くなっている。



図表. 92 職場における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという と認められている	どちらともいえない	どちらかという と認められていない	認められていない	『認められている』	『認められていない』
全体		2,822	35.5	28.7	18.0	10.1	5.7	64.2	15.8
入居・居住、 生活施設	介護老人福祉施設	458	41.0	29.7	15.3	10.0	3.5	70.7	13.5
	介護老人保健施設	362	37.8	33.1	15.2	8.6	5.0	70.9	13.6
	介護療養型医療施設	18	38.9	33.3	11.1	11.1	5.6	72.2	16.7
	介護医療院	22	22.7	45.5	18.2	4.5	9.1	68.2	13.6
	養護老人ホーム	83	45.8	22.9	18.1	10.8	2.4	68.7	13.2
	軽費老人ホーム、ケアハウス	17	41.2	35.3	11.8	11.8	0.0	76.5	11.8
	認知症高齢者グループホーム	196	32.1	33.2	21.4	8.2	4.6	65.3	12.8
	有料老人ホーム	133	29.3	30.8	19.5	11.3	7.5	60.1	18.8
	サービス付き高齢者向け住宅	46	26.1	32.6	21.7	10.9	4.3	58.7	15.2
	障害者グループホーム	20	25.0	35.0	20.0	5.0	5.0	60.0	10.0
	その他の障害者・児の入所施設	66	21.2	27.3	31.8	12.1	7.6	48.5	19.7
	救護施設等生活保護法に基づく施設	10	30.0	10.0	50.0	0.0	10.0	40.0	10.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
その他の福祉施設	23	30.4	21.7	21.7	13.0	8.7	52.1	21.7	
医療施設	一般病院	45	17.8	28.9	26.7	11.1	13.3	46.7	24.4
	医療療養型病院	79	12.7	40.5	19.0	19.0	8.9	53.2	27.9
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	54	29.6	20.4	24.1	14.8	11.1	50.0	25.9
	その他の医療施設	22	18.2	18.2	13.6	31.8	18.2	36.4	50.0
居宅 相談支援等の 事業所	訪問介護事業所	200	42.0	24.0	15.0	12.5	5.5	66.0	18.0
	通所介護事業所	205	37.6	31.2	20.0	5.4	4.4	68.8	9.8
	通所リハビリテーション事業所	72	48.6	27.8	12.5	8.3	2.8	76.4	11.1
	短期入所生活介護事業所	15	26.7	26.7	20.0	6.7	20.0	53.4	26.7
	福祉用具貸与事業所	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	居宅介護支援事業所	124	37.1	25.8	12.9	11.3	7.3	62.9	18.6
	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所	10	40.0	40.0	10.0	0.0	10.0	80.0	10.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	15	46.7	33.3	6.7	0.0	13.3	80.0	13.3
	小規模多機能型居宅介護事業所	70	38.6	25.7	21.4	8.6	4.3	64.3	12.9
	看護小規模多機能型居宅介護	11	0.0	36.4	27.3	9.1	27.3	36.4	36.4
	地域包括支援センター	28	25.0	25.0	35.7	7.1	7.1	50.0	14.2
	障害者の就労支援施設(作業所等)	16	6.3	18.8	50.0	12.5	12.5	25.1	25.0
	障害者・児の自立・生活訓練、 日中活動支援施設	26	26.9	34.6	15.4	15.4	7.7	61.5	23.1
その他の在宅サービス提供機関	19	57.9	21.1	5.3	15.8	0.0	79.0	15.8	
その他の 機関	社会福祉協議会	19	47.4	31.6	5.3	10.5	5.3	79.0	15.8
	公共団体(公務員や公益法人等)	18	22.2	38.9	0.0	16.7	16.7	61.1	33.4
	教育・研究機関	81	55.6	28.4	9.9	3.7	0.0	84.0	3.7
	その他	26	42.3	30.8	3.8	11.5	3.8	73.1	15.3

注:「無回答」は省略している

注:回答者のいない「訪問入浴介護事業所」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

注:斜体は、回答者数が3桁以上で全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」

注:『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

職場の種類別に回答者数が3桁以上で『認められている』割合が全体の割合(64.2%)を上回ったのは、介護老人福祉施設(70.7%)、介護老人保健施設(70.9%)、認知症高齢者グループホーム(65.3%)、訪問介護事業所(66.0%)、通所介護事業所(68.8%)である。

同3桁以上で『認められていない』割合が全体の割合(15.8%)を上回ったのは、有料老人ホーム(18.8%)、訪問介護事業所(18.0%)、居宅介護支援事業所(18.6%)である。

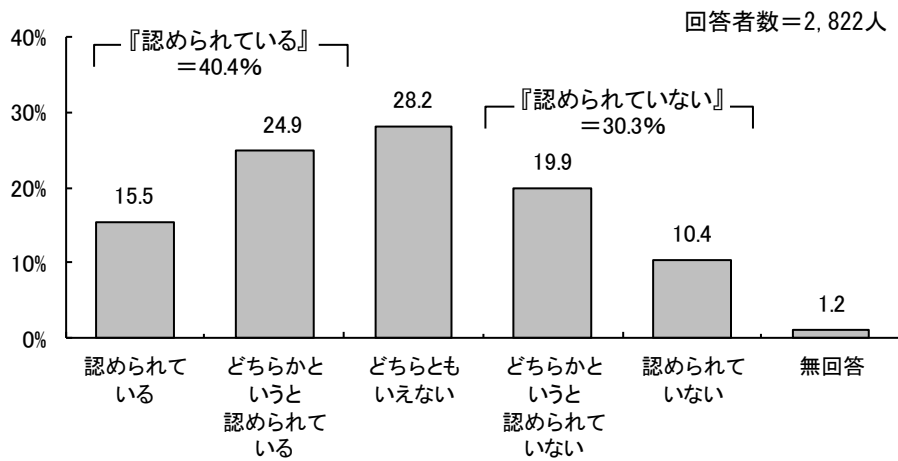
訪問介護事業所については、『認められている』『認められていない』のどちらも全体の割合を上回る結果となっている。

(2) 介護福祉士の専門性の認知 (一般社会)

問 33 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(2) 一般社会において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。(1つに○)

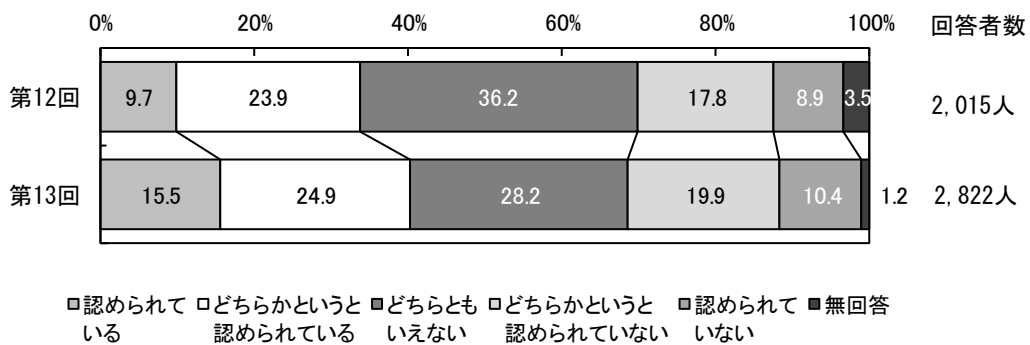
図表. 93 一般社会における介護福祉士の専門性の認知 (単数回答)



注:『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」

注:『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

図表. 94 一般社会における介護福祉士の専門性の認知に関する過去調査との比較



一般社会における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が40.4%、『認められていない』が30.3%という結果になった。

第12回調査の結果と比較すると、「どちらともいえない」が8.0ポイント下がり、『認められている』が6.8ポイント上がっている。

図表. 95 一般社会における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという と認められている	どちらともい えない	どちらかという と認められていない	認められて いない	無回答	『認められている』	『認められていない』
全体		2,822	15.5	24.9	28.2	19.9	10.4	1.2	40.4	30.3
性別	男性	815	13.7	22.9	<u>27.4</u>	21.2	14.0	0.7	36.6	<i>35.2</i>
	女性	1,997	16.1	25.7	<u>28.5</u>	19.3	9.0	1.4	<i>41.8</i>	28.3
年齢別	30歳未満	198	24.2	<u>27.8</u>	<u>27.8</u>	13.1	6.1	1.0	<i>52.0</i>	19.2
	30歳代	487	15.0	19.9	<u>30.6</u>	22.6	11.5	0.4	34.9	<i>34.1</i>
	40歳代	865	12.4	25.1	<u>26.5</u>	22.4	12.6	1.0	37.5	<i>35.0</i>
	50歳代	746	14.9	25.9	<u>28.0</u>	20.5	10.2	0.5	<i>40.8</i>	<i>30.7</i>
	60歳代以上	513	18.7	26.9	<u>29.2</u>	14.6	7.4	3.1	<i>45.6</i>	22.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	16.7	24.3	<u>29.4</u>	19.0	10.0	0.7	<i>41.0</i>	29.0
	居宅・相談支援等の事業所	815	14.0	<u>26.7</u>	26.1	21.0	11.3	0.9	<i>40.7</i>	<i>32.3</i>
	医療施設	200	10.0	17.5	<u>37.0</u>	21.0	13.5	1.0	27.5	<i>34.5</i>
	その他の機関	144	13.9	<u>30.6</u>	18.8	27.1	6.9	2.8	<i>44.5</i>	<i>34.0</i>
主な職種別	介護職員等	1,689	15.2	23.1	<u>30.5</u>	20.0	10.7	0.5	38.3	<i>30.7</i>
	生活相談員・生活指導員	142	13.4	26.1	<u>28.9</u>	21.8	9.2	0.7	39.5	<i>31.0</i>
	サービス提供責任者・管理責任者	173	16.8	<u>28.3</u>	27.7	12.7	12.1	2.3	<i>45.1</i>	24.8
	介護支援専門員	240	12.1	<u>28.8</u>	23.3	23.8	10.4	1.7	<i>40.9</i>	<i>34.2</i>
	管理者	136	18.4	<u>26.5</u>	22.8	20.6	11.8	0.0	<i>44.9</i>	<i>32.4</i>
	教員・助手等	71	16.9	26.8	21.1	<u>32.4</u>	1.4	1.4	<i>43.7</i>	<i>33.8</i>
	その他	144	13.9	<u>32.6</u>	21.5	17.4	12.5	2.1	<i>46.5</i>	29.9
職場での立場別	経営者 (施設や事業所などを経営する者)	80	20.0	<u>27.5</u>	18.8	22.5	11.3	0.0	<i>47.5</i>	<i>33.8</i>
	施設や事業所などの組織を束ねる 管理者	258	14.7	26.0	<u>26.4</u>	19.8	11.2	1.9	<i>40.7</i>	<i>31.0</i>
	係長・主任・介護職チームリーダー の統括等の現場の管理者	449	11.1	26.7	<u>28.5</u>	23.4	8.9	1.3	37.8	<i>32.3</i>
	介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等)	269	13.0	21.9	<u>30.9</u>	21.6	11.9	0.7	34.9	<i>33.5</i>
	介護職員	1,235	17.2	23.7	<u>30.1</u>	17.7	10.9	0.3	<i>40.9</i>	28.6
	その他	291	13.4	<u>27.8</u>	24.4	23.7	9.3	1.4	<i>41.2</i>	<i>33.0</i>
経験年数別	5年未満	191	18.8	24.6	<u>29.3</u>	19.4	6.3	1.6	<i>43.4</i>	25.7
	5～9年	397	16.1	<u>23.9</u>	<u>23.9</u>	21.7	14.1	0.3	40.0	<i>35.8</i>
	10～14年	522	15.5	23.0	<u>29.7</u>	19.9	11.1	0.8	38.5	<i>31.0</i>
	15～19年	663	12.8	24.0	<u>31.2</u>	20.1	10.7	1.2	36.8	<i>30.8</i>
	20年以上	991	16.1	<u>27.2</u>	<u>27.2</u>	19.3	9.1	1.0	<i>43.3</i>	28.4

注: 網掛けは、上位1位から2位の選択肢である

注: アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」

注: 『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

所属別のうち、その他の機関の勤務者、主な職種別のうち、介護支援専門員、教員・助手等、経営者（施設や事業所などを経営する者）を除く、すべてにおいて「どちらともいえない」が上位1位から2位となっている。

一般社会で『認められている』と回答した割合に注目すると、性別では女性、年齢別では30歳未満、50歳代以上、経験年数別では5年未満、20年以上の割合が高くなっている。

所属別では、入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、その他の機関の勤務者、職場での立場では経営者（施設や事業所などを経営する者）、施設や事業所などの組織を束ねる管理者、介護職員、その他で、『認められている』と回答した割合が全体の割合（40.4%）を上回った。

一方、『認められていない』と回答する割合が高いのは、性別では男性、年齢別では40歳代、経験年数別では5～9年である。

図表. 96 一般社会における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという と認められている	ど ちらともい え ない	ど ちらかという と 認められてい ない	い 認められてい ない	『認められて いる』	『認められて いない』
全 体		2,822	15.5	24.9	28.2	19.9	10.4	40.4	30.3
入居・居住、 生活施設	介護老人福祉施設	458	15.9	<u>29.0</u>	27.7	16.6	9.8	44.9	26.4
	介護老人保健施設	362	17.7	21.0	<u>30.9</u>	19.9	10.5	38.7	30.4
	介護療養型医療施設	18	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	50.0	33.4
	介護医療院	22	18.2	18.2	36.4	22.7	4.5	36.4	27.2
	養護老人ホーム	83	21.7	18.1	32.5	16.9	10.8	39.8	27.7
	軽費老人ホーム、ケアハウス	17	17.6	23.5	17.6	35.3	5.9	41.1	41.2
	認知症高齢者グループホーム	196	19.9	25.0	<u>30.1</u>	17.9	7.1	44.9	25.0
	有料老人ホーム	133	15.0	21.8	<u>27.8</u>	23.3	11.3	36.8	34.6
	サービス付き高齢者向け住宅	46	4.3	28.3	28.3	19.6	15.2	32.6	34.8
	障害者グループホーム	20	15.0	5.0	45.0	10.0	15.0	20.0	25.0
	その他の障害者・児の入所施設	66	16.7	24.2	30.3	22.7	6.1	40.9	28.8
	救護施設等生活保護法に基づく施設	10	0.0	20.0	40.0	30.0	10.0	20.0	40.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	その他の福祉施設	23	13.0	21.7	21.7	26.1	17.4	34.7	43.5
医療施設	一般病院	45	20.0	13.3	33.3	15.6	13.3	33.3	28.9
	医療療養型病院	79	5.1	17.7	41.8	25.3	10.1	22.8	35.4
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	54	11.1	16.7	33.3	22.2	16.7	27.8	38.9
	その他の医療施設	22	4.5	27.3	36.4	13.6	18.2	31.8	31.8
居宅・ 相談支援等の 事業所	訪問介護事業所	200	16.5	22.5	<u>25.0</u>	24.0	11.0	39.0	35.0
	通所介護事業所	205	13.7	26.8	<u>27.8</u>	22.9	8.3	40.5	31.2
	通所リハビリテーション事業所	72	19.4	31.9	27.8	12.5	8.3	51.3	20.8
	短期入所生活介護事業所	15	0.0	26.7	46.7	26.7	0.0	26.7	26.7
	福祉用具貸与事業所	3	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3
	居宅介護支援事業所	124	11.3	<u>28.2</u>	23.4	20.2	14.5	39.5	34.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所	10	10.0	40.0	20.0	0.0	30.0	50.0	30.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	15	40.0	6.7	26.7	20.0	6.7	46.7	26.7
	小規模多機能型居宅介護事業所	70	11.4	28.6	25.7	17.1	15.7	40.0	32.8
	看護小規模多機能型居宅介護	11	0.0	18.2	18.2	27.3	36.4	18.2	63.7
	地域包括支援センター	28	7.1	35.7	21.4	21.4	14.3	42.8	35.7
	障害者の就労支援施設(作業所等)	16	12.5	25.0	18.8	25.0	18.8	37.5	43.8
	障害者・児の自立・生活訓練、 日中活動支援施設	26	7.7	34.6	26.9	23.1	7.7	42.3	30.8
	その他の在宅サービス提供機関	19	21.1	31.6	26.3	15.8	5.3	52.7	21.1
その他の 機関	社会福祉協議会	19	26.3	31.6	15.8	21.1	5.3	57.9	26.4
	公共団体(公務員や公益法人等)	18	5.6	27.8	16.7	33.3	11.1	33.4	44.4
	教育・研究機関	81	12.3	29.6	22.2	28.4	4.9	41.9	33.3
	その他	26	15.4	34.6	11.5	23.1	11.5	50.0	34.6

注:「無回答」は省略している

注:回答者のいない「訪問入浴介護事業所」「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答数が3桁以上の上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは、回答数が3桁以上の上位1位の選択肢である

注:斜体は、回答数が3桁以上で全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかという」と認められている

注:『認められていない』=「どちらかという」と認められていない」+「認められていない」

職場の種類別に回答者数が3桁以上で『認められている』割合が全体の割合(40.4%)を上回ったのは、介護老人福祉施設(44.9%)、認知症高齢者グループホーム(44.9%)、通所介護事業所(40.5%)である。

同3桁以上で『認められていない』割合が全体の割合(30.3%)を上回ったのは、介護老人保健施設(30.4%)、有料老人ホーム(34.6%)、訪問介護事業所(35.0%)、通所介護事業所(31.2%)、居宅介護支援事業所(34.7%)である。

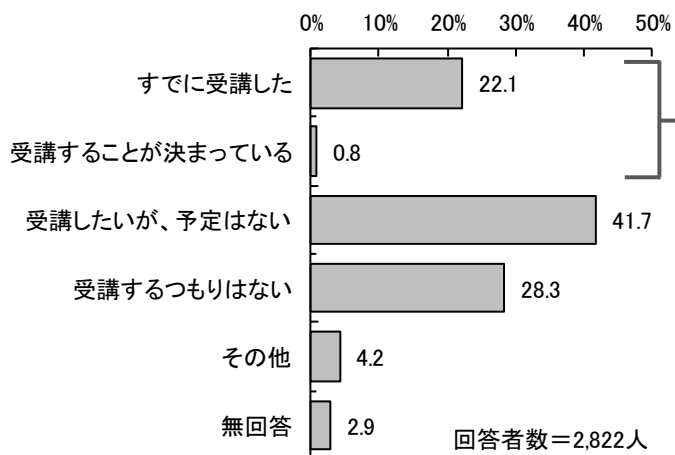
通所介護事業所については、『認められている』『認められていない』のどちらも全体の割合を上回る結果となっている。

## 7. 介護職による医療行為

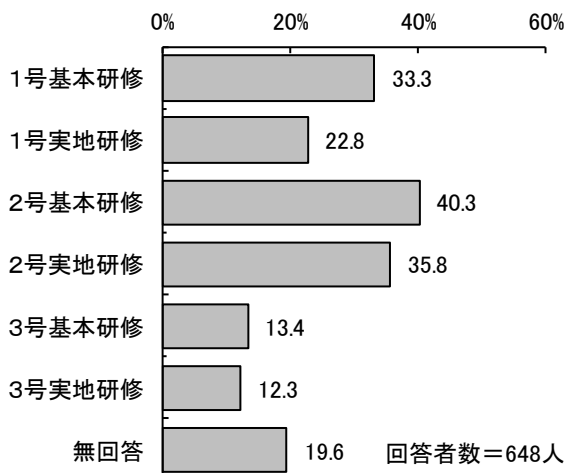
### (1) 「喀痰吸引等研修」の受講等について

問 34 介護職は、「喀痰吸引等研修」を受講し、「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けると、たんの吸引や経管栄養、気管カニューレ等の医療行為ができます（平成23年6月の法改正による）。あなたは、研修を受講しましたか。  
 （1つに○）  
 「1」「2」に○をした方は、受講した（する予定の）研修に○をして下さい。  
 （あてはまる番号すべてに○）

図表. 97 「喀痰吸引等研修」の受講について（単数回答）



図表. 98 研修の種類（複数回答）



研修の受講については、全体の41.7%が「受講したいが、予定はない」と回答している。「すでに受講した」人は22.1%、「受講するつもりはない」人は28.3%となっている。



図表. 99 「喀痰吸引等研修」の受講について

		回答者数	すでに受講した	受講することが決まっている	受講したいが、予定はない	受講するつもりはない	その他	無回答
全体		2,822	22.1	0.8	41.7	28.3	4.2	2.9
性別	男性	815	23.3	0.9	44.0	27.5	2.8	1.5
	女性	1,997	21.5	0.8	40.8	28.6	4.8	3.5
年齢別	30歳未満	198	32.8	3.0	39.9	17.7	5.6	1.0
	30歳代	487	26.1	0.8	44.1	24.2	3.7	1.0
	40歳代	865	23.1	0.7	47.6	24.2	2.4	2.0
	50歳代	746	21.0	0.5	43.7	28.4	4.7	1.6
	60歳代以上	513	14.0	0.6	27.1	43.1	6.4	8.8
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	28.3	1.2	42.1	22.2	3.8	2.3
	居宅・相談支援等の事業所	815	18.0	0.5	42.5	34.4	2.6	2.1
	医療施設	200	11.0	0.5	53.0	29.0	5.0	1.5
	その他の機関	144	8.3	0.0	36.8	43.8	8.3	2.8
主な職種別	介護職員等	1,689	26.4	1.2	45.1	22.3	3.4	1.5
	生活相談員・生活指導員	142	19.0	0.7	47.2	26.8	2.1	4.2
	サービス提供責任者・管理責任者	173	22.5	0.0	45.1	26.6	2.3	3.5
	介護支援専門員	240	15.0	0.0	35.0	43.8	2.5	3.8
	管理者	136	12.5	0.0	33.1	47.1	5.1	2.2
	教員・助手等	71	5.6	0.0	45.1	40.8	7.0	1.4
	その他	144	16.0	0.0	30.6	43.1	6.9	3.5
経験年数別	5年未満	191	30.4	2.6	36.6	17.3	9.4	3.7
	5～9年	397	20.4	1.0	44.3	26.7	5.8	1.8
	10～14年	522	22.2	1.1	48.3	22.8	2.9	2.7
	15～19年	663	23.8	0.3	46.3	24.9	2.6	2.1
	20年以上	991	20.4	0.6	35.6	36.3	4.3	2.7

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

主な職種別でみると、介護職員等で「すでに受講した」割合は26.4%である。

所属別で「すでに受講した」割合が最も高いのは、入所・入居、生活施設の勤務者の28.3%である。

図表. 100 「喀痰吸引等研修」の受講について

	回答者数	すでに受講した	受講することが決まっている	受講したいが、予定はない	受講するつもりはない	その他	無回答	
全体	2,822	22.1	0.8	41.7	28.3	4.2	2.9	
都道府県別	北海道	54	7.4	0.0	42.6	42.6	0.0	7.4
	青森	54	18.5	0.0	48.1	31.5	1.9	0.0
	岩手	33	30.3	0.0	42.4	18.2	6.1	3.0
	宮城	21	14.3	0.0	42.9	28.6	4.8	9.5
	秋田	19	26.3	5.3	21.1	36.8	5.3	5.3
	山形	26	26.9	3.8	34.6	30.8	0.0	3.8
	福島	48	6.3	2.1	52.1	35.4	4.2	0.0
	茨城	25	12.0	0.0	32.0	32.0	8.0	16.0
	栃木	25	16.0	4.0	48.0	28.0	4.0	0.0
	群馬	45	22.2	0.0	24.4	42.2	11.1	0.0
	埼玉	53	7.5	0.0	52.8	30.2	3.8	5.7
	千葉	68	23.5	0.0	45.6	23.5	4.4	2.9
	東京	92	19.6	0.0	50.0	22.8	4.3	3.3
	神奈川	65	15.4	1.5	43.1	30.8	7.7	1.5
	新潟	96	21.9	1.0	41.7	28.1	4.2	3.1
	富山	94	20.2	1.1	43.6	23.4	5.3	6.4
	石川	84	25.0	0.0	44.0	28.6	2.4	0.0
	福井	30	43.3	0.0	36.7	13.3	3.3	3.3
	山梨	25	20.0	0.0	52.0	16.0	8.0	4.0
	長野	144	18.1	2.1	39.6	36.1	2.1	2.1
	岐阜	35	22.9	0.0	48.6	28.6	0.0	0.0
	静岡	133	26.3	0.8	41.4	25.6	3.0	3.0
	愛知	80	23.8	0.0	42.5	27.5	2.5	3.8
	三重	57	12.3	3.5	52.6	26.3	5.3	0.0
	滋賀	61	14.8	1.6	36.1	45.9	1.6	0.0
	京都	69	30.4	0.0	33.3	24.6	5.8	5.8
	大阪	147	29.9	0.7	34.0	30.6	4.1	0.7
	兵庫	83	25.3	0.0	33.7	38.6	1.2	1.2
	奈良	19	36.8	0.0	26.3	31.6	0.0	5.3
	和歌山	20	30.0	0.0	35.0	15.0	10.0	10.0
	鳥取	36	30.6	2.8	50.0	13.9	2.8	0.0
	島根	26	46.2	3.8	30.8	19.2	0.0	0.0
	岡山	77	35.1	0.0	42.9	22.1	0.0	0.0
	広島	117	31.6	1.7	35.0	22.2	5.1	4.3
	山口	82	23.2	0.0	36.6	35.4	1.2	3.7
	徳島	15	20.0	0.0	26.7	46.7	0.0	6.7
	香川	35	5.7	0.0	37.1	45.7	5.7	5.7
	愛媛	30	16.7	0.0	33.3	40.0	10.0	0.0
	高知	37	13.5	0.0	43.2	32.4	8.1	2.7
	福岡	186	14.0	1.1	45.7	31.7	4.8	2.7
	佐賀	27	14.8	0.0	63.0	18.5	3.7	0.0
	長崎	33	18.2	0.0	54.5	27.3	0.0	0.0
	熊本	87	18.4	2.3	54.0	14.9	5.7	4.6
	大分	55	25.5	0.0	30.9	32.7	7.3	3.6
	宮崎	64	25.0	0.0	45.3	18.8	4.7	6.3
	鹿児島	74	32.4	0.0	43.2	14.9	8.1	1.4
	沖縄	29	20.7	0.0	37.9	24.1	17.2	0.0

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

図表. 101 「喀痰吸引等研修」の受講について

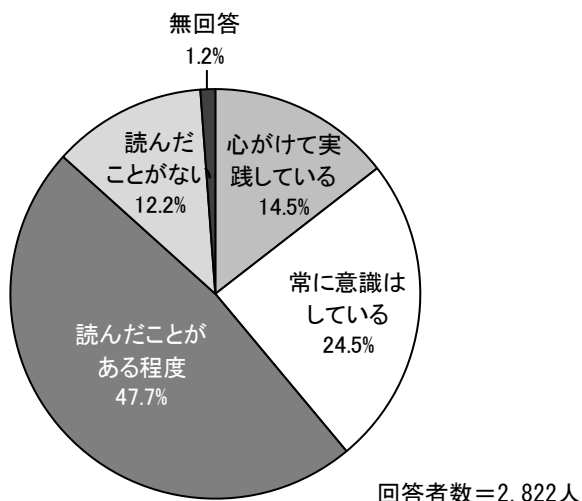
		回答者数	すでに受講した	受講することが決まっている	受講したいが、予定はない	受講するつもりはない	その他	無回答
全 体		2,822	22.1	0.8	41.7	28.3	4.2	2.9
ブロック別	北海道・東北ブロック	255	16.5	1.2	43.1	32.9	2.7	3.5
	関東ブロック	638	18.3	0.9	42.9	29.8	4.9	3.1
	中部ブロック	513	23.8	0.8	43.9	25.5	3.3	2.7
	近畿ブロック	399	27.1	0.5	33.8	32.8	3.5	2.3
	中国・四国ブロック	455	26.6	0.9	38.0	28.4	3.5	2.6
	九州ブロック	555	20.2	0.7	46.1	24.1	5.9	2.9

## 8. 日本介護福祉士会倫理綱領等

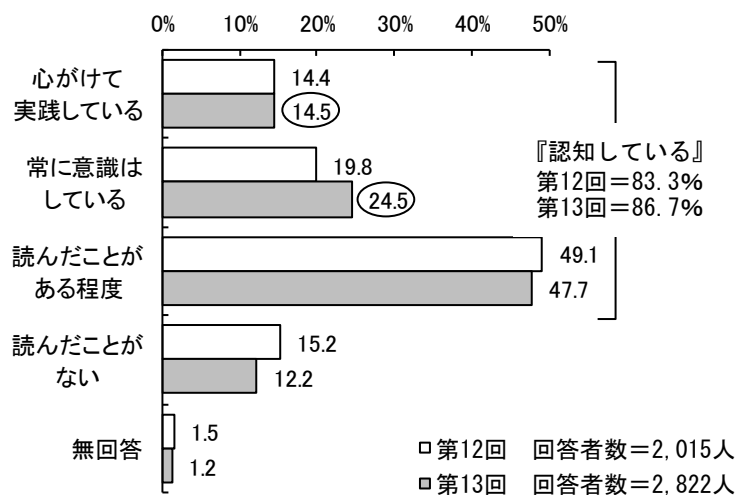
### (1) 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識

問 35 日本介護福祉士会倫理綱領についてうかがいます。(1つに○)

図表. 102 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識 (単数回答)



図表. 103 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識に関する過去調査との比較



注:『認知している』=「心がけて実践している」+「常に意識はしている」+「読んだことがある程度」  
注:○印は第13回調査の結果が、第12回調査の結果を上回っている

日本介護福祉士会倫理綱領を、「心がけて実践している」「常に意識はしている」は、合わせて39.0%である。「読んだことがある程度」の47.7%を合わせた86.7%は、倫理綱領を『認知している』。第12回調査の結果と比較すると、「心がけて実践している」割合は0.1ポイント、「常に意識はしている」は4.7ポイント上がっており、『認知している』割合は3.4ポイント上がっている。

図表. 104 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識

		回答者数	心がけて実践している	常に意識はしている	読んだことがある程度	読んだことがない	無回答
全体		2,822	14.5	24.5	47.7	12.2	1.2
性別	男性	815	13.6	24.2	50.1	11.5	0.6
	女性	1,997	14.8	24.7	46.7	12.4	1.4
年齢別	30歳未満	198	6.1	18.7	61.1	13.1	1.0
	30歳代	487	8.4	17.5	55.0	18.3	0.8
	40歳代	865	15.0	23.0	48.2	12.7	1.0
	50歳代	746	17.4	26.3	45.3	10.2	0.8
	60歳代以上	513	18.7	33.1	38.2	7.6	2.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	12.7	24.2	48.9	13.2	0.9
	居宅・相談支援等の事業所	815	13.6	23.4	48.8	13.0	1.1
	医療施設	200	16.0	22.0	50.5	10.5	1.0
	その他の機関	144	31.9	41.0	25.7	0.7	0.7
主な職種別	介護職員等	1,689	11.6	22.9	50.4	14.4	0.8
	生活相談員・生活指導員	142	12.0	23.9	50.0	13.4	0.7
	サービス提供責任者・管理責任者	173	13.3	28.3	43.9	12.7	1.7
	介護支援専門員	240	15.0	27.1	48.3	7.1	2.5
	管理者	136	33.1	28.7	31.6	6.6	0.0
	教員・助手等	71	35.2	49.3	14.1	1.4	0.0
	その他	144	19.4	22.2	51.4	6.3	0.7
経験年数別	5年未満	191	12.0	22.5	54.5	10.5	0.5
	5～9年	397	14.4	23.7	50.1	11.6	0.3
	10～14年	522	10.3	22.8	50.0	15.7	1.1
	15～19年	663	12.1	22.8	48.4	15.1	1.7
	20年以上	991	19.1	27.3	44.0	9.1	0.5

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

倫理綱領に対する意識は、年齢別では年齢が上がるほど高まる傾向がみられる。60歳代では、「心がけて実践している」「常に意識はしている」を合わせた割合は51.8%と半数を超えている。

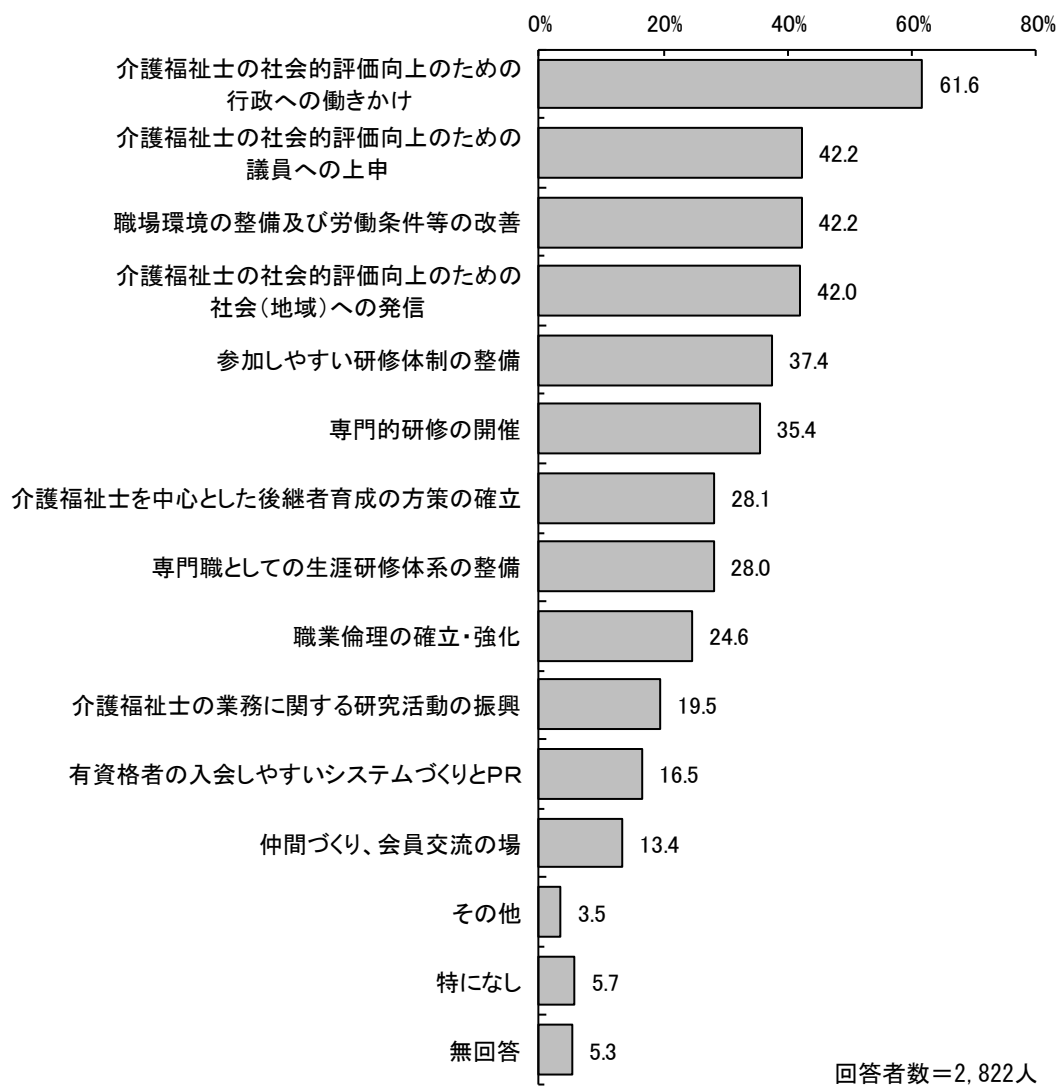
「心がけて実践している」割合は、所属別ではその他の機関の勤務者31.9%、主な職種別では教員・助手等35.2%、管理者33.1%が他に比べて高くなっている。

## (2) 日本介護福祉士会に期待すること

問 36 ①日本介護福祉士会に期待すること、②都道府県介護福祉士会に期待することについて、以下の中から番号を選んで記載して下さい。

※番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

図表. 105 日本介護福祉士会に期待すること（複数回答）



日本介護福祉士会に期待することについては、「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」の割合が61.6%で最も高い。次いで、「介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申」42.2%、「職場環境の整備及び労働条件等の改善」42.2%「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」42.0%となっている。

図表. 106 日本介護福祉士会に期待すること

		回答者数	介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ	介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申	職場環境の整備及び労働条件等の改善	介護福祉士の社会的評価向上のための社会(地域)への発信	参加しやすい研修体制の整備	専門的研修の開催	介護福祉士を中心とした後継者育成の方策の確立	専門職としての生涯研修体系の整備
全体		2,822	61.6	42.2	42.2	42.0	37.4	35.4	28.1	28.0
性別	男性	815	67.2	53.5	46.1	49.6	38.5	36.3	31.4	30.6
	女性	1,997	59.4	37.7	40.7	38.9	37.0	35.0	26.8	27.0
年齢別	30歳未満	198	52.5	32.8	47.0	38.4	49.0	40.9	28.8	21.2
	30歳代	487	61.8	46.4	46.2	44.6	39.8	37.8	30.6	27.9
	40歳代	865	68.6	50.3	46.2	45.4	38.5	35.4	31.7	31.3
	50歳代	746	61.4	41.3	39.1	40.9	35.3	37.5	24.5	28.4
	60歳代以上	513	53.8	29.8	34.3	37.0	31.8	28.3	25.0	25.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	63.2	43.8	44.6	40.9	39.5	36.7	29.1	28.3
	居宅・相談支援等の事業所	815	60.0	38.3	38.4	42.2	35.3	33.3	25.0	26.3
	医療施設	200	65.5	48.5	47.0	46.0	52.0	43.5	27.0	32.0
	その他の機関	144	64.6	45.8	36.8	52.1	24.3	34.0	38.9	36.1
主な職種別	介護職員等	1,689	62.4	41.8	45.5	41.4	41.4	37.7	28.6	27.7
	生活相談員・生活指導員	142	59.9	39.4	38.0	40.8	28.9	31.7	27.5	23.9
	サービス提供責任者・管理責任者	173	59.5	40.5	35.3	40.5	41.0	34.1	27.2	29.5
	介護支援専門員	240	61.7	42.1	37.5	39.6	32.1	31.7	26.7	29.2
	管理者	136	72.1	59.6	36.0	52.9	34.6	35.3	23.5	33.1
	教員・助手等	71	76.1	52.1	42.3	60.6	25.4	39.4	43.7	38.0
	その他	144	53.5	34.7	32.6	41.0	27.8	29.9	25.7	27.8
経験年数別	5年未満	191	60.2	35.6	44.5	41.9	41.9	35.1	27.7	18.8
	5～9年	397	59.7	40.6	44.3	44.1	43.8	38.8	23.7	28.5
	10～14年	522	59.0	42.3	45.0	40.4	38.9	34.9	27.0	26.6
	15～19年	663	65.9	44.9	44.5	42.4	37.3	37.3	29.9	28.7
	20年以上	991	62.4	42.9	38.5	42.7	33.5	33.8	29.9	30.1

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

日本介護福祉士会に期待することは、すべてにおいて「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」が第1位であり、その割合は全てにおいて5割を超えている。

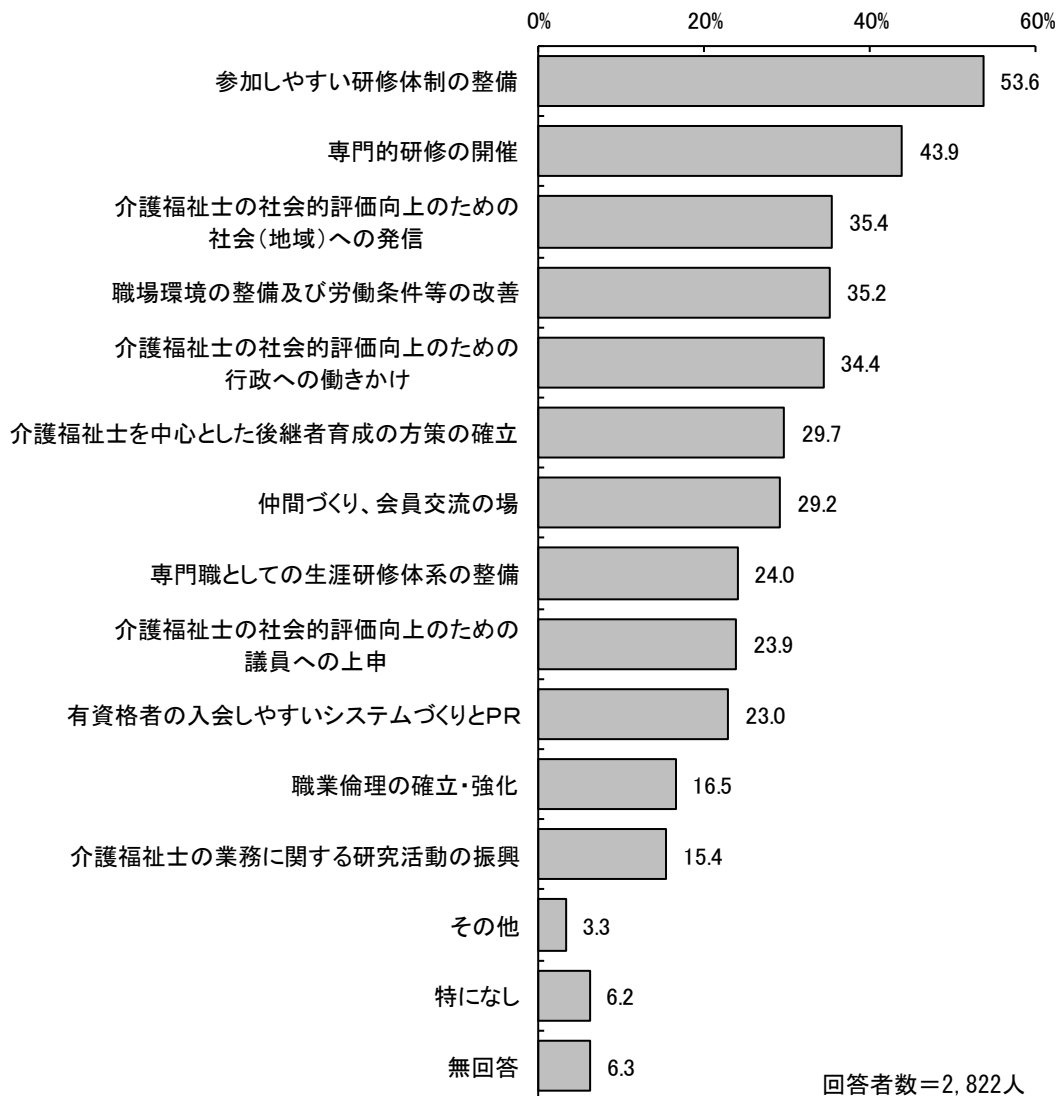
		回答者数	職業倫理の確立・強化	介護福祉士の業務に関する研究活動の振興	有資格者の入会しやすいシステムづくりとPR	仲間づくり、会員交流の場	その他	特になし	無回答
全体		2,822	24.6	19.5	16.5	13.4	3.5	5.7	5.3
性別	男性	815	28.1	25.5	19.3	20.2	5.3	4.5	1.8
	女性	1,997	23.3	17.0	15.3	10.6	2.8	6.2	6.7
年齢別	30歳未満	198	23.7	16.7	8.1	16.7	1.5	11.6	2.5
	30歳代	487	25.9	19.5	14.2	15.2	2.5	7.2	3.7
	40歳代	865	26.2	22.2	18.2	14.8	4.6	5.1	3.1
	50歳代	746	24.7	18.2	17.3	11.3	3.5	3.9	5.9
	60歳代以上	513	21.4	17.9	18.3	11.1	3.3	5.5	10.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	24.4	18.5	15.7	14.3	3.1	5.9	4.5
	居宅・相談支援等の事業所	815	23.1	19.0	16.1	12.3	2.9	5.4	6.9
	医療施設	200	27.0	18.0	19.0	13.5	3.0	2.5	2.0
	その他の機関	144	27.8	31.3	27.8	13.2	9.0	6.9	2.8
主な職種別	介護職員等	1,689	24.0	17.8	15.5	14.2	2.8	5.9	4.2
	生活相談員・生活指導員	142	26.1	16.2	12.0	12.7	4.2	4.9	3.5
	サービス提供責任者・管理責任者	173	23.1	18.5	17.3	12.7	2.3	4.0	7.5
	介護支援専門員	240	22.5	20.8	16.3	10.8	3.3	4.6	10.4
	管理者	136	30.1	26.5	24.3	14.7	5.9	2.9	4.4
	教員・助手等	71	35.2	39.4	33.8	19.7	7.0	2.8	0.0
	その他	144	20.1	22.2	20.8	9.0	4.9	9.0	4.9
経験年数別	5年未満	191	24.1	15.2	11.5	13.6	2.6	8.4	3.7
	5～9年	397	25.7	20.7	12.3	17.1	4.3	6.0	2.5
	10～14年	522	22.6	19.7	15.7	14.4	4.0	6.3	4.6
	15～19年	663	26.5	17.9	16.6	12.2	2.9	4.7	5.9
	20年以上	991	24.3	20.8	19.7	12.2	3.5	5.3	5.8

主な職種別で見ると、教員・助手等において「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」は6割を超えている。また、管理者において「介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申」は約6割となっている。



## (3) 都道府県介護福祉士会に期待すること

図表. 107 都道府県介護福祉士会に期待すること（複数回答）



都道府県介護福祉士会に期待することについては、「参加しやすい研修体制の整備」の割合が53.6%で最も高い。次いで、「専門的研修の開催」43.9%、「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」35.4%、「職場環境の整備及び労働条件等の改善」35.2%となっている。

図表. 108 都道府県介護福祉士会に期待すること

		回答者数	参加しやすい研修体制の整備	専門的研修の開催	介護福祉士の社会的評価向上のための社会(地域)への発信	職場環境の整備及び労働条件等の改善	介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ	介護福祉士を中心とした後継者育成の方策の確立	仲間づくり、会員交流の場	専門職としての生涯研修体系の整備
全体		2,822	53.6	43.9	35.4	35.2	34.4	29.7	29.2	24.0
性別	男性	815	52.0	44.8	39.4	37.3	42.0	32.4	37.1	28.2
	女性	1,997	54.3	43.6	33.8	34.2	31.3	28.7	25.9	22.3
年齢別	30歳未満	198	48.0	40.4	36.9	40.9	44.4	27.3	21.2	22.7
	30歳代	487	53.2	46.6	37.6	41.7	38.0	30.4	32.2	26.5
	40歳代	865	57.2	47.5	36.1	35.8	35.8	34.9	33.4	26.8
	50歳代	746	53.4	44.4	32.2	32.7	31.9	26.8	26.9	21.8
	60歳代以上	513	50.3	35.9	36.6	29.6	28.5	25.9	26.1	21.1
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	53.7	45.1	34.8	37.7	36.4	30.6	28.9	25.3
	居宅・相談支援等の事業所	815	55.7	43.7	31.5	30.3	30.6	26.3	29.8	21.8
	医療施設	200	61.0	51.0	44.0	41.0	42.5	28.0	27.0	29.5
	その他の機関	144	51.4	37.5	46.5	30.6	29.9	43.1	40.3	22.9
主な職種別	介護職員等	1,689	56.0	46.1	36.1	39.1	35.5	28.8	28.2	25.9
	生活相談員・生活指導員	142	54.2	43.7	27.5	25.4	33.8	33.1	31.7	22.5
	サービス提供責任者・管理責任者	173	56.1	38.7	30.6	29.5	30.1	28.9	28.9	19.1
	介護支援専門員	240	47.9	45.0	30.4	27.9	32.5	26.7	32.9	22.1
	管理者	136	55.9	46.3	39.0	28.7	46.3	37.5	34.6	27.9
	教員・助手等	71	53.5	39.4	43.7	33.8	32.4	42.3	42.3	26.8
	その他	144	53.5	38.2	36.8	25.7	27.8	30.6	29.9	15.3
経験年数別	5年未満	191	50.3	38.2	41.4	37.7	42.9	25.1	20.4	22.0
	5～9年	397	55.4	46.6	37.0	39.5	38.3	25.7	29.5	25.9
	10～14年	522	54.6	45.4	34.7	37.7	34.3	28.7	28.0	24.9
	15～19年	663	53.4	45.4	34.4	35.6	34.1	29.7	29.9	24.3
	20年以上	991	53.7	42.9	35.4	31.5	32.2	33.6	31.7	23.4

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

都道府県介護福祉士会に「参加しやすい研修体制の整備」を期待する割合は、すべてにおいて第1位である。

		回答者数	介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申	有資格者の入会しやすいシステムづくりとPPR	職業倫理の確立・強化	介護福祉士の業務に関する研究活動の振興	その他	特になし	無回答
全体		2,822	23.9	23.0	16.5	15.4	3.3	6.2	6.3
性別	男性	815	33.6	27.5	19.3	19.8	5.0	5.0	2.9
	女性	1,997	20.0	21.1	15.5	13.7	2.7	6.6	7.7
年齢別	30歳未満	198	27.8	11.1	21.2	18.2	1.5	12.6	3.0
	30歳代	487	30.0	20.9	17.7	19.7	2.5	7.6	3.7
	40歳代	865	27.3	25.1	15.7	16.1	3.9	5.3	4.4
	50歳代	746	20.4	21.8	14.6	14.1	3.6	4.8	7.6
	60歳代以上	513	16.2	27.9	18.3	11.3	3.5	5.5	11.1
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	26.1	22.1	17.1	15.4	3.0	6.3	5.3
	居宅・相談支援等の事業所	815	18.4	22.8	13.5	14.0	2.3	5.9	8.6
	医療施設	200	33.5	19.0	17.0	17.5	3.0	3.0	3.5
	その他の機関	144	20.8	38.9	20.1	20.1	9.7	7.6	4.2
主な職種別	介護職員等	1,689	25.6	20.1	16.5	15.5	2.7	6.4	5.1
	生活相談員・生活指導員	142	19.7	22.5	12.0	14.1	3.5	4.9	2.8
	サービス提供責任者・管理責任者	173	19.7	28.3	9.8	15.0	2.9	5.2	9.8
	介護支援専門員	240	19.6	22.5	15.4	12.9	2.9	5.4	12.9
	管理者	136	33.8	35.3	25.0	19.9	4.4	2.9	5.9
	教員・助手等	71	22.5	45.1	23.9	25.4	8.5	4.2	1.4
	その他	144	14.6	27.1	11.8	11.1	4.2	8.3	6.3
経験年数別	5年未満	191	26.7	11.5	19.9	15.2	2.6	8.4	3.7
	5～9年	397	27.7	17.6	18.4	16.4	4.5	6.8	3.3
	10～14年	522	24.3	21.8	16.9	16.1	4.0	6.5	5.4
	15～19年	663	25.0	23.8	15.8	16.4	3.0	5.6	6.9
	20年以上	991	21.1	27.6	15.8	14.4	2.8	5.7	7.1

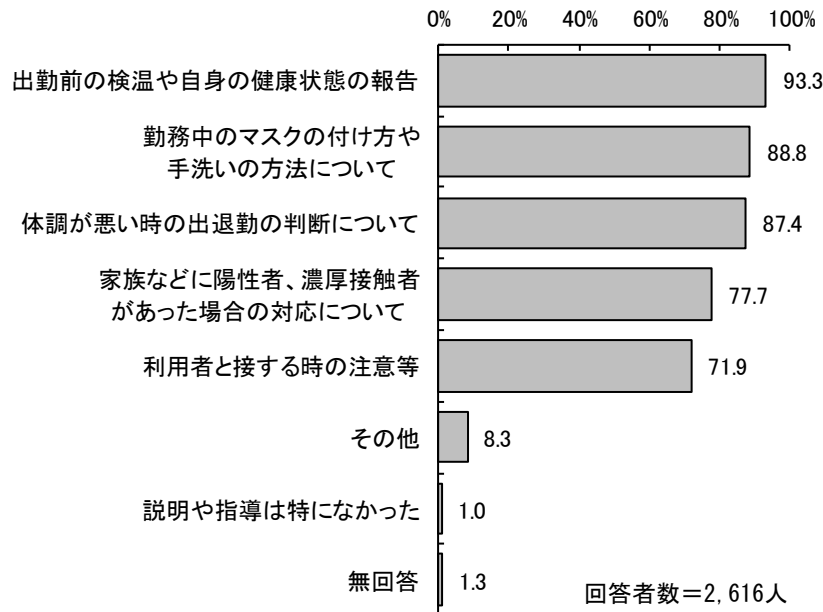
「専門的研修の開催」を期待する割合が高いのは、主な職種別では、管理者（46.3%）、介護職員等（46.1%）である。「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」を期待する割合が高いのは、主な職種別では教員・助手等で4割を超えている。

## 9. 新型コロナウイルス感染症予防対策について

### (1) 事業所で行った説明や指導

問 37 新型コロナウイルス感染予防について、事業所ではどのような説明や指導が行われましたか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 109 事業所で行った説明や指導 (複数回答)



図表. 110 事業所で行った説明や指導

		回答者数	出勤前の検温や自身の健康状態の報告	勤務中のマスクの付け方や手洗いの方法について	体調が悪い時の出退勤の判断について	家族などに陽性者、濃厚接触者があった場合の対応について	利用者と接する時の注意等	その他	説明や指導は特になかった	※累計
全体		2,616	93.3	88.8	87.4	77.7	71.9	8.3	1.0	427.4
所 属 別	入所・入居、生活施設	1,457	95.5	90.1	89.4	77.3	67.2	8.0	0.5	427.5
	居宅・相談支援等の事業所	815	92.6	87.5	86.0	79.6	82.9	8.0	1.2	436.6
	医療施設	200	94.0	94.0	91.5	83.5	78.5	9.5	0.5	451.0
	その他の機関	144	74.3	75.0	70.1	63.2	47.2	11.1	5.6	340.9

注:「無回答」は省略している

注:累計は、「説明や指導は特になかった」と無回答以外の選択肢の合計

問 37 は、問 13 (41 ページ) において、福祉や介護の仕事をしていると回答した人（「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」以外の人）を集計の対象としている。

福祉や介護の仕事をしている回答者について、事業所で行った説明や指導は、「出勤前の検温や自身の健康状態の報告」が 93.3% で最も高い。次いで、「勤務中のマスクの付け方や手洗いの方法について」88.8%、「体調が悪い時の出退勤の判断について」87.4% となっている。

「説明や指導は特になかった」は 1.0% にとどまっており、多くの事業所が何等かの説明や指導に取り組んだ結果となっている。

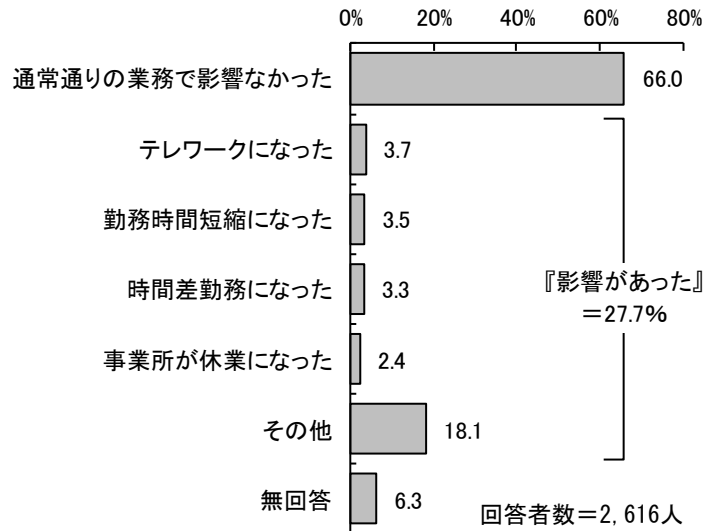
所属別にみると、医療施設において説明や指導が多くなされている結果となっている。

(2) 事業所の業務への影響

問 38 あなたの業務には、どのような影響がありましたか。(あてはまる番号すべてに○)

(1) あなたの業務への影響は、どの程度でしたか(ですか)。(1つに○)

図表. 111 事業所の業務への影響 (複数回答)



注:『影響があった』=100% - 「通常通りの業務で影響なかった」 - 「無回答」

図表. 112 事業所の業務への影響

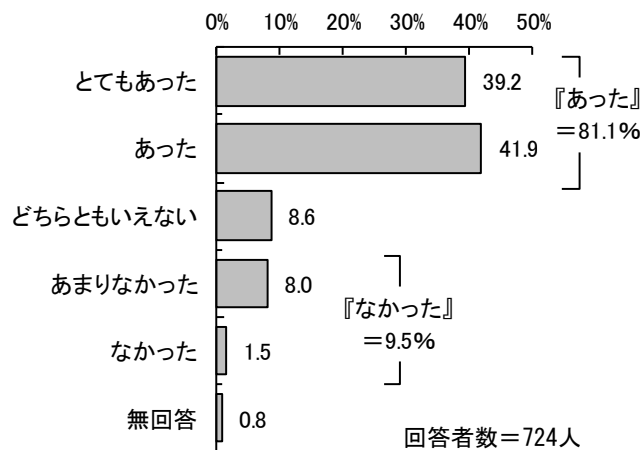
		回答者数	通常通りの業務で影響なかった	テレワークになった	勤務時間短縮になった	時間差勤務になった	事業所が休業になった	その他	無回答
全体		2,616	66.0	3.7	3.5	3.3	2.4	18.1	6.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	73.0	1.2	2.0	1.2	1.3	17.2	5.4
	居宅・相談支援等の事業所	815	60.2	4.4	4.9	4.9	2.9	18.8	8.3
	医療施設	200	70.0	0.0	2.0	3.5	1.5	17.5	6.0
	その他の機関	144	22.2	31.3	12.5	16.0	11.1	24.3	5.6

事業所の業務への影響は、「通常通りの業務で影響なかった」が66.0%となっている。

一方、『影響があった』は27.7%である。最も少ない回答ではあるが、2.4%が「事業所が休業になった」と回答している。

所属別にみると、「事業所が休業になった」は居宅・相談支援等の事業所で全体(2.4%)を上回っている。

図表. 113 事業所の業務への影響の程度（単数回答）

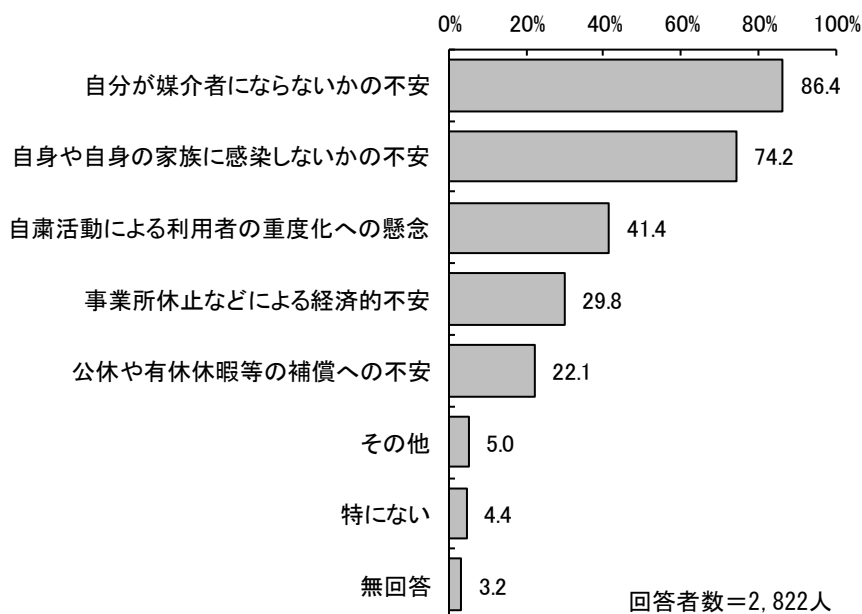


事業所の業務への影響の程度は、『あった』が81.1%と8割を超えている。

### (3) 新型コロナウイルス感染症への不安や思い

問 39 新型コロナウイルス感染症の影響として、どのような不安や思いがありますか（ましたか）。（あてはまる番号すべてに○）
(1) あなたの不安は、どの程度ですか（でしたか）。（1つに○）

図表. 114 新型コロナウイルス感染症への不安や思い（複数回答）



図表. 115 新型コロナウイルス感染症への不安や思い

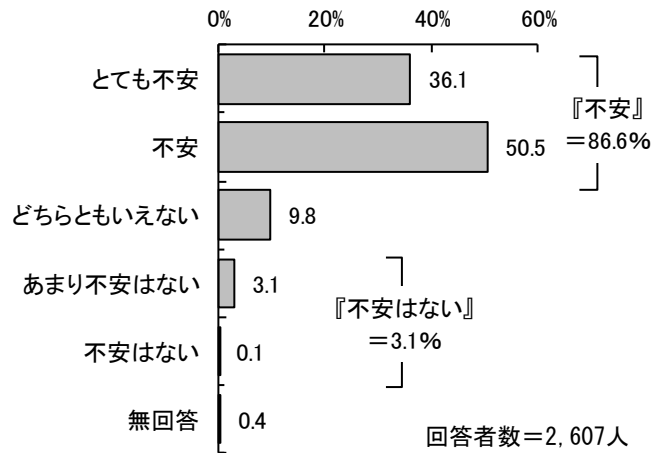
		回答者数	自分が媒介者にならないかの不安	自身や自身の家族に感染しないかの不安	自粛活動による利用者の重度化への懸念	事業所休止などによる経済的不安	公休や有休休暇等の補償への不安	その他	特にない	無回答
全体		2,822	86.4	74.2	41.4	29.8	22.1	5.0	4.4	3.2
所属別	入所・入居、生活施設	1,457	90.1	77.0	44.6	28.2	24.8	5.4	3.5	1.3
	居宅・相談支援等の事業所	815	89.1	75.8	49.2	38.5	22.1	4.4	3.4	1.8
	医療施設	200	83.5	77.0	23.5	28.0	22.0	4.0	8.0	1.5
	その他の機関	144	84.7	70.1	20.8	20.8	10.4	5.6	5.6	1.4



新型コロナウイルス感染症への不安や思いは、「自分が媒介者にならないかの不安」が86.4%で最も高く、次いで、「自身や自身の家族に感染しないかの不安」74.2%、「自粛活動による利用者の重度化への懸念」41.4%となっている。一方、「特にない」は4.4%となっている。

所属別にみると、入所・入居、生活施設は「自分が媒介者にならないかの不安」「公休や有休休暇等の補償への不安」、居宅・相談支援等の事業所は「自粛活動による利用者の重度化への懸念」「事業所休止などによる経済的不安」について、他より割合が高くなっている。

図表. 116 新型コロナウイルス感染症への不安や思いの程度（複数回答）

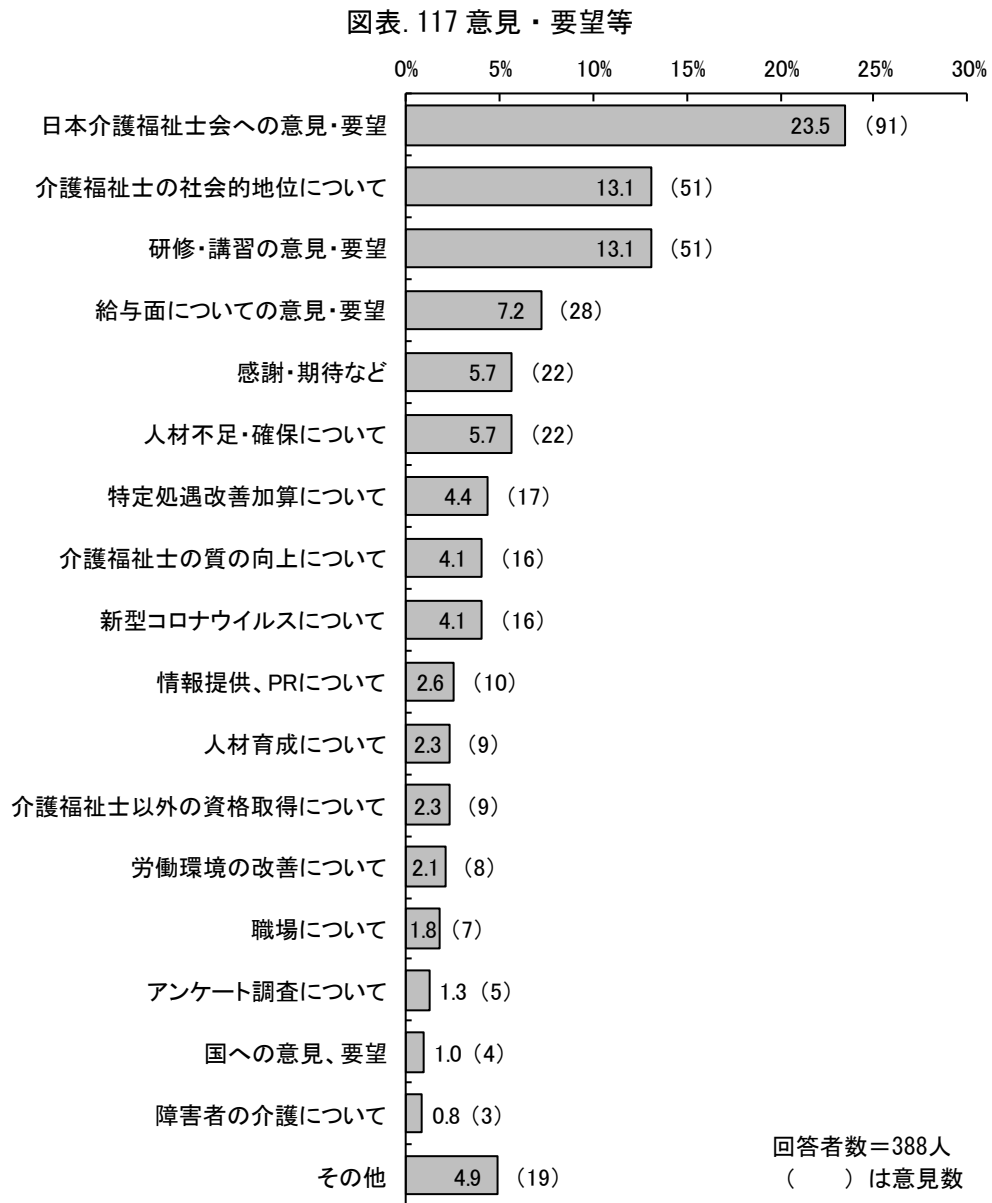


新型コロナウイルス感染症への不安や思いの程度は、『不安』が86.6%と8割を超えている。

## 10. 自由記載

意見・要望等がございましたら、記入して下さい。

以下は、意見・要望等の自由記載を分類し、カウントしている。



# 第3章

## 調査のまとめ



## 1. 第13回調査結果から見える課題

### (1) 調査方法及び回答状況について (3ページ～参照)

- 第13回調査は、日本介護福祉士会が会員を対象に都道府県別、性別、年齢別に層化して無作為抽出を行い、郵送配布・郵送回収による方法で実施しました。第12回調査から実施されている方法であり、第13回調査もこれを踏襲しました。
- 第13回調査においては、ウェブフォームによる回答方法を新たに設けました。6.4% (451人) はウェブフォームによる回答であり、回収率の向上につながる結果となりました。
- また、全対象者に「お礼状のハガキ」を郵送して、未回答の場合には回答していただきたい旨を依頼する内容を書き添えました。高い回収率を達成できた背景には、この取り組みによる影響が大きいと考えられます。
- 回収率の向上は、調査の信頼性を確保する重要なポイントとなります。実査時期を勘案したり、回答方法等の工夫を駆使するなどの回収率向上を図る取り組みを、今後も積極的に図っていく必要があります。

### (2) 回答者の基本的属性について (7ページ～参照)

- 回答者の性別は、「女性」70.8%、「男性」28.9%であり、本報告書に掲載している第9回の調査以降において男性の割合は最も高くなりました。
- 回答者の平均年齢は、第12回調査(47.3歳)と比較すると、0.7歳高い48.0歳でした。過去調査からの経緯をみると、会員の年齢が年々高くなっていることは明らかです。
- 養成校卒業(修了)の状況は、「養成施設(専門学校)卒業」28.4%、「養成施設(短大・大学)卒業」9.5%であり、養成施設卒業者は合わせて37.9%でした。
- 回答者は男性が増え、年齢は年々高くなる傾向にあります。回答者の年齢が高年齢化している実態については、新たな会員確保の必要性を提示していると捉えることができます。
- また、養成施設卒業者が37.9%を占めていることについては、本会の会員(回答者)と全国にいる介護福祉士資格取得者全体(本会に入会しているか否かは問わず)とは、基本属性が異なる状況にあることを示唆しています。本データの分析、活用にあたっては、上記のような基本属性の違い(特徴)があることを十分に踏まえることが重要であると言えます。

### (3) 研修等について (19ページ～、102ページ～参照)

- 研修は本会の重要な取り組みの一つでもあります。介護福祉士資格取得後の知識と技術の質を担保し、専門性の向上に寄与するとともに、介護福祉士である本人にとっては不安・

悩みの解消、自信の強化、就労意欲の涵養につながります。一方で、利用者にとっては質の高いサービスの享受につながる重要な役割を果たしていると考えます。

- 研修は、①(公社)日本介護福祉士会の全国大会、②日本介護学会、③(公社)日本介護福祉士会のブロック研修、④都道府県介護福祉士会主催研修の4つについて質問をしており、これらの質問項目は継続的に把握しています。過去の調査においては、いずれも参加が多いとは言えない状況にありました。
- 第13回調査においては、①～④の研修の「いずれかに参加している」割合は全体の35.1%である一方、①～④の研修の「どれにも参加していない」割合は63.1%でした。第12回調査の結果と比較すると、「どれにも参加していない」割合は5.8ポイント増加している結果となりました。また、これまで同様に、管理者や年齢の高い人の受講が多いなどの実態が、調査結果からは浮きぼりになっています。
- なお、研修期間を指定して参加の状況を把握していますが、当該期間の一部は令和2年春の「新型コロナウイルス感染症拡大」による様々な対応が必要とされた期間と重なります。「新型コロナウイルス感染症」の拡大防止との関係から研修の延期・中止等もあったことなどが影響して、第13回調査の結果においては参加率の低下という結果が生じた可能性があります。
- 日本介護福祉士会に期待することとしては、「参加しやすい研修体制の整備」37.4%、「専門的研修の開催」35.4%であり、3割以上の回答者が日本介護福祉士会に対して研修の充実を期待しています。また、都道府県介護福祉士会に期待することについては、「参加しやすい研修体制の整備」の割合が53.6%で最も高い割合となっています。
- 研修ニーズの把握・分析を引き続き行くとともに、研修の方法や内容についての具体的な意見を参考に、本データを研修を企画する側(本会及び都道府県介護福祉士会などの研修企画者)に確実にフィードバックし、今後の研修の企画・実施等に役立てていく必要があります。

#### (4) 就労状況について (41 ページ～参照)

- 勤務状況については、回答者の92.7%が福祉や介護に関係する仕事をしている状況にありました。第12回調査と比較すると、この割合は2.1ポイント増加しています。
- 回答者の勤務先は「介護老人福祉施設」16.2%、「介護老人保健施設」12.8%、「通所介護事業所」7.3%、「訪問介護事業所」7.1%、「認知症高齢者グループホーム」6.9%が上位5位でした。職場の種類別に第12回調査の結果と比較すると、「入所・入居、生活施設」の割合が5.7ポイント増加しています。
- 回答者の職場での立場をみると、「経営者(施設や事業所などを経営する者)」は3.1%、「施設や事業所などの組織を束ねる管理者」が9.9%であり、いわゆる組織に関する管理者は合計して13.0%でした。また、「係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者」が17.2%、「介護職のチームリーダー(ユニットリーダー等)」が10.3%、「介護職員」が47.2%となっています。

- 回答者の雇用形態は、「正規職員」80.7%、『正規職員以外』18.6%であり、第12回調査の結果と比較すると、「正規職員」の割合は2.5ポイントの増加がみられました。
- 回答者の1か月の平均給与は、15～30万円が全体の約7割を占めています。15万円未満は全体の10.0%、30万円以上は14.2%、全体の平均額は226,000円でした。第12回調査の結果と比較すると、平均給与額は14,000円の上昇がみられました。
- 回答者の現在の職場の在職年数平均は10.5年であり、第12回調査の結果と比較すると「20年以上」が6.2ポイント増加するなど、本調査の回答者においては在職年数の伸長がみられました。
- 回答者の1週間あたりの実際の労働時間は、「40時間超」が60.8%で最も高い割合であり、労働時間の短縮を時流とする社会の動きには呼応していない状況にあります。また、「残業時間の80～100%は残業手当がついていない」と回答している人が44.2%となっています。一方で、「40時間超」や「残業時間の80～100%は残業手当がついていない」と回答している人の割合は第12回調査に比べると減少しています。
- 現在、「福祉や介護に関係しない仕事」または「仕事をしていない」192人の今後の予定は、福祉や介護の仕事を「することが決まっている」が5.7%、「するつもりだが、具体的には決まっていない」が39.1%でした。約45%が福祉や介護の仕事への復帰を予定、希望する結果となっています。
- 回答者の介護に関係する仕事の通算経験年数は、「20年以上」が35.1%で最も高く、介護に関係する仕事の通算経験年数の平均は16.2年となっています。
- 平成30年4月～令和2年3月の間の転職経験の有無は、『転職経験がある』が23.2%、「転職経験はない（仕事をしていない場合も含む）」が72.4%となっています。
- 転職理由としては、「職場の人間関係」が31.4%で最も高く、「職場の運営方針・考え方の違い」「給与が低い」「業務量が多い」などが上位となっています。
- 介護福祉士を取り巻く就労状況を第12回調査と比較すると、福祉や介護に関係する仕事をしている人や正規職員の割合は増加し、1か月の平均給与も増加する結果となりました。一方で、「残業時間の80～100%は残業手当がついていない」人が4割を超えるなど看過できない現状もみられます。また、「新型コロナウイルス感染症拡大」が及ぼす社会や経済への影響が、今後、介護福祉士の労働環境にも影響を与える可能性も考えられることから、本会としては引き続き労働環境等の改善に向けた取り組みが必要です。

## (5) 介護職員等特定処遇改善加算について（76ページ～参照）

- 回答者における介護職員等特定処遇改善加算対象事業所での勤務者は73.1%でした。
- 加算対象事業所での勤務者のうち、「既に算定されている」割合は68.1%、そのうち実際に「給与増額があった」割合は51.5%、1か月あたりの増加平均額は16,954.1円となっています。
- また、加算対象事業所での勤務者のうち、「現在は算定されていないが、算定する予定がある」は3.9%、1か月あたりの予定される増加平均額は18,823.5円でした。

- 「経験・技能のある介護職員」の基準設定（定義）は、「介護福祉士資格がある」が68.6%で最も高く、「一定の勤務年数がある」38.5%、「リーダーや指導等の経験がある」14.6%などとなっています。回答者自身が「経験・技能のある介護職員」対象である割合は64.4%であり、「介護福祉士資格がある」の68.6%と近い数値となっています。
- なお、「経験・技能のある介護職員」の基準設定（定義）については、「ファーストステップ研修を受けている」は2.0%、「認定介護福祉士である」は1.2%、合計して3.2%、という結果となりました。

## （6）新型コロナウイルス感染症予防対策について（108 ページ～参照）

- 第13回調査では、介護現場に大きな影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症対策について、新たに質問項目を設けました。本テーマについては、仕事をしていない人等を除外して、福祉や介護の仕事をしている回答者に限定した集計を行いました。
- 事業所が行った説明や指導について、「説明や指導はなかった」が1.0%にとどまっていることからわかるとおり、多くの事業所が説明や指導に取り組んでいる結果となりました。「出勤前の検温や自身の健康状態の報告」「勤務中のマスクの付け方や手洗いの方法について」「体調が悪い時の出退勤の判断について」などは8割以上の事業所が取り組んでいる内容となっています。
- 事業所の業務への影響は、「通常通りの業務で影響なかった」が66.0%で最も高くなっています。本調査が令和2年7～8月の実施であることから、回答者の多くは第1波（感染拡大初期から4月第1週あたりをピークとして、その後小康状態となった期間）を想定している可能性が高く、当該期間は介護現場でもクラスター発生は限定的であったため、このような回答結果となったと推測できます。
- 一方で、少ない回答ではあるものの、2.4%が「事業所が休業になった」と回答しており、施設や病院に比べて、居宅・相談支援等の事業所において「事業所が休業になった」割合がやや高くみられました。
- 新型コロナウイルス感染症への不安や思いは、「自分が媒介者にならないかの不安」が86.4%で最も高く、「自身や自身の家族に感染しないかの不安」「自粛活動による利用者の重度化への懸念」などが上位となっています。不安が「特にない」は4.4%と少数であることからわかるとおり、介護現場では多くの職員が不安を抱えながら業務を遂行している実態が浮かび上がってきます。所属別にみると、入所・入居、生活施設は「自分が媒介者にならないかの不安」、居宅・相談支援等の事業所は「自粛活動による利用者の重度化への懸念」「事業所休止などによる経済的不安」について、他より不安の割合が高いことがわかりました。



## (7) 介護福祉士の専門性について (80 ページ～、86 ページ～参照)

- 介護福祉士の専門性が活かされていると思う業務は、所属別のその他の機関、主な職種別の教員・助手等を除き、すべてにおいて「身体介護」が第1位であり、次いで「生活援助」「介護過程の展開（アセスメント～モニタリングまで）」が多い割合となっています。
- 職場における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が64.2%、『認められていない』が15.8%となりました。第12回調査の結果と比較すると、『認められている』が6.8ポイント増加しています。
- また、一般社会における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が40.4%、『認められていない』が30.3%という結果になりました。第12回調査の結果と比較すると、「どちらともいえない」が8.0ポイント減少し、『認められている』が6.8ポイント増加しています。
- 専門性の認知については、過去の調査でも“職場 > 一般社会”である傾向は同じです。職場では64.2%が『認められている』のに比べて、一般社会の認知は40.4と低く、介護福祉士の専門性をより見える化して社会に発信していく必要性があります。日本介護福祉士会に期待すること、都道府県介護福祉士会に期待することにおいても、「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」や「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」への期待が大きい結果となっています。
- 介護福祉士の専門性については、介護過程の展開による根拠に基づいた介護実践、指導・育成、環境の整備、多職種連携などを本会でもかかげていますが、とりわけ介護過程は介護福祉士の基本的な力であることから、この点に関する専門性の向上、介護現場における推進と定着への取り組みが重要と考えます。

## 2. まとめにかえて

はじめに、今回の調査の実施期間が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の時期と重なっていたにもかかわらず、今までにない状況の中でご協力いただきました会員の皆様に、お礼を申し上げます。

第13回「就労実態調査」は、第12回「就労実態調査」と同様に日本介護福祉士会が会員を対象に都道府県別、性別、年齢別に層化して無作為抽出し、郵送配布・郵送回収による方法で実施しました。また、第13回から新たにウェブフォームによる回答を設け、全対象者への「お礼のハガキ」を郵送したことが、未回答者への回答の促しになり、回収率の向上（回収率40.3%）につながる結果となりました。

回答者の基本属性では、回答者の平均年齢は、年々高くなってきています。養成施設卒業者の占める割合が、全国の介護福祉士資格取得者の基本属性と違うことも踏まえた上で、新たな会員確保が必要となっていることを提示しています。

研修等への参加の有無の設問では、日本介護福祉士会の全国大会、日本介護学会、日本介護福祉士会のブロック研修、そして都道府県介護福祉士会主催研修の4項目での回答で、「どれにも参

加していない」が第12回よりも5.8ポイント増加しています。これについては、新型コロナウイルス感染症の拡大による研修の延期・中止が、参加率の低下に影響したと考えられます。また、研修参加者には、管理者や年齢の高い人が多いという実態が、第12回と同様にあがっています。4項目の研修の中で一番研修参加が高いのは、都道府県介護福祉士会主催研修（全体で29.4%）ですが、都道府県のバラツキもある結果となっています。研修に対する回答者の自由記述には、「研修体系」「研修に対する施設側の理解」「研修参加のための支援」等について、研修を各階層、キャリアに見合った多彩な内容、講師、時間、回数、柔軟な研修の在り方を求めていることが記述されています。日本介護福祉士会、都道府県介護福祉士会に期待することとして、どちらへも「参加しやすい研修体制の整備」とあり、今後の研修の企画に役立つ結果となっています。

就労実態について、勤務状況、勤務先は、第12回とほぼ同様であり、勤務先が「入所・入居・生活施設」の割合が増加しています。1か月の平均給与額には上昇が見られ、残業時間のうち残業手当がつかない時間の割合が「80%～100%」と回答した者の割合は、前回と比べ減少しています。しかしながら、その割合は全体の4割を超えるという状況にあります。介護福祉士の労働環境の改善に向けた取り組みは今後も必要になっています。

介護福祉士の専門性について、職場における専門性の認知と一般社会における専門性の認知について、どちらも前回より『認められている』のポイントが増加しています。ただし、職場が一般社会より専門性の認知が高いのは当然でありますから、それよりも、まだ職場においても『認められている』が、64.2%であることを深く認識し、多職種連携の中で専門的知識技術を駆使し、専門性を周知していく必要があると考えます。また、一般社会、地域への介護福祉士の専門性を可視化し発信していくために、実際には日本介護福祉士会、都道府県介護福祉士会への期待が大きいことがわかります。

今回の調査では、新たに「新型コロナウイルス感染症対策」の設問を加えました。その回答からは、多くの事業所が感染症対策の説明指導に取り組み、実際に行ったことがうかがえます。コロナ禍の影響についての回答として、「通常通りの業務で影響がなかった」の割合が66.0%と高かったのは、この調査が第一波の時期に実施されたからであると推測されます。新型コロナウイルス感染症への不安や思いについては、「自分が媒介者にならないかの不安」が86.4%と多く、介護現場で不安に思いながら業務に取り組んでいた実態がわかりました。その後もコロナ禍が続き、今までにない状況下で業務の継続が必要であるため、心身共に閉塞感があったのではないかと推測できます。コロナ禍というこれまでにない状況の、何が影響したのか、そこから何を学び、次に何を活かしていくのか等も、当会にとって大きな課題と考えています。

この「就労実態調査結果」を広く周知し、行政等への意見提言資料として、また実施する研修企画等にお役立ていただけると幸いです。

最後にアンケート調査実施にあたり、アンケート作成から作業にご協力いただきました担当理事、事務局及び関係者の皆さま、ご回答いただきました会員の皆様に心より感謝申し上げます。

公益社団法人日本介護福祉士会  
調査・研究委員長 安達 眞理子

# 調查票





◆資格等についてうかがいます。

問6 あなたが介護福祉士の資格をとった動機は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 国家資格だから	7. 将来役に立つと考えたから
2. 就職・転職しやすい	8. 介護技術を身につけたかった
3. 収入や身分が安定している	9. 職場で資格を取る必要があった
4. 介護を必要とする人が身近にいた	10. 自己啓発のため
5. やりがいがある	11. その他 ( )
6. 社会に役立ちたい	12. 特にない

問7 あなたが持っている資格を、以下から選んで下さい。(あてはまる番号すべてに○)

※資格等には、国家資格のほか、公的資格、民間資格、任用資格等を含んでいます。

1. 認定介護福祉士	7. 介護系教員講習会修了
2. 社会福祉士	8. 介護福祉士実習指導者講習会修了
3. 精神保健福祉士	9. 実務者研修教員講習会修了
4. 介護支援専門員	10. 喀痰吸引等研修修了 (認定特定行為業務従事者認定)
5. 介護技術講習主任指導者	11. これらは持っていない (順不同)
6. 介護技術講習指導者	

◆研修等についてうかがいます。

問8 **平成31年4月～令和2年3月の間**、以下の①～④の各研修への参加の有無について、それぞれあてはまる番号すべてに○をして下さい。

①(公社)日本介護福祉士会の全国大会に参加しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 職場負担で参加した	3. 参加していない
2. 自費で参加した	4. その他 ( )

②日本介護学会に参加しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 職場負担で参加した	3. 参加していない
2. 自費で参加した	4. その他 ( )

③(公社)日本介護福祉士会のブロック研修に参加しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 職場負担で参加した	3. 参加していない
2. 自費で参加した	4. その他 ( )

④都道府県介護福祉士会主催研修に参加しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- |              |            |
|--------------|------------|
| 1. 職場負担で参加した | 3. 参加していない |
| 2. 自費で参加した   | 4. その他 ( ) |

問9 あなたは、日本介護福祉士会の生涯研修制度に位置づけられる以下の研修を修了しましたか。  
受講中の研修にも○をして下さい。(あてはまる番号すべてに○)

- |                  |                      |
|------------------|----------------------|
| 1. ファーストステップ研修   | 4. 介護福祉士基本研修 (初任者研修) |
| 2. 介護福祉士実習指導者講習会 | 5. どれも受講していない        |
| 3. サービス提供責任者研修   |                      |

問10 あなたは、今後、日本介護福祉士会の生涯研修制度の研修を受講したいと思いますか。

(1つに○)

- |                |                  |
|----------------|------------------|
| 1. 積極的に受講したい   | 3. あまり受講するつもりはない |
| 2. できるかぎり受講したい | 4. 受講したくない       |

問11 介護福祉士として、更に高めたいと考える専門的な知識や技術として、特に必要と思われるものすべてに○をして下さい。

- |                                    |                                 |
|------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 介護の基礎的な知識・技術                    | 10. 医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術 |
| 2. コミュニケーションの知識・技術                 | 11. 対象者の生活を地域の中で支えていくための知識・技術   |
| 3. 生活支援技術                          | 12. チームマネジメントの知識・技術             |
| 4. 介護過程の展開に関する知識・技術                | 13. 多職種連携に必要な知識・技術              |
| 5. 介護実践の根拠となる人間の心理、<br>人体の構造や機能の理解 | 14. ケアマネジメントに関する知識・技術           |
| 6. 発達と老化の理解に関する知識                  | 15. リスクマネジメント                   |
| 7. 認知症の理解に関する知識                    | 16. 後継者 (人材) の育成                |
| 8. 障害の理解に関する知識                     | 17. 施設・事業所の管理運営                 |
| 9. 介護実践に必要な社会保障の制度・<br>施策の知識       | 18. その他 ( )                     |
|                                    | 19. 特になし                        |

問12 あなたが望む研修のあり方(内容、方法、講師、費用、対象者など)があれば、ご記入下さい。

--

◆就労状況についてうかがいます。

問13 あなたは、現在どのような職場に所属していますか。

主たる職場の種類はどれですか。あてはまる番号1つに○をして下さい。

仕事をしていない場合は、「42. 仕事はしていない」に○をして下さい。

入所・居住系サービス、その他の生活施設等	1. 介護老人福祉施設 2. 介護老人保健施設 3. 介護療養型医療施設 4. 介護医療院 5. 養護老人ホーム ※ 6. 軽費老人ホーム、ケアハウス ※ 7. 認知症高齢者グループホーム 8. 有料老人ホーム ※ 9. サービス付き高齢者向け住宅 ※ 10. 障害者グループホーム 11. その他の障害者・児の入所施設 12. 救護施設等生活保護法に基づく施設 13. 児童福祉施設（障害児関係を除く） 14. その他の福祉施設（ ）	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #f0f0f0;">                         介護保険サービスの                          場合、予防給付の事業                          所を含みます。                     </div> <p>※の施設等は、特定施設入所者生活介護                      であるか否かは問わない</p>
医療施設	15. 一般病院 16. 医療療養型病院 17. 回復期リハビリテーション病院（病棟） 18. その他の医療施設（ ）	
居宅サービス、相談支援等を行う事業所等	19. 訪問介護事業所 20. 訪問入浴介護事業所 21. 通所介護事業所 22. 通所リハビリテーション事業所 23. 短期入所生活介護事業所 24. 短期入所療養介護事業所 25. 福祉用具貸与事業所 26. 特定福祉用具販売事業所 27. 居宅介護支援事業所 28. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 29. 夜間対応型訪問介護事業所 30. 認知症対応型通所介護事業所 31. 小規模多機能型居宅介護事業所 32. 看護小規模多機能型居宅介護 33. 地域包括支援センター 34. 障害者の就労支援施設（作業所等） 35. 障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設 36. その他の在宅サービス提供機関（ ）	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #f0f0f0;">                         介護保険サービスの                          場合、予防給付の事業                          所を含みます。                     </div>
その他の機関	37. 社会福祉協議会 38. 公共団体（公務員や公益法人等） 39. 教育・研究機関 40. その他（ ）	} 上記1～36のサービス提供関連部署 にいる場合は、そちらを優先
	41. 福祉や介護に関係しない仕事 42. 仕事はしていない	} 次ページの間14にお進み下さい

★次ページの間15へ進んで下さい  
 ★複数職場がある場合も、主な職場一つを選んで○をして下さい



問14 問13で「41. 福祉や介護に関係しない仕事」「42. 仕事はしていない」に○をした方にうかがいます。今後、「介護に関係する仕事」をする予定はありますか。(1つに○)

- |                         |            |
|-------------------------|------------|
| 1. することが決まっている          | 3. する予定はない |
| 2. するつもりだが、具体的には決まっていない | 4. その他 ( ) |



8 ページの問 30 へ

～～ 現在、就労している方にうかがいます ～～

問15 あなたの職場の経営主体はどれですか。(1つに○)

- |                           |                                      |
|---------------------------|--------------------------------------|
| 1. 社会福祉法人                 | 6. 学校法人                              |
| 2. 医療法人 (財団・社団・特別・社会医療法人) | 7. 特定非営利活動法人 (NPO法人)                 |
| 3. 都道府県・市区町村              | 8. 営利法人 (株式会社、有限会社、合名会社・合資会社・合同会社など) |
| 4. 財団法人 (公益・一般)           | 9. その他 ( )                           |
| 5. 社団法人 (公益・一般)           |                                      |

問16 あなたの主な職種はどれですか。(主な職種の番号1つに○)

※兼務している場合も主な職種1つを選んで○をして下さい。

- |                           |                             |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 介護職員・生活支援員             | 8. 養成校 (専門学校・短大・大学 (院) ) 教員 |
| 2. 生活相談員・生活指導員            | 9. 教育機関の助手、実習担当等            |
| 3. ホームヘルパー                | 10. 施設長                     |
| 4. サービス提供責任者・管理責任者        | 11. 経営者                     |
| 5. 介護支援専門員 (主任介護支援専門員を含む) | 12. その他の専門職種 ( )            |
| 6. 介護認定調査員                | 13. その他 ( )                 |
| 7. 福祉系高校教員                |                             |

問17 あなたは職場において、どのような立場で仕事をしていますか。(1つに○)

- |                                |                            |
|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 経営者 (施設や事業所などを経営する者)        | 4. 介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等) |
| 2. 施設や事業所などの組織を束ねる管理者          | 5. 介護職員                    |
| 3. 係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者 | 6. その他 ( )                 |

問18 あなたの雇用形態はどのようなものですか。(1つに○)

- |                            |        |
|----------------------------|--------|
| 1. 正規職員                    | 4. 派遣  |
| 2. 雇用期間に定めがない非常勤、パート、アルバイト | 5. その他 |
| 3. 雇用期間に定めがある非常勤、パート、アルバイト | ( )    |

問19 あなたの令和2年1月～3月の3か月間における、1か月分の平均的な給与(税込み)は、おおよそいくらですか。

※通勤費以外の諸手当(超過勤務手当、扶養手当等)は含みますが、賞与は除きます。

<b>令和2年1月～3月の3か月間における、1か月分の平均的な給与(税込み)</b>	
(                    )万円	※1,000円以下を切り捨て 例: 235,500円 ⇒ ( 23 ) 万円

問20 あなたの現在の職場の在職年数は、何年何か月になりますか。

※同一法人内の異動は、同じ職場としてとらえて下さい。

現在の職場の在職年数 (            )年 (            )か月
---

問21 あなたの令和2年3月における1週間あたりの実際の労働時間は、平均して何時間程度ですか。時間数を記入して下さい。

※夜勤の仮眠時間は、労働時間に含めて下さい。

1週間あたりの実労働時間は            ➡ 平均して (            ) 時間程度
---

問22 あなたの令和2年3月における1週間あたりの①残業時間は、平均して何時間程度ですか。そのうち②残業手当がつかない時間は、平均して何時間程度ですか。

※時間数を記入して下さい。ない場合は、「0」(ゼロ)を記入して下さい。

①1週間あたりの残業時間は            ➡ 平均して (            ) 時間程度
②そのうち、残業手当がつかない時間は            ➡ 平均して (            ) 時間程度

問23 あなたは現在、夜勤、当直・宿直をしていますか。(あてはまる番号すべてに○)

1.夜勤をしている                      2.当直・宿直をしている                      3.どちらもしていない
--

問24 あなたの職場では労働条件について、何か課題がありますか。下記の選択肢の中から選んで具体的内容についても(            )にご記入下さい。(あてはまる番号すべてに○)

1.給与・手当について	} {	7.特に課題はない
2.労働時間について		
3.休暇について		
4.雇用形態・雇用期間について		
5.研修参加等について		
6.その他		





→(1) 「2」と「3」に○をした**介護に関する仕事から転職した方**にうかがいます。  
 転職をした理由は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                     |                          |
|---------------------|--------------------------|
| 1. 給与が低い            | 11. 職場の運営方針・考え方等の違い      |
| 2. 業務量が多い           | 12. 事業所閉鎖などの事業所の都合(雇い止め) |
| 3. 夜勤や不規則勤務等があるため   | 13. 定年退職                 |
| 4. 休日・福利厚生等の労働条件が悪い | 14. 体調を崩した、健康を害したため      |
| 5. 昇進等、将来の見通しが無い    | 15. 転居のため                |
| 6. 仕事にやりがいを感じられない   | 16. 親族の介護のため             |
| 7. 社会的に評価が低い        | 17. 結婚、出産・育児のため          |
| 8. 職場の人間関係          | 18. 新たに、介護の仕事に誘われた       |
| 9. セクハラ・パワハラなどがあつた  | 19. 事業所の立ち上げのため          |
| 10. 利用者に暴力を振るわれたため  | 20. その他 ( )              |

◆介護福祉士の専門性についてうかがいます。

問32 ①あなたの行っている業務、②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務について、以下の  中から番号を選んで記載して下さい。

①あなたの行っている業務	※介護現場に関係する仕事ではない方は、「21.介護現場の仕事ではない」を選んで下さい
②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務	※介護現場に関係する仕事ではない方も選んで下さい

※番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

- |                         |                              |
|-------------------------|------------------------------|
| 1. 身体介護                 | 12. 介護過程の展開(アセスメント～モニタリングまで) |
| 2. 生活援助                 | 13. 介護業務日誌やケース記録の記入          |
| 3. 心理的ケア                | 14. 家族の支援                    |
| 4. ターミナル・ケア(終末期の介護)     | 15. 担当者会議への参加                |
| 5. 医療的ケア                | 16. 関係機関との調整や打合せ             |
| 6. 介護予防                 | 17. 職員や実習生の指導                |
| 7. 生活機能訓練               | 18. ボランティアの受け入れ調整や指導         |
| 8. 生活相談業務(生活指導・生活訓練等)   | 19. 介護教室の講師等地域福祉活動           |
| 9. 社会生活の維持・拡大(外出の付き添い等) | 20. その他 ( )                  |
| 10. 専門職との連携によるリハビリテーション | 21. 介護現場の仕事ではない              |
| 11. 地域における生活支援          |                              |

問33 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1) あなたの職場において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1つに○)

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1. 認められている          | 4. どちらかというとは認められていない |
| 2. どちらかというとは認められている | 5. 認められていない          |
| 3. どちらともいえない        |                      |

(2) 一般社会において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1つに○)

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1. 認められている          | 4. どちらかというとは認められていない |
| 2. どちらかというとは認められている | 5. 認められていない          |
| 3. どちらともいえない        |                      |

◆介護福祉士の医療的ケアについてうかがいます。

問34 介護職は、「喀痰吸引等研修」を受講し、「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けると、たんの吸引や経管栄養、気管カニューレ等の医療行為ができます(平成23年6月の法改正による)。あなたは、研修を受講しましたか。(1つに○)

- |                  |   |
|------------------|---|
| 1. すでに受講した       | → 受講した(する予定の)研修に○をして下さい<br>(あてはまる番号すべてに○) |
| 2. 受講することが決まっている |   |
| 3. 受講したいが、予定はない  | } 欄外の※を参照                                 |
| 4. 受講するつもりはない    |   |
| 5. その他           |   |
| ( )              |   |
|                  | ① 1号基本研修                                  |
|                  | ② 1号実地研修                                  |
|                  | ③ 2号基本研修                                  |
|                  | ④ 2号実地研修                                  |
|                  | ⑤ 3号基本研修                                  |
|                  | ⑥ 3号実地研修                                  |

※1号：不特定多数の者対象、喀痰吸引及び経管栄養について、対象となる行為のすべてを行う類型

※2号：不特定多数の者対象、喀痰吸引(口腔内及び鼻腔内のみ)及び経管栄養(胃ろう及び腸ろうのみ)を行う類型

※3号：特定の者対象、実地研修を重視した類型

◆介護福祉士会についてうかがいます。

問35 日本介護福祉士会倫理綱領についてうかがいます。(1つに○)

- |               |              |               |             |
|---------------|--------------|---------------|-------------|
| 1. 心がけて実践している | 2. 常に意識はしている | 3. 読んだことがある程度 | 4. 読んだことがない |
|---------------|--------------|---------------|-------------|



問37 新型コロナウイルス感染予防について、事業所ではどのような説明や指導が行われましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- 1. 勤務中のマスクの付け方や手洗いの方法について
- 2. 利用者と接する時の注意等
- 3. 出勤前の検温や自身の健康状態の報告
- 4. 体調が悪い時の出退勤の判断について
- 5. 家族などに陽性者、濃厚接触者があった場合の対応について
- 6. その他 ( )
- 7. 説明や指導は特になかった

問38 あなたの業務には、どのような影響がありましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- |                   |  |
|-------------------|--|
| 1. 通常通りの業務で影響なかった | 2. 勤務時間短縮になった<br>3. 時間差勤務になった<br>4. テレワークになった<br>5. 事業所が休業になった<br>6. その他 ( ) |
|-------------------|--|

(1)あなたの業務への影響は、どの程度でしたか(ですか)。(1つに○) ←

- |           |        |                  |                |         |
|-----------|--------|------------------|----------------|---------|
| 1. とてもあった | 2. あった | 3. どちらとも<br>いえない | 4. あまり<br>なかった | 5. なかった |
|-----------|--------|------------------|----------------|---------|

問39 新型コロナウイルス感染症の影響として、どのような不安や思いがありますか(ましたか)。(あてはまる番号すべてに○)

- |         |  |
|---------|--|
| 1. 特にない | 2. 自分が媒介者にならないかの不安<br>3. 自身や自身の家族に感染しないかの不安<br>4. 事業所休止などによる経済的不安<br>5. 自粛活動による利用者の重度化への懸念<br>6. 公休や有休休暇等の補償への不安<br>7. その他 ( ) |
|---------|--|

(1)あなたの不安は、どの程度ですか(でしたか)。(1つに○) ←

- |          |       |                  |                 |          |
|----------|-------|------------------|-----------------|----------|
| 1. とても不安 | 2. 不安 | 3. どちらとも<br>いえない | 4. あまり不安<br>はない | 5. 不安はない |
|----------|-------|------------------|-----------------|----------|

調査回答へのご協力ありがとうございました。返信用封筒に入れてご返送をお願いいたします。  
 ※調査回答締切日：2020年8月31日(月)



# 資料



## 1. 介護福祉士の登録状況等について

## (1) 資格取得者（登録者）の推移

年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
介護福祉士	3,073人	9,050人	16,343人	26,628人
国家試験	2,711人	6,289人	10,643人	15,912人
養成施設	362人	2,761人	5,700人	10,716人

年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
介護福祉士	38,193人	52,595人	69,142人	89,032人
国家試験	22,149人	29,075人	36,777人	46,021人
養成施設	16,044人	23,520人	32,365人	43,011人

年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
介護福祉士	113,508人	135,058人	175,676人	223,169人
国家試験	57,883人	73,393人	94,193人	120,918人
養成施設	55,625人	61,665人	81,483人	102,251人

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
介護福祉士	273,805人	317,117人	368,716人	427,573人
国家試験	147,534人	172,241人	204,378人	244,133人
養成施設	126,271人	144,876人	164,338人	183,440人

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護福祉士	486,297人	564,806人	655,796人	742,931人
国家試験	282,629人	343,132人	416,092人	488,837人
養成施設	203,668人	221,674人	239,704人	254,094人

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
介護福祉士	821,827人	910,238人	998,497人	1,096,206人
国家試験	556,902人	633,630人	708,335人	795,428人
養成施設	264,925人	276,608人	290,162人	300,778人

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護福祉士	1,196,058人	1,306,753人	1,408,533人	1,503,574人
国家試験	882,622人	981,381人	1,074,273人	1,161,627人
養成施設	313,436人	325,372人	334,260人	341,947人

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護福祉士	1,558,897人	1,624,829人	1,694,630人
国家試験	1,216,609人		
養成施設	342,288人		

注：人数は各年度末の登録者数

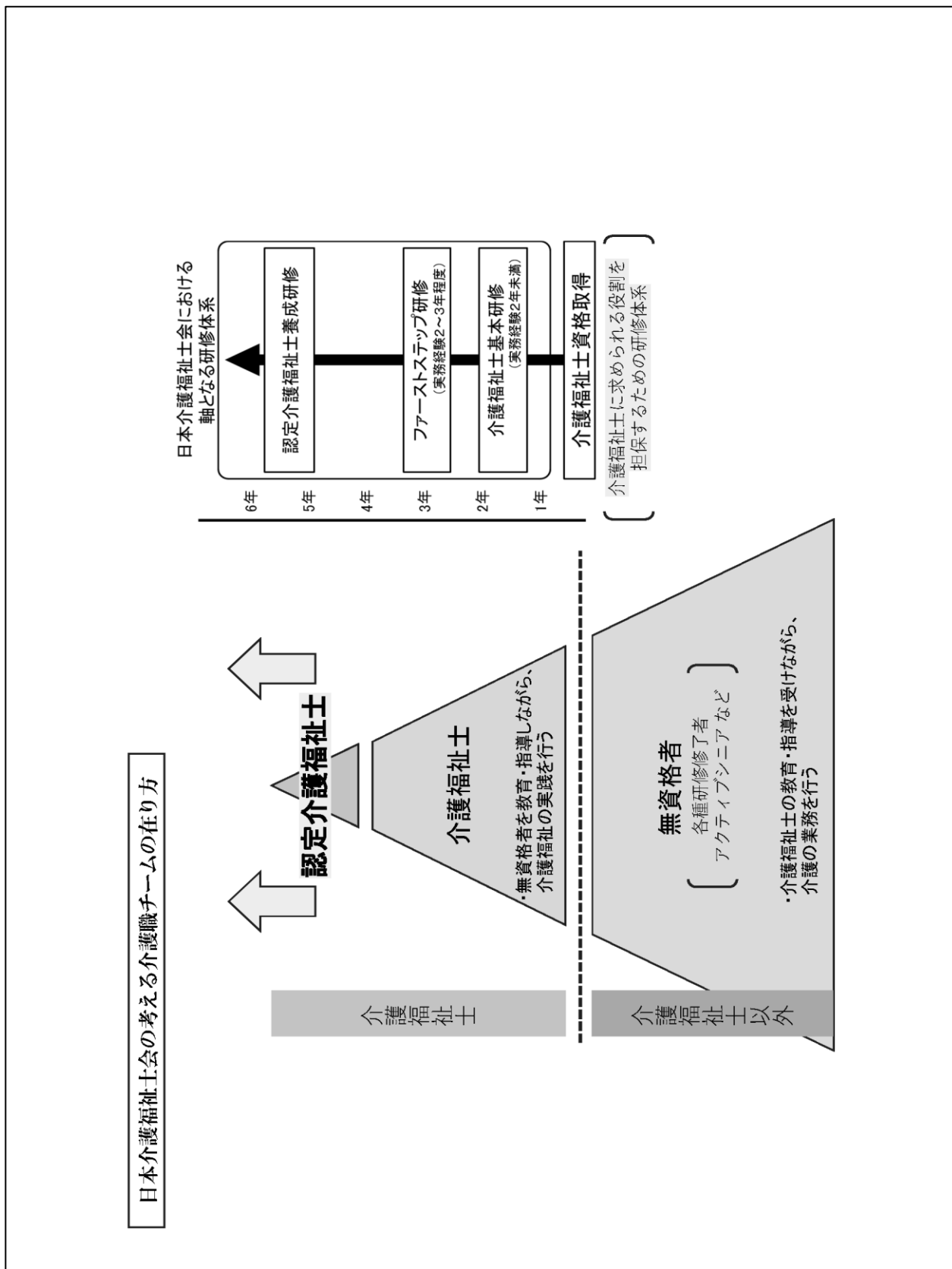
注：「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により、平成29年度（第30回）から、養成施設ルートが介護福祉士国家試験の受験資格となった。そのため、平成30年度登録者数より国家試験・養成施設の内訳は記載していない。

## (2) 国家試験結果の概要

	試験日	発表	受験者数	合格者数	合格率
第1回	筆記 元. 1. 29 実技 元. 3. 5	元. 4. 26	11,973人	2,782人	23.2%
第2回	筆記 元. 12. 3 実技 2. 2. 18	2. 4. 10	9,868人	3,664人	37.1%
第3回	筆記 3. 2. 24 実技 3. 5. 19	3. 6. 27	9,516人	4,498人	47.3%
第4回	筆記 4. 3. 1 実技 4. 5. 17	4. 6. 26	9,987人	5,379人	53.9%
第5回	筆記 5. 3. 7 実技 5. 5. 16	5. 6. 23	11,628人	6,402人	55.1%
第6回	筆記 6. 2. 27 実技 6. 4. 24	6. 5. 31	13,402人	7,041人	52.5%
第7回	筆記 7. 1. 22 実技 7. 3. 12	7. 4. 20	14,982人	7,845人	52.4%
第8回	筆記 8. 1. 21 実技 8. 3. 10	8. 4. 10	18,544人	9,450人	51.0%
第9回	筆記 9. 1. 26 実技 9. 3. 9	9. 3. 31	23,977人	12,163人	50.7%
第10回	筆記 10. 1. 25 実技 10. 3. 8	10. 3. 31	31,567人	15,819人	50.1%
第11回	筆記 11. 1. 24 実技 11. 3. 7	11. 3. 31	41,325人	20,758人	50.2%
第12回	筆記 12. 1. 27 実技 12. 3. 5	12. 3. 31	55,853人	26,973人	48.3%
第13回	筆記 13. 1. 28 実技 13. 3. 4	13. 3. 30	58,517人	26,862人	45.9%
第14回	筆記 14. 1. 27 実技 14. 3. 3	14. 3. 28	59,943人	24,845人	41.4%
第15回	筆記 15. 1. 26 実技 15. 3. 2	15. 3. 31	67,363人	32,319人	48.0%
第16回	筆記 16. 1. 25 実技 16. 3. 7	16. 3. 31	81,008人	39,938人	49.3%
第17回	筆記 17. 1. 23 実技 17. 3. 6	17. 3. 31	90,602人	38,576人	42.6%
第18回	筆記 18. 1. 29 実技 18. 3. 5	18. 3. 31	130,034人	60,910人	46.8%
第19回	筆記 19. 1. 28 実技 19. 3. 4	19. 3. 30	145,946人	73,606人	50.4%
第20回	筆記 20. 1. 27 実技 20. 3. 2	20. 3. 31	142,765人	73,302人	51.3%
第21回	筆記 21. 1. 25 実技 21. 3. 1	21. 3. 31	130,830人	67,993人	52.0%
第22回	筆記 22. 1. 31 実技 22. 3. 7	22. 3. 31	153,811人	77,251人	50.2%
第23回	筆記 23. 1. 30 実技 23. 3. 6	23. 3. 29	154,223人	74,432人	48.3%
第24回	筆記 24. 1. 29 実技 24. 3. 4	24. 3. 28	137,961人	88,190人	63.9%
第25回	筆記 25. 1. 27 実技 25. 3. 3	25. 3. 28	136,375人	87,797人	64.4%
第26回	筆記 26. 1. 26 実技 26. 3. 2	26. 3. 27	154,390人	99,689人	64.6%
第27回	筆記 26. 1. 25 実技 27. 3. 26	27. 3. 27	153,808人	93,760人	61.0%
第28回	筆記 28. 1. 24 実技 28. 3. 6	28. 3. 28	152,573人	88,300人	57.9%
第29回	筆記 29. 1. 29 実技 29. 3. 5	29. 3. 28	76,323人	55,031人	72.1%
第30回	筆記 30. 1. 28 実技 30. 3. 4	30. 3. 28	92,654人	65,574人	70.8%
第31回	筆記 31. 1. 27 実技 31. 3. 3	31. 3. 27	94,610人	69,736人	73.7%
第32回	筆記 R2. 1. 26 実技 R2. 3. 1	R2. 3. 25	84,032人	58,745人	69.9%
第1回～第32回 合計			2,550,390人	1,419,630人	55.7%

注:第7回については、阪神淡路大震災の影響により平成7年7月23日に実施した再試験の結果を含む

## 2. 公益社団法人日本介護福祉士会 生涯研修体系図



### 3. 介護福祉士の専門性について

## 介護福祉士の専門性

1

介護過程の  
展開による根  
拠に基づいた  
介護実践

利用者の自立に向けた介護過程を展開し、根拠に基づいた質の高い介護を実践する。

2

指導・育成

自ら介護等に関する知識及び技能の向上に努めるだけでなく、自立支援に向けた介護技術等、具体的な指導・助言を行う。

3

環境の整備  
多職種連携

利用者の心身その他の状況に応じて、福祉サービス等が総合的かつ適切に提供されるよう、物的・人的・制度的等、様々な環境整備を行うとともに、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

#### 社会福祉士及び介護福祉士法

(定義)

第二条

2 この法律において「介護福祉士」とは、第四十二条第一項の登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもって、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき心身の状況に応じた介護（喀痰吸引その他のその者が日常生活を営むのに必要な行為であつて、医師の指示の下に行われるもの（厚生労働省令で定めるものに限る。以下「喀痰吸引等」という。）を含む。）を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うこと（以下「介護等」という。）を業とする者をいう。

(誠実義務)

第44条の2 社会福祉士及び介護福祉士は、その担当する者が個人の尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、常にその者の立場に立つて、誠実にその業務を行わなければならない。

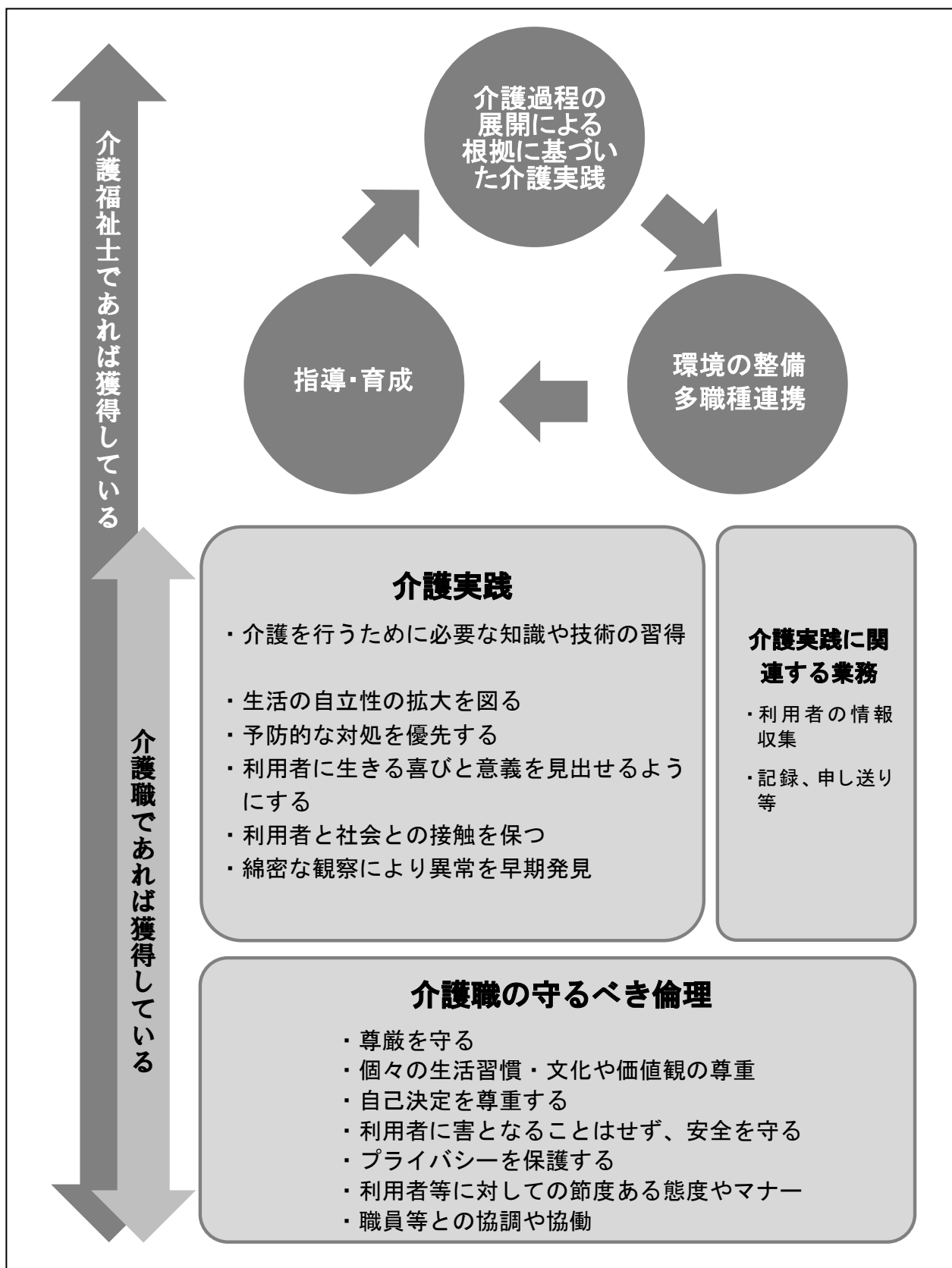
(連携)

第47条

2 介護福祉士は、その業務を行うに当たっては、その担当する者に、認知症（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第16項に規定する認知症をいう。）であること等の心身の状況その他の状況に応じて、福祉サービス等が総合的かつ適切に提供されるよう、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

(資質向上の責務)

第47条の2 社会福祉士又は介護福祉士は、社会福祉及び介護を取り巻く環境の変化による業務の内容の変化に適應するため、相談援助又は介護等に関する知識及び技能の向上に努めなければならない。



## 4. 第1回から第13回までの調査概要

回数	調査期間	対象者数	有効回収数	回収率
1	平成6年9月～12月	4,700	2,395	50.9%
2	平成8年12月～9年1月31日	9,600	3,627	37.8%
3	平成10年7月～8月31日	12,000	4,284	35.7%
4	平成13年2月～3月31日	15,000	3,151	21.0%
5	平成14年10月～15年2月29日	14,500	4,318	29.8%
6	平成17年2月10日～2月28日	12,000	3,549	29.5%
7	平成19年4月12日～6月8日	10,000	2,330	23.3%
8	平成21年2月9日～3月16日	10,000	2,055	20.5%
9	平成22年10月15日～12年14日	10,500	4,195	40.0%
10	平成24年10月15日～12月28日	9,500	3,530	37.2%
11	平成26年10月15日～27年1月9日	10,000	3,534	35.3%
12	平成28年11月2日～11月30日	7,000	2,015	28.8%
13	令和2年7月29日～8月31日	7,000	2,822	40.3%



## 5. 公益社団法人日本介護福祉士会 調査・研究部会 委員名簿

(敬称略 順不同)

	氏 名	役 職 名
部 会 長	安達 眞理子	公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事
委 員	永嶋 昌樹	公益社団法人日本介護福祉士会 常任理事
委 員	三井 早苗	公益社団法人日本介護福祉士会 理事
事 務 局	藪田 勇斗	公益社団法人日本介護福祉士会 事務局

## 6. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理綱領

1995年11月17日宣言

### 前文

私たち介護福祉士は、介護福祉ニーズを有するすべての人々が、住み慣れた地域において安心して老いることができ、そして暮らし続けていくことのできる社会の実現を願っています。

そのため、私たち日本介護福祉士会は、一人ひとりの心豊かな暮らしを支える介護福祉の専門職として、ここに倫理綱領を定め、自らの専門的知識・技術及び倫理的自覚を持って最善の介護福祉サービスの提供に努めます。

### (利用者本位、自立支援)

1. 介護福祉士は、すべての人々の基本的人権を擁護し、一人ひとりの住民が心豊かな暮らしと老後が送れるよう利用者本位の立場から自己決定を最大限尊重し、自立に向けた介護福祉サービスを提供していきます。

### (専門的サービスの提供)

2. 介護福祉士は、常に専門的知識・技術の研鑽に励むとともに、豊かな感性と的確な判断力を培い、深い洞察力を持って専門的サービスの提供に努めます。  
また、介護福祉士は、介護福祉サービスの質的向上に努め、自己の実施した介護福祉サービスについては、常に専門職としての責任を負います。

### (プライバシーの保護)

3. 介護福祉士は、プライバシーを保護するため、職務上知り得た個人の情報を守ります。

### (総合的サービスの提供と積極的な連携、協力)

4. 介護福祉士は、利用者に最適なサービスを総合的に提供していくため、福祉、医療、保健その他関連する業務に従事する者と積極的な連携を図り、協力して行動します。

### (利用者ニーズの代弁)

5. 介護福祉士は、暮らしを支える視点から利用者の真のニーズを受けとめ、それを代弁していくことも重要な役割であると確認した上で、考え、行動します。

### (地域福祉の推進)

6. 介護福祉士は、地域において生じる介護問題を解決していくために、専門職として常に積極的な態度で住民と接し、介護問題に対する深い理解が得られるよう努めるとともに、その介護力の強化に協力していきます。

### (後継者の育成)

7. 介護福祉士は、すべての人々が将来にわたり安心して質の高い介護を受ける権利を享受できるよう、介護福祉士に関する教育水準の向上と後継者の育成に力を注ぎます。

## 7. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理基準（行動規範）

### （利用者本位、自立支援）

1. 介護福祉士は、利用者をいかなる理由においても差別せず、人としての尊厳を大切にし、利用者本位であることを意識しながら、心豊かな暮らしと老後が送れるよう介護福祉サービスを提供します。
2. 介護福祉士は、利用者が自己決定できるように、利用者の状態に合わせた適切な方法で情報提供を行います。
3. 介護福祉士は、自らの価値観に偏ることなく、利用者の自己決定を尊重します。
4. 介護福祉士は、利用者の心身の状況を的確に把握し、根拠に基づいた介護福祉サービスを提供して、利用者の自立を支援します。

### （専門的サービスの提供）

1. 介護福祉士は、利用者の生活の質の向上を図るため、的確な判断力と深い洞察力を養い、福祉理念に基づいた専門的サービスの提供に努めます。
2. 介護福祉士は、常に専門職であることを自覚し、質の高い介護を提供するために向上心を持ち、専門的知識・技術の研鑽に励みます。
3. 介護福祉士は、利用者を一人の生活者として受けとめ、豊かな感性を以て全面的に理解し、受容し、専門職として支援します。
4. 介護福祉士は、より良い介護を提供するために振り返り、質の向上に努めます。
5. 介護福祉士は、自らの提供した介護について専門職として責任を負います。
6. 介護福祉士は、専門的サービスを提供するにあたり、自身の健康管理に努めます。

### （プライバシーの保護）

1. 介護福祉士は、利用者が自らのプライバシー権を自覚するように働きかけます。
2. 介護福祉士は、利用者の個人情報を収集または使用する場合、その都度利用者の同意を得ます。
3. 介護福祉士は、利用者のプライバシーの権利を擁護し、業務上知り得た個人情報について業務中か否かを問わず、秘密を保持します。また、その義務は生涯にわたって継続します。
4. 介護福祉士は、記録の保管と廃棄について、利用者の秘密が漏れないように慎重に管理・対応します。

### （総合的サービスの提供と積極的な連携、協力）

1. 介護福祉士は、利用者の生活を支えることに対して最善を尽くすことを共通の価値として、他の介護福祉士及び保健医療福祉関係者と協働します。
2. 介護福祉士は、利用者や地域社会の福祉向上のため、他の専門職や他機関と協働し、相互の創意、工夫、努力によって、より質の高いサービスを提供するように努めます。
3. 介護福祉士は、他職種との円滑な連携を図るために、情報を共有します。

(利用者ニーズの代弁)

1. 介護福祉士は、利用者が望む福祉サービスを適切に受けられるように権利を擁護し、ニーズを代弁していきます。
2. 介護福祉士は、社会にみられる不正義の改善と利用者の問題解決のために、利用者や他の専門職と連帯し、専門的な視点と効果的な方法により社会に働きかけます。

(地域福祉の推進)

1. 介護福祉士は、地域の社会資源を把握し、利用者がより多くの選択肢の中から支援内容を選ぶことができるよう努力し、新たな社会資源の開発に努めます。
2. 介護福祉士は、社会福祉実践に及ぼす社会施策や福祉計画の影響を認識し、地域住民と連携し、地域福祉の推進に積極的に参加します。
3. 介護福祉士は、利用者ニーズを満たすために、かかわる地域の介護力の増進に努めます。

(後継者の育成)

1. 介護福祉士は、常に専門的知識・技術の向上に励み、次世代を担う後進の人材の良き手本となり公正で誠実な態度で育成に努めます。
2. 介護福祉士は、職場のマネジメント能力も担い、より良い職場環境作りに努め、働きがいの向上に努めます。

第 13 回  
介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書

令和 3 年（2021 年）3 月

発行：公益社団法人 日本介護福祉士会

住所：〒112-0004

東京都文京区後楽 1 丁目 1 番 13 号 小野水道橋ビル 5 階

電話：03-5615-9295

